

## 調査結果の概要

平成１２年６月１日で実施した企業活動基本調査の企業数は、２万５８４１社、うち商  
 鉱工業に属する企業は２万４７４０社となっている。保有する事業所数は２９万７４３３  
 事業所（前年度比２.８％増）、常時従業者数は１０１２万人（同０.１％増）、売上高は  
 ５６３兆７８０４億円（同 ０.６％減）、保有する子会社数は７万６５８３社（同  
 １.５％減）であった。

調査対象の大半を占める商鉱工業企業を１企業当たりでみると、事業所数は１１.３事  
 業所、常時従業者数は３９０人と前年度に比べ増加、パートタイム従業者比率は１９.８％  
 と調査開始以降上昇となっている。売上高は２２０億５千万円と３年ぶりに増加、経常利  
 益５億５千万円も増益に転じた。保有子会社数は６.８社となっている。

### 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	子会社数
総合計	10年度	26,270	289,449	10,105,436	5,670,679	115,458	77,715
	11年度	25,841	297,433	10,115,945	5,637,804	146,060	76,583
	増減率(%)	1.6	2.8	0.1	0.6	26.5	1.5
商鉱工業	10年度	25,151	272,406	9,655,754	5,485,067	107,299	74,732
	11年度	24,740	279,538	9,656,517	5,454,328	136,793	73,628
	増減率(%)	1.6	2.6	0.0	0.6	27.5	1.5
鉱業	10年度	63	264	10,886	4,769	615	204
	11年度	62	243	10,870	5,737	1,012	242
	増減率(%)	1.6	8.0	0.1	20.3	64.5	18.6
製造業	10年度	14,075	82,981	5,579,050	2,524,582	73,607	42,284
	11年度	13,861	82,766	5,495,971	2,548,218	92,567	42,495
	増減率(%)	1.5	0.3	1.5	0.9	25.8	0.5
卸売業	10年度	6,908	68,450	1,654,545	2,279,003	23,073	26,575
	11年度	6,803	68,116	1,644,242	2,214,362	29,896	25,352
	増減率(%)	1.5	0.5	0.6	2.8	29.6	4.6
小売業	10年度	3,680	94,466	1,929,729	648,209	8,900	5,356
	11年度	3,587	97,213	1,965,100	653,921	11,864	5,218
	増減率(%)	2.5	2.9	1.8	0.9	33.3	2.6
飲食店	10年度	425	26,245	481,544	28,504	1,103	313
	11年度	427	31,200	540,334	32,091	1,456	321
	増減率(%)	0.5	18.9	12.2	12.6	32.0	2.6
その他産業	10年度	1,119	17,043	449,682	185,613	8,159	2,983
	11年度	1,101	17,895	459,428	183,476	9,267	2,955
	増減率(%)	1.6	5.0	2.2	1.2	13.6	0.9

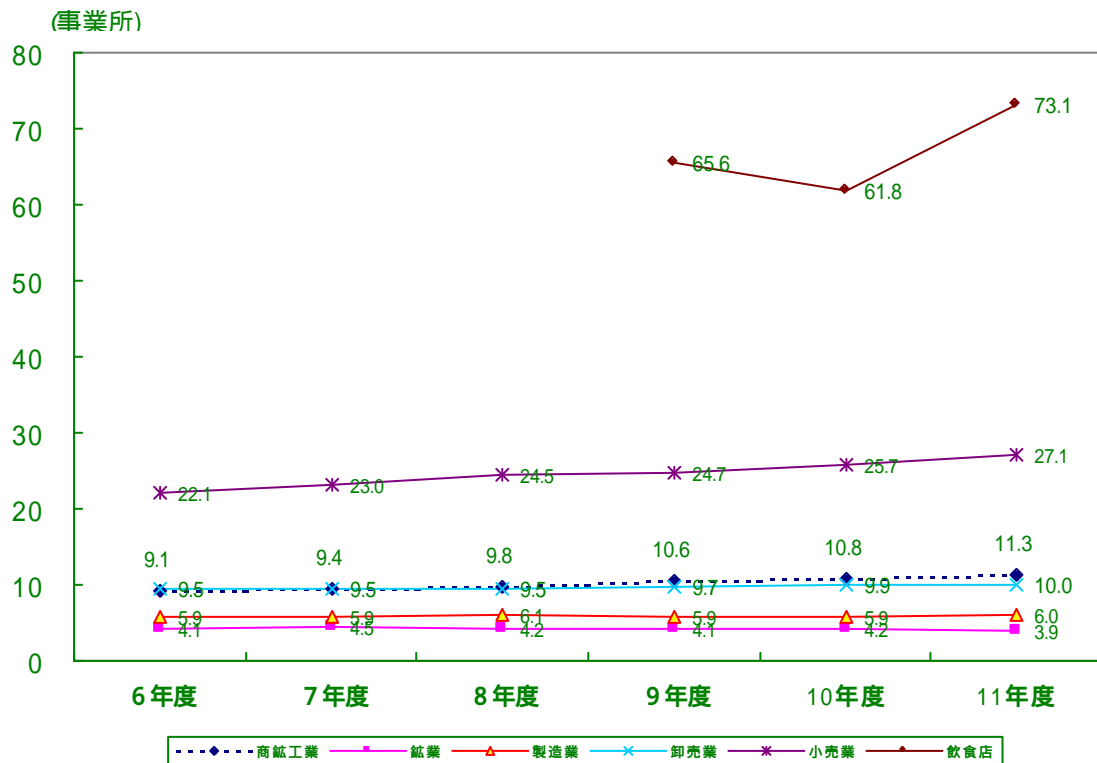
商鉱工業企業の主要数値（1企業当たり）

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	子会社数
商鉱工業	10年度	10.8	384	21,809	427	6.9
	11年度	11.3	390	22,047	553	6.8
	増減率(%)	0.5	1.7	1.1	29.6	0.1
鉱業	10年度	4.2	173	7,570	976	5.8
	11年度	3.9	175	9,253	1,632	6.7
	増減率(%)	0.3	1.5	22.2	67.1	0.9
製造業	10年度	5.9	396	17,937	523	7.1
	11年度	6.0	397	18,384	668	7.0
	増減率(%)	0.1	0.0	2.5	27.7	0.1
卸売業	10年度	9.9	240	32,991	334	7.8
	11年度	10.0	242	32,550	439	7.6
	増減率(%)	0.1	0.9	1.3	31.6	0.2
小売業	10年度	25.7	524	17,614	242	4.2
	11年度	27.1	548	18,230	331	4.1
	増減率(%)	1.4	4.5	3.5	36.7	0.1
飲食店	10年度	61.8	1,133	6,707	260	2.8
	11年度	73.1	1,265	7,515	341	2.8
	増減率(%)	11.3	11.7	12.1	31.4	0.0

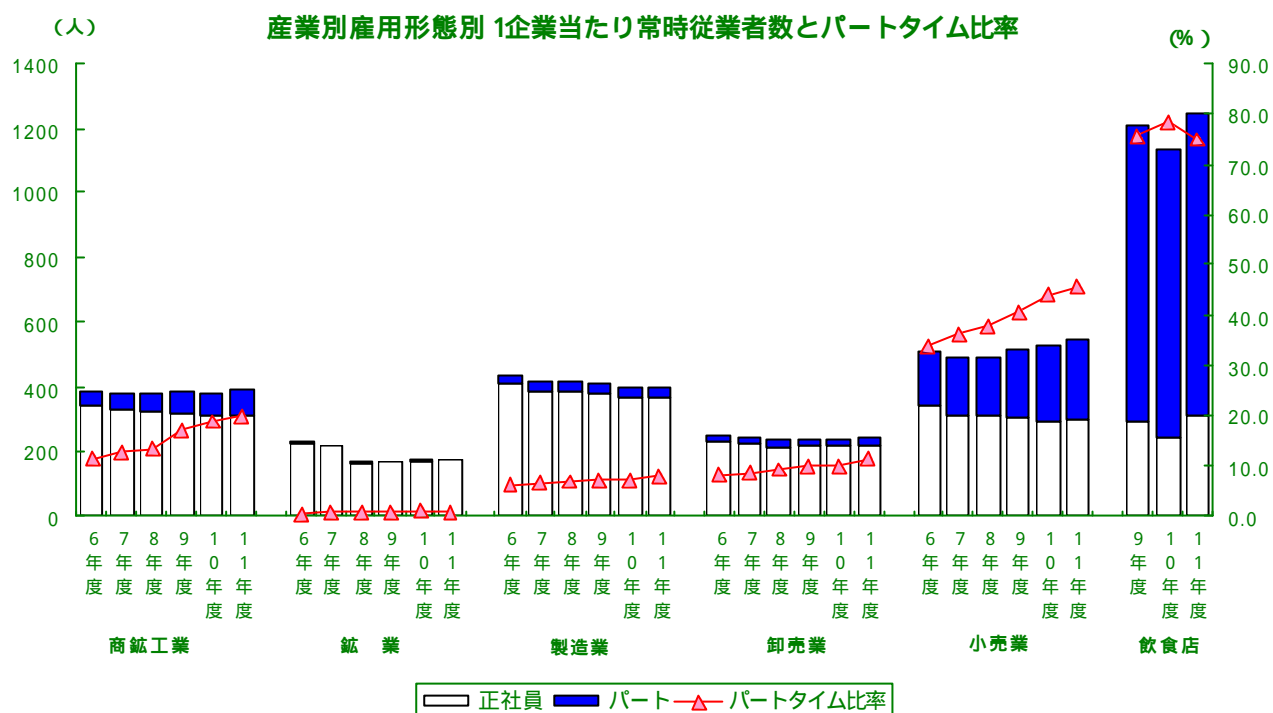
注1) 1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

注2) 1企業当たり事業所数、子会社数は増減値である。

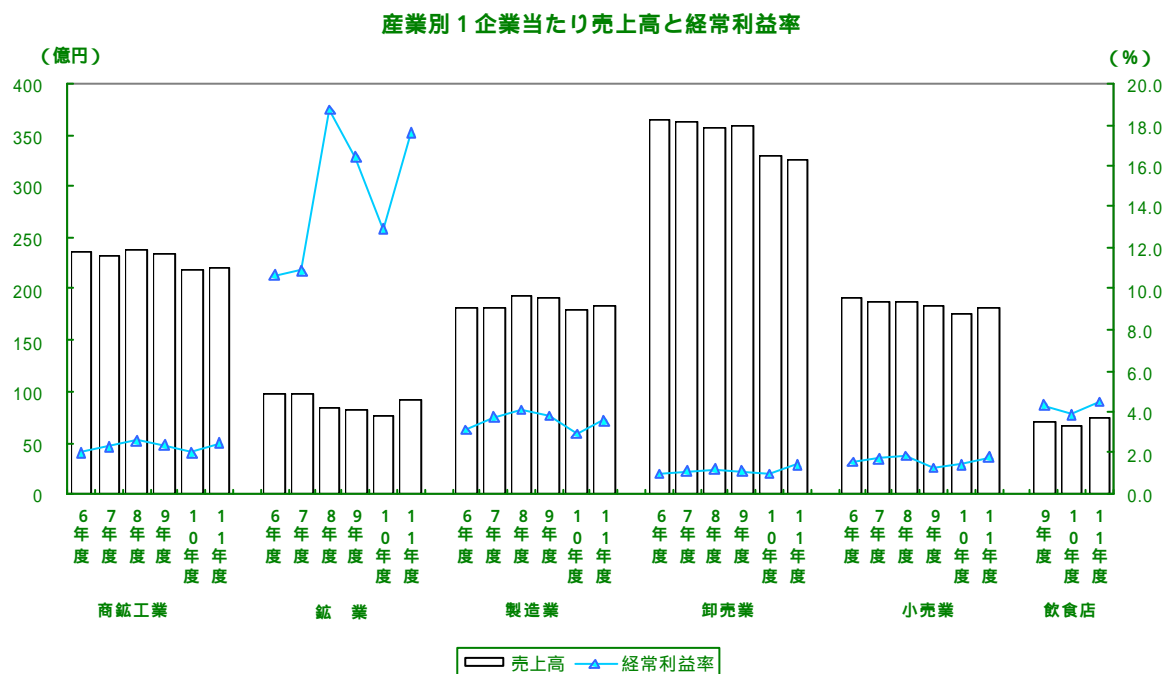
産業別1企業当たりの保有事業所数の推移



(注) 商工鉱業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。



(注) 商・鉱工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。



(注) 商・鉱工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

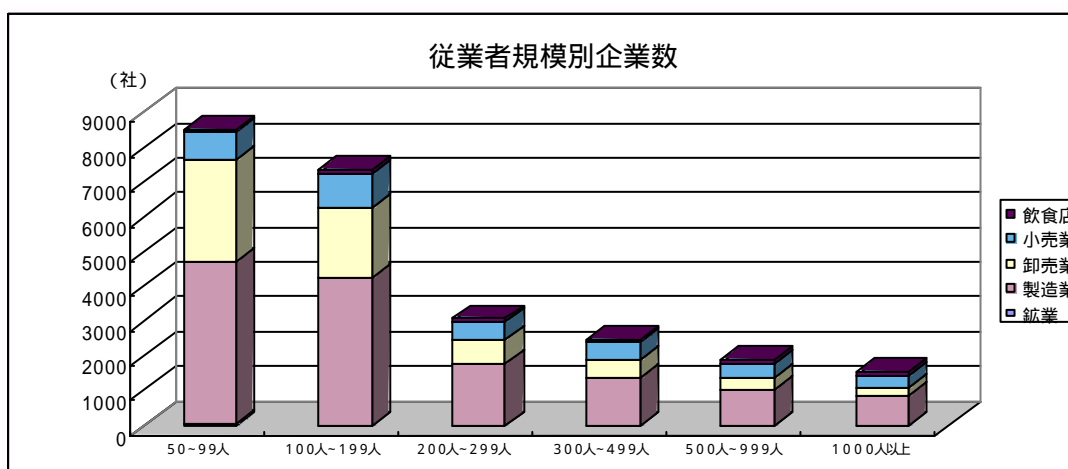
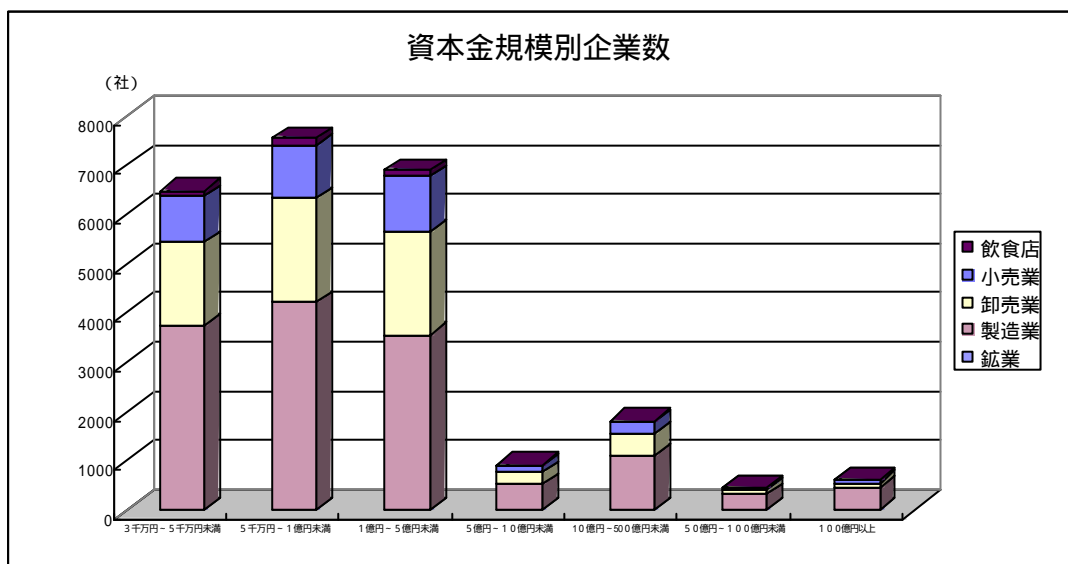
# 第1章 商鉱工業企業の構造とリストラの進展状況

## 1. 企業数 (附表 表1参照)

商鉱工業に属する企業は2万4740社となった。これを産業別の構成比でみると、製造企業は56.0%、卸売企業27.5%、小売企業14.5%、飲食企業1.7%、鉱業0.3%となっている。

資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の企業が26.2%、5千万円以上1億円未満は30.5%、1億円以上5億円未満は27.9%、5億円以上10億円未満は3.7%、10億円以上50億円未満7.4%、50億円以上100億円未満1.9%、100億円以上が2.5%の構成となっている。

常時従業者規模別にみると、100人未満の企業が34.3%と一番多く、100人以上200人未満が29.7%、200人以上300人未満が12.3%、300人以上500人未満が9.9%、500人以上1000人未満が7.6%、1000人以上が6.2%となっている。



## 2. 事業所数 [附表 :表 2参照]

- ・ 商鉱工業企業の保有する事業所数は 27 万 9 538 事業所、前年度比 2.6 % 増加。
  - ・ 1 企業当たりの保有数は 11.3 事業所と前年度と比べ 0.5 事業所増加。
- 産業別にみると、鉱業企業を除くすべての産業で増加。

商鉱工業企業の保有する事業所数は、本社事業所（本社を含む。）を含めて 27 万 9 538 事業所となった。このうち、国内にある事業所は 98.2 % に当たる 27 万 4 556 事業所（前年度比 2.7 % 増）、海外は 4 982 事業所（同 0.8 % 増）となった。

産業別にみると、小売企業が 9 万 7 213 事業所と前年度比 2.9 % 増加、飲食企業が 3 万 1 200 事業所、同 18.9 % 増加となった。一方、製造企業（8 万 2 766 事業所、同 0.3 % 減）、卸売企業（6 万 8 116 事業所、同 0.5 % 減）、鉱業企業（243 事業所、同 8.0 % 減）が減少となった。

		保 有 事 業 所 数				1 企業当たり 事業所数
		企業数	事業所数	国内	海外	
商鉱工業	10年度	25,151	272,406	267,463	4,943	10.8
	11年度	24,740	279,538	274,556	4,982	11.3
	増減率(%)	1.6	2.6	2.7	0.8	0.5
鉱業	10年度	63	264	254	10	4.2
	11年度	62	243	230	13	3.9
	増減率(%)	1.6	8.0	9.4	30.0	0.3
製造業	10年度	14,075	82,981	80,361	2,620	5.9
	11年度	13,861	82,766	80,157	2,609	6.0
	増減率(%)	1.5	0.3	0.3	0.4	0.1
卸売業	10年度	6,908	68,450	66,297	2,153	9.9
	11年度	6,803	68,116	65,926	2,190	10.0
	増減率(%)	1.5	0.5	0.6	1.7	0.1
小売業	10年度	3,680	94,466	94,311	155	25.7
	11年度	3,587	97,213	97,050	163	27.1
	増減率(%)	2.5	2.9	2.9	5.2	1.4
飲食店	10年度	425	26,245	26,240	5	61.8
	11年度	427	31,200	31,193	7	73.1
	増減率(%)	0.5	18.9	18.9	40.0	11.3

（注）1企業当たりの事業所数は増減値

1 企業当たりの保有事業所数は、商鉱工業企業で 11.3 事業所（前年度 10.8 事業所）と前年度に比べ増加している。産業別にみると、製造企業が 6.0 事業所（同 5.9 事業所）で前年度と比べほぼ横ばい。さらに業種別でみると、一般機械器具製造業をはじめ 22 業種中 7 業種が増加、食料・たばこ・飼料製造業など 9 業種が減少、電気機械器具製造業など 6 業種が横ばいとなった。卸売企業は 10.0 事業所（同 9.9 事業所）となり、自動車卸売業ほか 16 業種中 10 業種が増加となった。小売企業は 27.1 事業所（同 25.7 事業所）となり、家具・建具・じゅう器小売業など 8 業種中 7 業種が増加、燃料小売業が横ばいとなった。飲食企業は 73.1 事業所（同 61.8 事業所）となり前年度と比べ増加した。

また、6 年間の推移を産業別でみると、製造企業、卸売企業はほぼ横ばいで推移している。一方、小売企業は増加傾向にあり、平成 6 年度との比較では、5.0 事業所増加している。

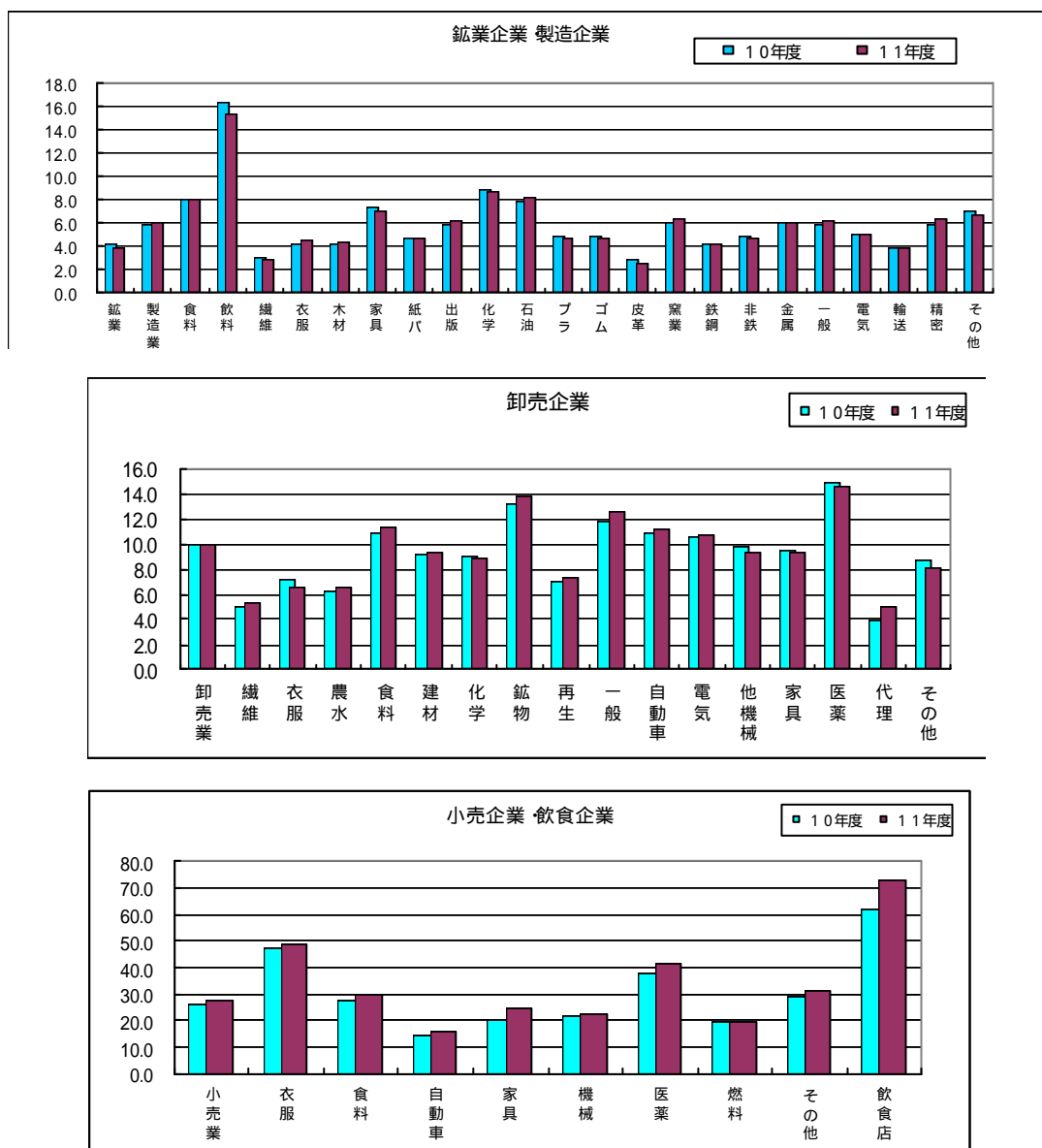
1企業当たり事業所数の推移

	商鉱工業	鉱業	製造業	卸売業	小売業	飲食店
6年度	9.1	4.1	5.9	9.5	22.1	-
7年度	9.4	4.5	5.9	9.5	23.0	-
8年度	9.8	4.2	6.1	9.5	24.5	-
9年度	10.6	4.1	5.9	9.7	24.7	65.6
10年度	10.8	4.2	5.9	9.9	25.7	61.8
11年度	11.3	3.9	6.0	10.0	27.1	73.1

(注)飲食店は平成 9年度から対象。

保有事業所数の多い業種をみると、各産業とも前年度と同様、製造企業では飲料・たばこ・飼料製造業（11年度15.4事業所）が最も多く、次に化学工業（同8.7事業所）となっている。卸売企業では医薬品・化粧品等卸売業（同14.6事業所）、鉱物・金属材料卸売業（同13.9事業所）となっている。小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業（同48.5事業所）が最も多く、次に医薬品・化粧品小売業（同41.7事業所）となっている。

1企業当たりの事業所数



### 3. 常時従業者数

#### (1) 商鉱工業企業の常時従業者数 [付表 :表 3参照]

- ・ 商鉱工業企業全体の常時従業者は 9 6 5 . 7 万人、前年度比 0 . 0 % と横ばい
- ・ うち正社員は 7 7 4 . 4 万人、同 1 . 4 % 減少、パート・タイム従業者は 1 9 1 . 2 万人、同 6 . 4 % 増加。
- ・ 産業別にみると、パート・タイム従業者は鉱業企業を除くすべての産業で増加。

商鉱工業企業全体の常時従業者数は 9 6 5 . 7 万人で、前年度比 0 . 0 % の横ばいとなった。

雇用形態別に常時従業者数をみると、正社員は 7 7 4 . 4 万人となり、前年度に比べ 1 . 4 % 減少したが、パート・タイム従業者（以下、パート従業者）は 1 9 1 . 2 万人と同 6 . 4 % の増加となった。これにより、常時従業者数に占めるパート従業者の割合（以下、パート構成比）は、1 9 . 8 % となり、前年度に比べ 1 . 2 ポイント上昇した。

雇用形態別常時従業者数（正社員、パート別）（増減率：%、構成比の変動幅：ポイント）

		常時従業者数（人）				
		正社員	構成比	パート	構成比	
商鉱工業	10年度	9,655,754	7,858,046	81.4	1,797,708	18.6
	11年度	9,656,517	7,744,459	80.2	1,912,058	19.8
	増減率（変動幅）	0.0	1.4	1.2	6.4	1.2
鉱業	10年度	10,886	10,770	98.9	116	1.1
	11年度	10,870	10,778	99.2	92	0.8
	増減率（変動幅）	0.1	0.1	0.3	20.7	0.3
製造業	10年度	5,579,050	5,171,067	92.7	407,983	7.3
	11年度	5,495,971	5,073,158	92.3	422,813	7.7
	増減率（変動幅）	1.5	1.9	0.4	3.6	0.4
卸売業	10年度	1,654,545	1,491,464	90.1	163,081	9.9
	11年度	1,644,242	1,459,809	88.8	184,433	11.2
	増減率（変動幅）	0.6	2.1	1.3	13.1	1.3
小売業	10年度	1,929,729	1,080,635	56.0	849,094	44.0
	11年度	1,965,100	1,070,067	54.5	895,033	45.5
	増減率（変動幅）	1.8	1.0	1.5	5.4	1.5
飲食店	10年度	481,544	104,110	21.6	377,434	78.4
	11年度	540,334	130,647	24.2	409,687	75.8
	増減率（変動幅）	12.2	25.5	2.6	8.5	2.6

産業別に常時従業者数をみると、製造企業は 5 4 9 . 6 万人（前年度比 1 . 5 % 減）となり、電気機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業など 2 2 業種中 1 6 業種が減少した。卸売企業では 1 6 4 . 4 万人（同 0 . 6 % 減）となり、一般機械器具卸売業、繊維品卸売業など 1 6 業種中 8 業種が減少した。一方、小売企業では 1 9 6 . 5 万人（同 1 . 8 % 増）となり、医薬品・化粧品小売業、家庭用機械器具小売業など 8 業種中 5 業種が増加した。飲食企業でも、5 4 . 0 万人（同 1 2 . 2 % 増）と増加した。

これを雇用形態別にみると、正社員は製造企業が 5 0 7 . 3 万人（前年度比 1 . 9 % 減）となり、電気機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業などが減少した。卸売企業

は146.0万人（同 2.1 %減）となり、一般機械器具卸売業、食料・飲料卸売業などが減少した。常時従業者が増加した小売企業でも正社員は107.0万人（同 1.0 %減）となり、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業などが減少となった。一方、飲食企業は13.1万人（同 25.5 %増）と増加した。

パート従業者を産業別にみると、鉱業企業を除く各産業で増加となった。製造企業は、42.3万人（前年度比3.6 %増）となり、食料品製造業や化学工業などが増加した。卸売企業は、18.4万人（同 13.1 %増）となり、食料・飲料卸売業、衣服・身の回り品卸売業などが増加した。小売企業では、89.5万人（同 5.4 %増）となり、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業などが増加した。また、飲食企業でも41.0万人（同 8.5 %増）と増加した。

ここで、業種ごとに雇用形態別変化の特徴をとらえてみる。常時従業者数、正社員数、パート従業者数の増減を前年度比でみると、各業種は次の6つのグループのいずれかにあてはめることができる。

	常時従業者	正社員	パート
グループ 1	減少	減少	減少
" 2	減少	減少	増加
" 3	減少	増加	減少
-----	-----	-----	-----
" 4	増加	減少	増加
" 5	増加	増加	増加
" 6	増加	増加	減少

各グループに該当する業種数の変動は以下のとおり。

	10年度	11年度	11年度の主な業種
グループ 1	18	11 ( 7 )	衣服・その他の繊維製品製造業、繊維工業
" 2	9	16 ( + 7 )	織物・衣服・身の回り品小売業、一般機械器具卸売業
" 3	1	1 ( ± 0 )	鉱業
-----	-----	-----	-----
" 4	5	3 ( 2 )	食料・飲料卸売業、燃料小売業、飲食料品小売業
" 5	13	13 ( ± 0 )	精密機械器具製造業、家庭用機械器具小売業
" 6	2	4 ( + 2 )	プラスチック製品製造業、出版・印刷同関連産業

上記結果によれば、48業種のうち、常時従業者を減らした業種数（28業種）は、11年度においても常時従業者を増やした業種数（20業種）を依然上回って推移している。

ただし、特徴的な変化として、グループ1及び2の間で大きな変動が挙げられる。これらはともに常時従業者数が減少し、更に正社員も減少しているグループであるが、両者の違いはパート数の増減にある。調査の結果によれば、グループ1、すなわち常時従業者数



が減少する中で、正社員・パート従業員双方が減少した業種数が減っており、一方、グループ2、すなわち常時従業員数が減少している中でもパート従業員を増員する業種が増えていることがわかる。常時従業員数の減少という同じ環境においても、雇用形態ごとの変動については変化が生じている。

これは、人件費用の面でより弾力性の高い削減効果を求めた結果や、今後の更なる従業員需要の変動に柔軟に対応する姿勢等が反映されたものと思われる。

## (2) 1企業当たりの雇用形態別常時従業員数の状況 [付表 :表 4参照]

- ・ 商鉱工業企業 1企業当たりの常時従業員は 390.3 人、前年度比 1.7 % 増加。うち正社員は、313.0 人、同 0.2 % 増加、パート・タイム従業員は、77.3 人、同 8.1 % 増加。
- ・ 1企業当たりの常時従業員は、製造企業では横ばい、他の産業では増加。
- ・ 小売企業、飲食企業では、正社員、パート・タイム従業員がともに前年度に比べ増加。
- ・ 常時従業員数に占めるパート・タイム従業員の割合は上昇傾向。

1企業当たりの常時従業員数をみると、商鉱工業企業は 390.3 人となり、前年度に比べ 1.7 % の増加となった。

産業別にみると、製造企業は 396.5 人となり、精密機械器具製造業、一般機械器具製造業などが増加となったが、衣服・その他の繊維製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業などが減少したことから前年度比 0.0 % の横ばいとなった。小売企業は 547.8 人（前年度比 4.5 % 増）となり、家庭用機械器具小売業をはじめすべての業種が増加した。卸売企業は 241.7 人（同 0.9 % 増）となり、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業などが増加した。飲食企業は 1,265.4 人（同 11.7 % 増）、鉱業企業は 175.3 人（同 1.5 % 増）と増加した。

雇用形態別にみると、商鉱工業企業は正社員が 313.0 人、前年度比 0.2 % と増加、パート従業員は 77.3 人、同 8.1 % と増加した。

これを産業別にみると、正社員は小売企業が 298.3 人（前年度比 1.6 % 増）と、飲食料品小売業を除くすべての業種で増加となった。飲食企業は 306.0 人（同 24.9 % 増）、鉱業企業は 173.8 人（同 1.7 % 増）と増加した。一方、製造企業は 366.0 人（同 0.4 % 減）、卸売企業は 214.6 人（同 0.6 % 減）と減少した。

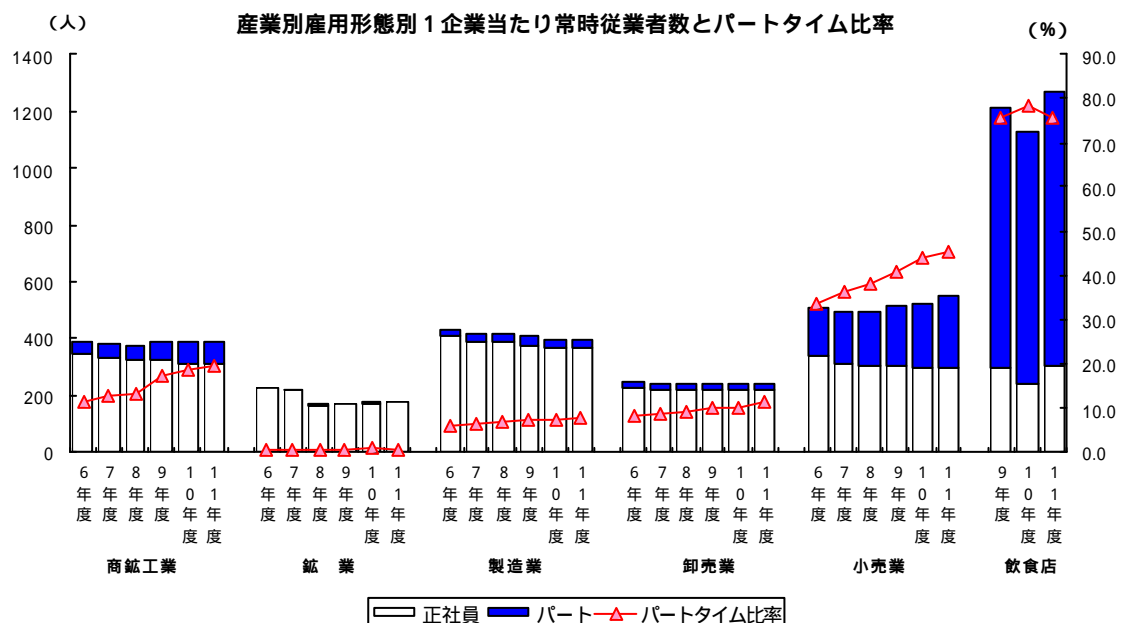
パート従業員は、鉱業企業を除くすべての産業が増加となった。小売企業は 249.5 人（同 8.1 % 増）となり、業種別にみてもすべての業種が増加となった。卸売企業は 27.1 人（同 14.8 % 増）、製造企業は 30.5 人（同 5.2 % 増）、飲食企業は 959.5 人（同 8.0 % 増）と増加した。

1企業当たりの雇用形態別常時従業者数

		常時従業者数(人)			
			正社員	パート	パート比率
商鉱工業	10年度	383.9	312.4	71.5	18.6
	11年度	390.3	313.0	77.3	19.8
	増減率(%)	1.7	0.2	8.1	1.2
鉱業	10年度	172.8	171.0	1.8	1.1
	11年度	175.3	173.8	1.5	0.8
	増減率(%)	1.5	1.7	19.4	0.3
製造業	10年度	396.4	367.4	29.0	7.3
	11年度	396.5	366.0	30.5	7.7
	増減率(%)	0.0	0.4	5.2	0.4
卸売業	10年度	239.5	215.9	23.6	9.9
	11年度	241.7	214.6	27.1	11.2
	増減率(%)	0.9	0.6	14.8	1.3
小売業	10年度	524.4	293.7	230.7	44.0
	11年度	547.8	298.3	249.5	45.5
	増減率(%)	4.5	1.6	8.1	1.5
飲食店	10年度	1,133.0	245.0	888.1	78.4
	11年度	1,265.4	306.0	959.5	75.8
	増減率(%)	11.7	24.9	8.0	2.6

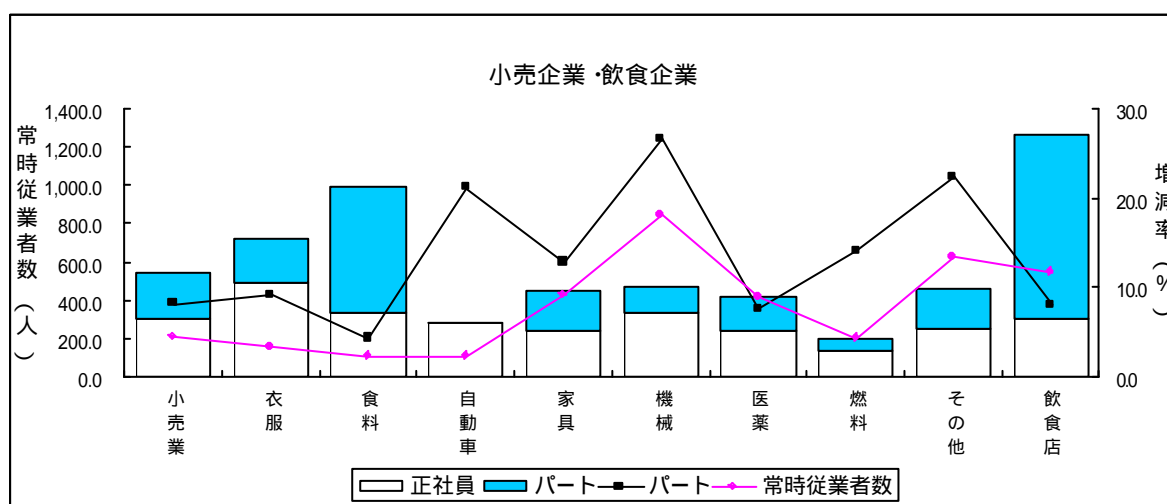
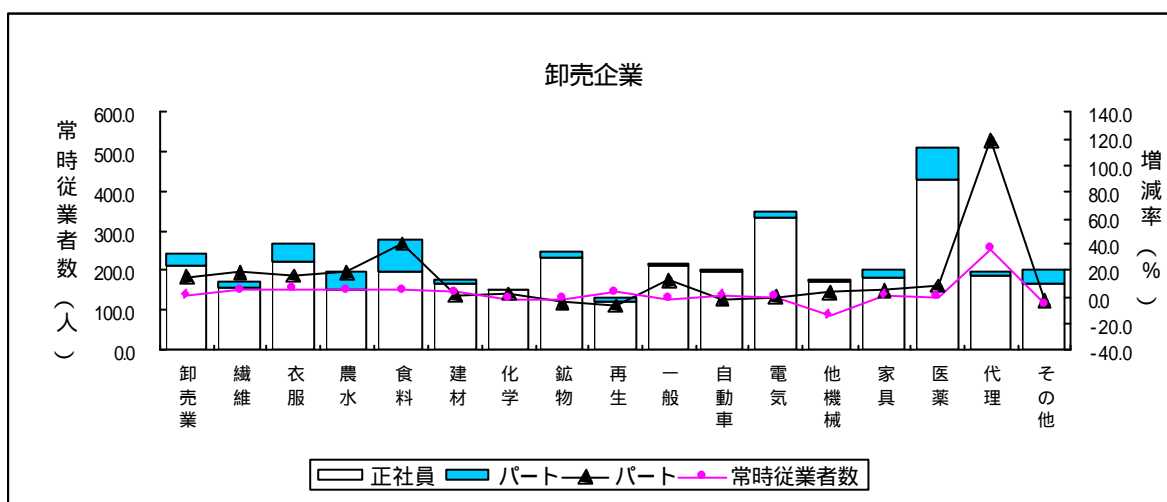
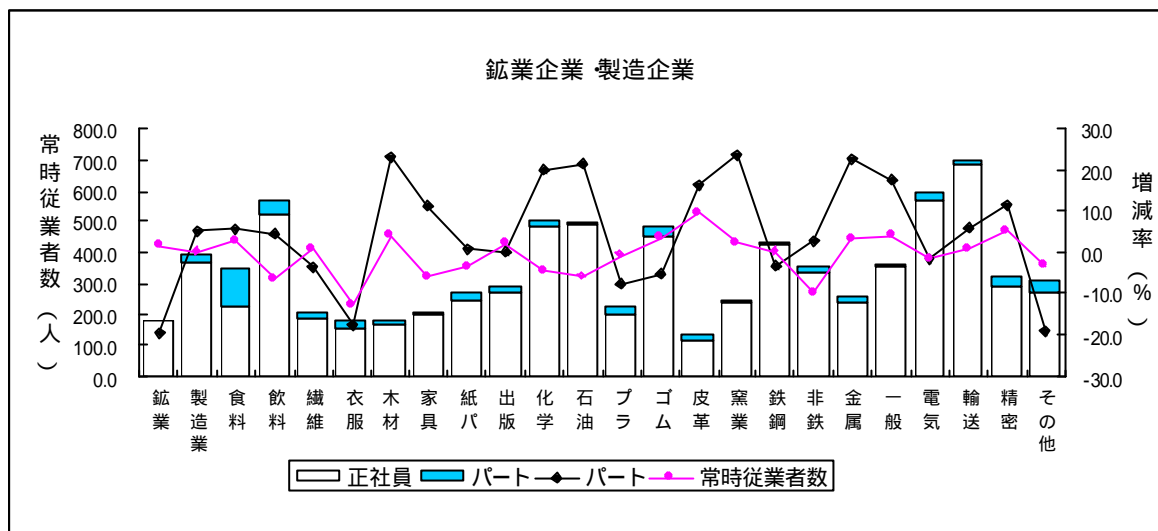
(注)パート比率の増減率は増減値

1企業当たりの常時従業者数に占めるパート従業者比率の推移をみると、商鉱工業企業では上昇傾向にある。なかでも、小売企業の比率は平成6年度には3割であったものが、平成11年度には5割弱へと上昇している。製造企業、卸売企業などの産業においてもパート比率は上昇傾向にある。



(注)平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えている。

## 1企業当たりの常時従業者数及び増減率



### (3) 本社・本店機能部門、本社・本店機能部門以外別常時従業者数 [附表 :表5 参照]

- ・ 商鉱工業企業の本社・本店機能部門の常時従業者数は、91.7万人、前年度比4.8%減少、本社・本店機能部門以外の常時従業者数は、873.9万人、同0.5%増加。
- ・ 産業別にみると、本社・本店機能部門の常時従業者数はすべての産業で減少。

本社・本店機能部門の常時従業者数（以下、本社機能）は、商鉱工業企業全体で91.7万人（前年度比 4.8%減）となった。一方、本社・本店機能部門以外の常時従業者（以下、本社機能以外）は873.9万人（同0.5%増）となった。これを常時従業者に占める構成比でみると、本社機能は9.5%となり、前年度に比べ 0.5ポイント低下、本社機能以外は90.5%、同0.5ポイント上昇となった。

産業別にみると、製造企業は本社機能が56.2万人（同 5.7%減）となり、衣服・その他の繊維製品製造業、電気機械器具製造業など22業種中15業種が減少した。本社機能以外は493.4万人（同 1.0%減）となり、衣服・その他の繊維製品製造業、非鉄金属製造業など15業種が減少となった。この結果、本社機能、本社機能以外ともに減少した業種は13業種となった。

卸売企業では、本社機能が21.8万人（同 3.1%減）となり、16業種中11業種が減少となった。本社機能以外は142.6万人（同 0.2%減）となり、7業種が減少となった。本社機能、本社機能以外ともに減少した業種は6業種となった。

小売企業、飲食企業では、本社機能がそれぞれ12.5万人（同 3.0%減）、1.0万人（同 9.4%減）と減少した。本社機能以外は、小売企業が184.0万人（同2.2%増）となり、家庭用機械器具小売業、医薬・化粧品小売業など8業種中5業種が増加した。飲食企業は53.0万人、前年度比12.7%の増加となった。

常時従業者に占める構成比をみると、本社機能の常時従業者の割合は各産業で低下となった。一方、本社機能以外の常時従業者の割合は、製造企業が89.8%（同0.5ポイント上昇）、小売企業が93.6%（同0.3ポイント上昇）となり、すべての産業が上昇となった。

---

（注1）本社・本店機能部門のうち、本社・本店研究開発部門は除く。

（注2）本社・本店機能部門以外とは、本社・本店現業部門、本社・本店研究開発部門及び本社・本店以外の合計をいう。

常時従業者数の内訳 (本社・本店機能部門、本社・本店機能部門以外)

(増減率 :%, 変動幅 :ポイント)

		常時従業者数 (人)				
			本社・本店機能部門	構成比	本社・本店機能部門以外	構成比
商鉱工業	10年度	9,655,754	963,357	10.0	8,692,397	90.0
	11年度	9,656,517	917,243	9.5	8,739,274	90.5
	増減率 (変動幅)	0.0	4.8	0.5	0.5	0.5
鉱業	10年度	10886	2,018	18.5	8,868	81.5
	11年度	10870	1,950	17.9	8,920	82.1
	増減率 (変動幅)	0.1	3.4	0.6	0.6	0.6
製造業	10年度	5,579,050	595,787	10.7	4,983,263	89.3
	11年度	5,495,971	561,625	10.2	4,934,346	89.8
	増減率 (変動幅)	1.5	5.7	0.5	1.0	0.5
卸売業	10年度	1,654,545	225,100	13.6	1,429,445	86.4
	11年度	1,644,242	218,192	13.3	1,426,050	86.7
	増減率 (変動幅)	0.6	3.1	0.3	0.2	0.3
小売業	10年度	1,929,729	129,118	6.7	1,800,611	93.3
	11年度	1,965,100	125,213	6.4	1,839,887	93.6
	増減率 (変動幅)	1.8	3.0	0.3	2.2	0.3
飲食店	10年度	481,544	11,334	2.4	470,210	97.6
	11年度	540,334	10,263	1.9	530,071	98.1
	増減率 (変動幅)	12.2	9.4	0.5	12.7	0.5

(注) 構成比は変動幅

(4) 1企業当たりの本社・本店機能部門、本社・本店機能部門以外別常時従業者数の状況  
[ 附表 表6 参照 ]

- ・ 商鉱工業企業の1企業当たりの常時従業者数は本社・本店機能部門が37.1人、前年度比 3.2%減少、本社・本店機能部門以外は353.2人、同2.2%増加。
- ・ 産業別にみると、すべての産業で本社・本店機能部門は減少、本社・本店機能部門以外は増加。

1企業当たりの常時従業者数を本社・本店機能部門、本社・本店機能部門以外でみると、商鉱工業企業の本社・本店機能部門（以下、本社機能）は37.1人（前年度比 3.2%減）、本社・本店機能部門以外（以下、本社機能以外）は353.2人（同2.2%増）となった。

産業別にみると、本社機能は製造企業が40.5人（同 4.3%減）となり、石油製品・石炭製品製造業をはじめ22業種中13業種が減少した。卸売企業は32.1人（同 1.6%減）、小売企業は34.9人（同 0.5%減）、飲食企業は24.0人（同 9.9%減）とすべての産業で減少となった。

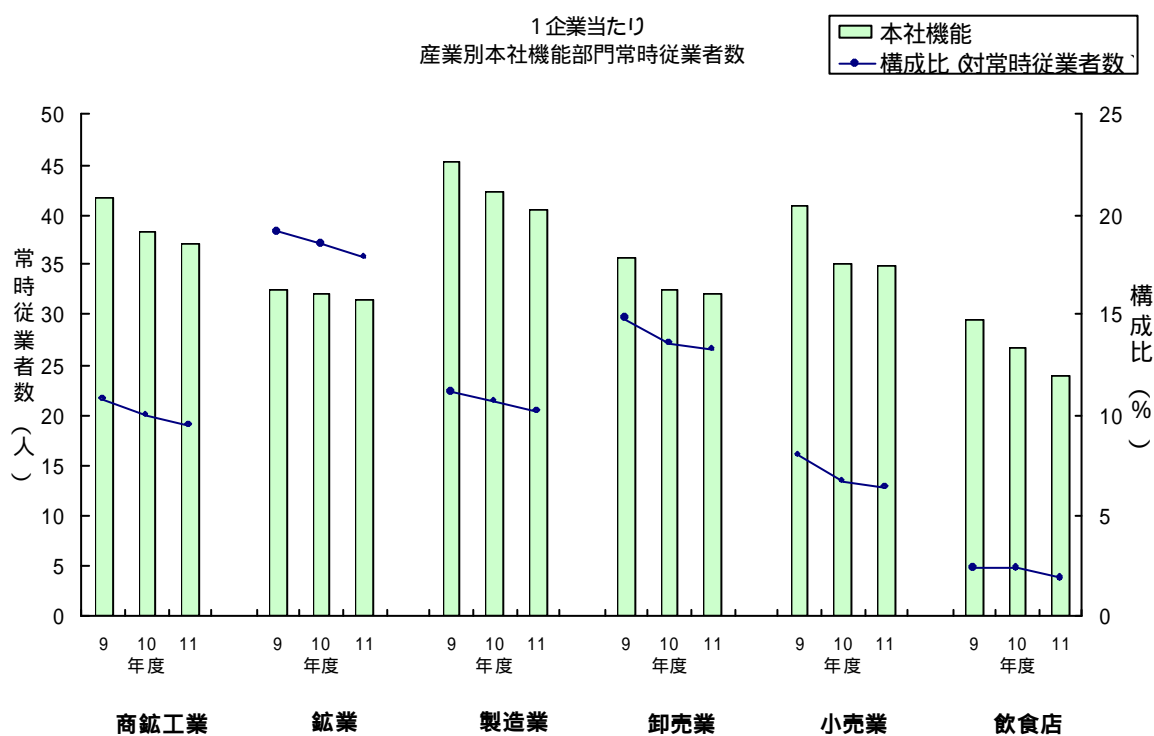
本社機能以外では、飲食企業は1,241.4人（同12.2%増）、小売企業は512.9人（同4.8%増）、卸売企業は209.6人（同1.3%増）、製造企業は356.0人（同0.5%増）、鉱業企業は143.9人（同2.2%増）とすべての産業で増加となった。業種別でみると、小売企業ではすべての業種で増加となった。

1企業当たりの常時従業者数内訳  
(本社・本店機能部門、本社・本店機能部門以外)

(増減率 :%)

		常時従業者数 (人)		
			本社・本店機能部門	本社・本店機能部門以外
商鉱工業	10年度	383.9	38.3	345.6
	11年度	390.3	37.1	353.2
	増減率	1.7	3.2	2.2
鉱業	10年度	172.8	32.0	140.8
	11年度	175.3	31.5	143.9
	増減率	1.5	1.8	2.2
製造業	10年度	396.4	42.3	354.1
	11年度	396.5	40.5	356.0
	増減率	0.0	4.3	0.5
卸売業	10年度	239.5	32.6	206.9
	11年度	241.7	32.1	209.6
	増減率	0.9	1.6	1.3
小売業	10年度	524.4	35.1	489.3
	11年度	547.8	34.9	512.9
	増減率	4.5	0.5	4.8
飲食店	10年度	1,133.0	26.7	1,106.4
	11年度	1,265.4	24.0	1,241.4
	増減率	11.7	9.9	12.2

(注) 本社・本店機能部門のうち、本社・本店研究部門は除く。



## 第2章 売上高にみる国内事業の展開状況

### 1. 製造企業の展開状況

- ・ 製造企業の売上高専門比率は、83.0%、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、調査開始以来最も高い値。
- ・ 本業以外の事業展開は、兼業第1位の売上高でみると、本業に関連した卸売分野が中心。

#### (1) 専門状況

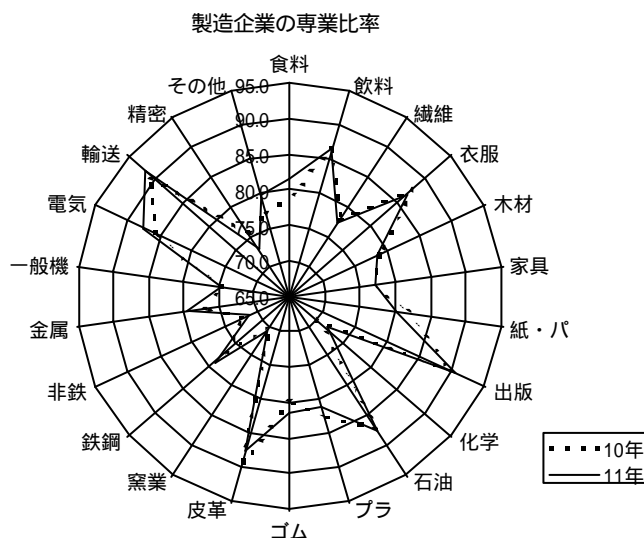
製造企業の専門比率は83.0%と、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。業種別にみると、電気機械器具製造業（87.4%、前年度比1.8ポイント上昇）、石油製品・石炭製品製造業（87.7%、同0.4ポイント上昇）、化学工業（71.8%、同1.8ポイント上昇）など、製造業22業種中14業種で専門比率は上昇し、そのうち9業種が前年度に引き続き上昇となった。

#### (2) 兼業状況

11年度の兼業比率が上昇したのは精密機械器具製造業（27.0%、同3.0ポイント上昇）、プラスチック製品製造業（19.0%、前年度比1.7ポイント上昇）、パルプ・紙・紙加工品製造業（19.6%、同1.0ポイント上昇）など8業種であった。

兼業比率の高い上位5業種は、窯業・土石製品製造業（29.3%、同0.6ポイント低下）、非鉄金属製造業（28.7%、同0.9%上昇）、化学工業（28.2%、同1.8ポイント低下）、精密機械器具製造業、一般機械器具製造業（25.2%、同0.2ポイント低下）となった。

製造業の兼業分野の状況を兼業第1位の売上高でみると、精密機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業では本業以外の製造分野への展開がみられた。出版・印刷・同関連産業、鉄鋼業はサービス業、建設業などその他の事業分野への展開がみられた。それ以外の業種は本業に関連した卸分野への展開が中心となった。



鉱業企業及び製造企業の売上高における事業展開状況

(単位 :% ポイント)

	専業比率		兼業比率		鉱業分野		製造分野		卸・小売・飲食業分野		その他の事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
鉱業	75.3	3.2	24.7	3.2	0.0	0.0	5.7	1.2	14.6	4.0	4.4	0.3

	専業比率		兼業比率		鉱業分野		製造分野		卸・小売・飲食業分野		その他の事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
製造業	83.0	1.1	17.0	1.1	0.0	0.0	7.9	0.5	7.3	0.4	1.8	0.1
食料品製造業	81.5	2.3	18.5	2.3	0.0	0.0	3.8	0.9	13.9	1.2	0.8	0.2
飲料・たばこ・飼料製造業	86.5	0.2	13.5	0.2	-	-	3.4	0.2	9.3	0.4	0.8	0.0
繊維工業	77.3	0.3	22.7	0.3	-	-	10.4	0.2	9.3	0.5	2.9	0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	86.8	0.9	13.2	0.9	-	-	4.3	0.9	7.8	0.1	1.1	0.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	78.5	0.4	21.5	0.4	-	-	8.4	0.8	10.6	0.2	2.6	0.3
家具・装備品製造業	77.2	0.2	22.8	0.2	-	-	8.7	0.2	13.4	0.6	0.8	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	80.4	1.0	19.6	1.0	-	-	4.4	0.0	14.4	0.6	0.9	0.4
出版・印刷・同関連産業	90.6	0.7	9.4	0.7	-	-	1.4	0.1	3.4	0.3	4.7	0.5
化学工業	71.8	1.8	28.2	1.8	0.0	0.0	10.2	0.9	17.2	0.8	0.7	0.1
石油製品・石炭製品製造業	87.7	0.4	12.3	0.4	0.0	0.0	2.5	0.7	8.2	0.1	1.7	0.2
プラスチック製品製造業	81.0	1.7	19.0	1.7	-	-	7.2	1.5	11.3	0.4	0.6	0.2
ゴム製品製造業	81.3	1.5	18.7	1.5	-	-	10.2	0.8	8.2	0.8	0.3	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	87.6	1.6	12.4	1.6	-	-	1.2	0.6	10.9	2.1	0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	70.7	0.6	29.3	0.6	1.1	0.5	9.8	0.8	13.4	1.1	5.1	0.2
鉄鋼業	78.9	1.9	21.1	1.9	-	-	10.7	0.9	2.5	0.2	7.8	0.9
非鉄金属製造業	71.3	0.9	28.7	0.9	0.1	0.0	17.5	0.2	9.2	0.8	1.8	0.1
金属製品製造業	79.4	2.0	20.6	2.0	-	-	11.5	0.4	7.2	2.4	1.9	0.0
一般機械器具製造業	74.8	0.2	25.2	0.2	0.0	0.0	17.9	0.2	5.4	0.3	1.9	0.1
電気機械器具製造業	87.4	1.8	12.6	1.8	-	-	6.2	0.8	4.2	0.9	2.2	0.1
輸送用機械器具製造業	91.8	1.0	8.2	1.0	-	-	5.4	1.1	2.3	0.3	0.5	0.2
精密機械器具製造業	73.0	3.0	27.0	3.0	-	-	16.6	0.4	8.3	1.3	2.1	1.3
その他の製造業	79.7	2.5	20.3	2.5	-	-	7.3	0.6	9.3	0.1	3.8	1.8



製造企業の兼業状況

(単位 :%)

製造業	製造分野 (本業以外)						卸 小売 飲食分野						その他事業分野					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
食料品製造業	飲料	2.4	化学	0.5	プラ	0.0	食料卸	9.8	農水卸	2.1	食料小	0.6	サービス業	0.3	不動産	0.2	運輸通信	0.2
飲料・たばこ・飼料製造業	食料	1.3	化学	1.1	電気	0.0	食料卸	6.1	農水卸	1.1	医薬卸	0.7	不動産	0.5	その他事業	0.1	サービス業	0.1
繊維工業	輸送	2.2	プラ	1.6	紙パ	1.5	繊維卸	4.3	家具卸	1.5	衣服卸	1.1	不動産	1.6	サービス業	0.7	建設業	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	1.7	プラ	1.1	一般	0.5	衣服卸	5.8	衣服小	0.5	他卸	0.5	その他事業	0.6	不動産	0.4	サービス業	0.1
木材・木製品製造業 (家具を除く)	家具	3.9	金属	1.0	プラ	0.7	建材卸	7.8	家具卸	1.3	他卸	1.3	建設業	1.1	運輸通信	0.6	不動産	0.4
家具・装備品製造業	他製	3.5	金属	1.9	木材	0.8	家具卸	7.3	電気機械卸	2.7	衣服卸	1.1	建設業	0.4	サービス業	0.1	運輸通信	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	化学	0.9	プラ	0.8	出版	0.4	他卸	12.7	建材卸	0.6	家具卸	0.2	不動産	0.5	サービス業	0.2	その他事業	0.1
出版・印刷・同関連産業	他製	0.4	紙パ	0.2	一般	0.2	他卸	2.1	一般機械卸	0.3	建材卸	0.3	サービス業	3.7	不動産	0.5	その他事業	0.5
化学工業	窯業	2.2	電気	1.2	プラ	1.1	化学卸	6.9	医薬卸	5.3	食料卸	0.8	サービス業	0.4	建設業	0.1	不動産	0.1
石油製品・石炭製品製造業	化学	1.3	金属	0	窯業	0.0	鉱物卸	7.3	化学卸	0.6	建材卸	0.0	サービス業	0.5	その他事業	0.5	不動産	0.4
プラスチック製品製造業	化学	1.4	ゴム	0.8	金属	0.7	化学卸	5.1	他卸	2.9	家具卸	0.7	サービス業	0.2	運輸通信	0.2	不動産	0.1
ゴム製品製造業	輸送	3.4	プラ	3.1	他製	1.0	他卸	4.6	自動車卸	1.5	化学卸	0.8	その他事業	0.2	不動産	0.0	サービス業	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	ゴム	1.2	-	-	-	-	衣服卸	6.8	他卸	3.1	食料卸	0.4	サービス業	0.1	不動産	0.0	-	-
窯業・土石製品製造業	金属	1.5	電気	1.5	他製	1.4	建材卸	6.4	家具卸	2.2	鉱物卸	1.4	建設業	2.9	サービス業	1.1	不動産	0.7
鉄鋼業	非鉄	2.3	一般	1.5	金属	1.4	鉱物卸	1.9	建材卸	0.1	一般機械卸	0.1	建設業	3.8	サービス業	3.5	不動産	0.4
非鉄金属製造業	電気	6.2	輸送	2.2	一般	1.7	鉱物卸	6.2	電気機械卸	0.8	一般機械卸	0.4	建設業	0.8	サービス業	0.4	その他事業	0.4
金属製品製造業	プラ	2.3	電気	1.3	一般	1.3	鉱物卸	2.9	建材卸	1.0	他卸	1.0	建設業	0.9	サービス業	0.5	不動産	0.2
一般機械器具製造業	輸送	6.9	精密	2.4	電気	2.1	一般機械卸	3.3	他機械卸	0.8	電気機械卸	0.4	サービス業	1.3	建設業	0.4	不動産	0.1
電気機械器具製造業	一般	3.1	輸送	0.8	精密	0.5	電気機械卸	3.4	一般機械卸	0.2	他機械卸	0.1	サービス業	1.8	建設業	0.3	その他事業	0.1
輸送用機械器具製造業	一般	2.3	電気	0.8	金属	0.7	自動車卸	1.7	他機械卸	0.1	一般機械卸	0.1	サービス業	0.2	建設業	0.1	不動産	0.0
精密機械器具製造業	電気	7.9	一般	2.7	化学	1.7	他機械卸	4.0	食料小	1.2	他卸	1.1	サービス業	1.4	その他事業	0.4	建設業	0.3
その他の製造業	電気	5.2	プラ	0.2	金属	0.1	他卸	6.3	電気機械卸	1.4	他小売	0.6	その他事業	1.2	サービス業	0.9	建設業	0.8

## 2. 卸売・小売・飲食企業の展開状況

- ・卸売企業、小売企業の売上高専業比率は、前年度に比べ上昇。
- ・売上高における本業以外の事業展開は、兼業第1位の売上高でみると、卸売業では本業に関連した卸売業への展開、小売業では本業以外の小売業への展開が中心。

### (1) 卸売企業

卸売企業の専業比率は、65.8%と前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

卸売企業の専業比率を業種別にみると、電気機械器具卸売業（78.4%、前年度比0.1ポイント）、化学製品卸売業（72.7%、同1.5ポイント上昇）など9業種で上昇した。

一方、兼業比率を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業（54.0%、同0.1ポイント上昇）、建築材料卸売業（30.4%、同0.3ポイント上昇）など7業種で上昇した。

卸売企業の兼業分野の状況を、業種別に第1位の兼業売上高分野でみると、化学製品卸売業、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、医薬品・化粧品卸売業は製造業分野への展開がみられた。建築材料卸売業、自動車卸売業はその他の事業分野へ展開がみられ、それ以外の業種は、本業以外の卸売業分野への展開が第1位となった。

### (2) 小売企業

小売企業の専業比率は69.3%と同1.3ポイント上昇した。

業種別専業比率をみると、家庭用機械器具小売業（84.4%、同3.2ポイント上昇）、燃料小売業（77.7%、同1.2ポイント上昇）、医薬品・化粧品小売業（74.4%、1.0ポイント上昇）など8業種中5業種で上昇した。

兼業比率は、家具・たて具・じゅう器小売業（39.7%、同4.0ポイント上昇）、その他の小売業（30.1%、同1.9ポイント上昇）、自動車・自転車小売業（21.3%、同0.4ポイント上昇）で上昇した。

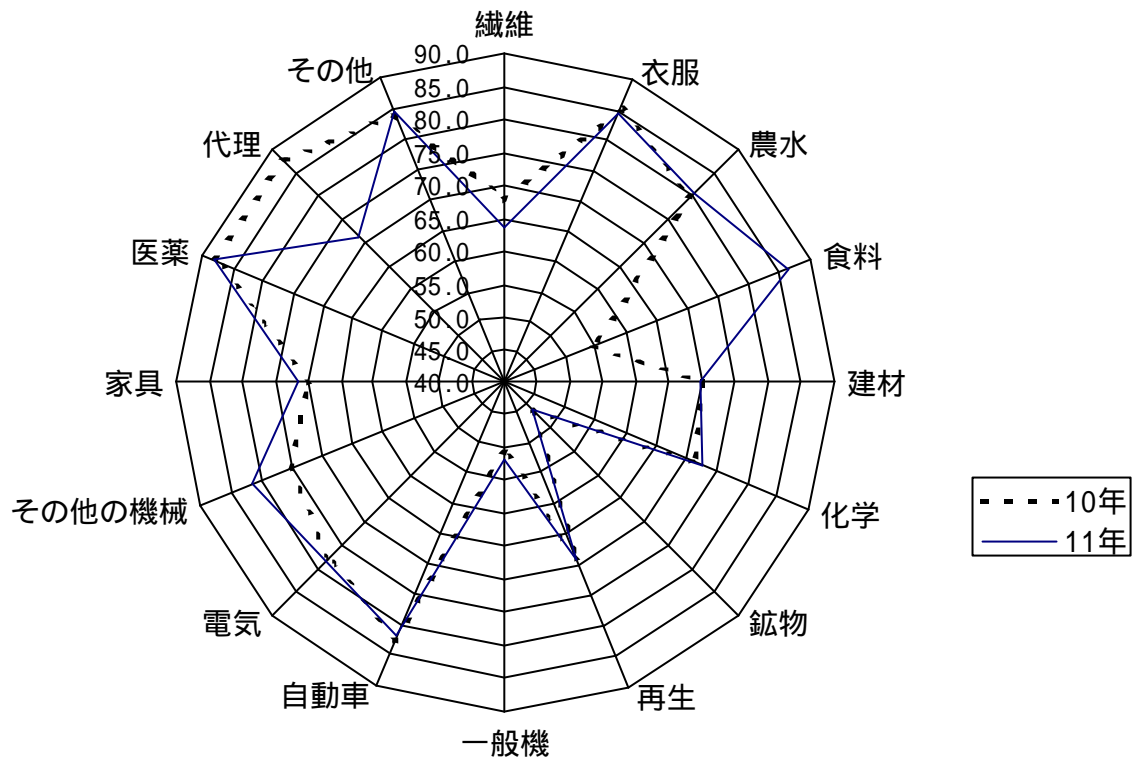
なお、自動車・自転車小売業は前年度に引き続き上昇となった。

兼業分野の状況を業種別に第1位兼業売上高分野でみると、自動車・自転車小売業がその他の事業分野へ、燃料小売業が卸売業分野へ展開している以外は、本業以外の小売業分野への展開となり、取扱商品の多様化を反映した兼業売上高となった。

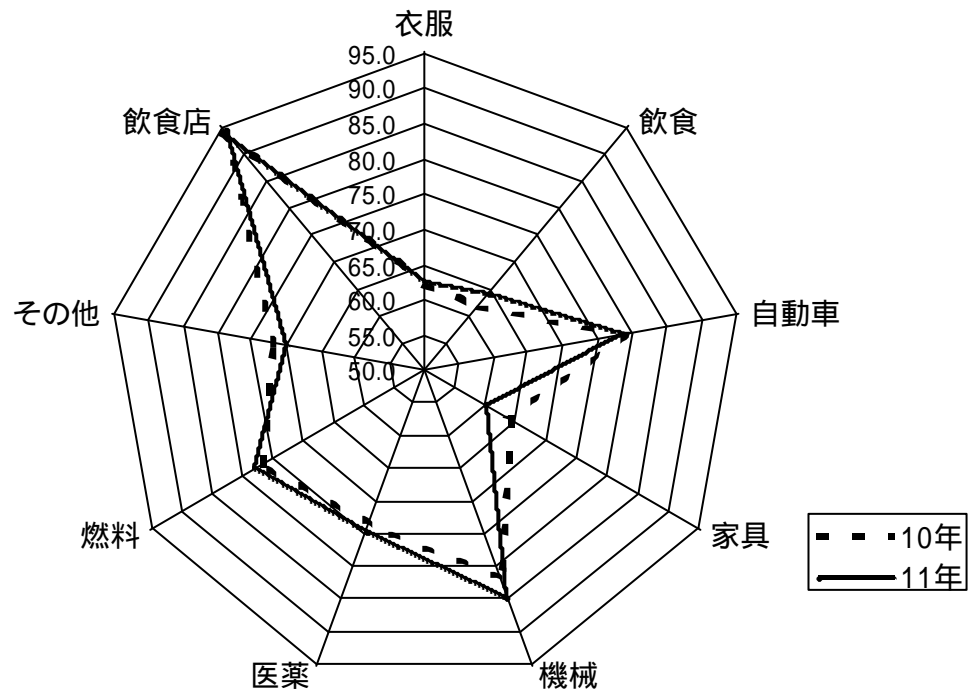
### (3) 飲食企業

飲食企業においては、専業比率が93.1%と他の産業に比べ高くなっているが前年度に比べると0.8ポイントわずかに低下した。飲食企業の兼業売上高の第1位は飲食料品小売業となっており、関連の小売業分野への展開となった。

卸売企業の専門比率



小売 飲食企業の専門比率



## 卸・小売企業、飲食企業の売上高における事業展開状況

(単位 :%, ポイント)

	専業比率		兼業比率		卸・小売・飲食業分野		製造業分野		鉱業分野		兼業比率		その他の事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
卸売業	65.8	2.8	34.2	2.8	27.6	3.2	3.9	0.1	0.1	0.0	2.6	0.3		
繊維品卸売業	63.7	4.3	36.3	4.3	29.2	2.1	6.0	1.8	-	-	1.1	0.4		
衣服・身の回り品卸売業	84.6	0.5	15.4	0.5	12.3	1.0	2.5	0.7	-	-	0.7	0.1		
農畜産物・水産物卸売業	80.7	0.6	19.3	0.6	10.6	1.1	6.9	0.3	0.2	0.0	1.6	0.3		
食料・飲料卸売業	86.4	32.0	13.6	32.0	8.4	32.0	4.3	1.7	-	-	0.8	1.8		
建築材料卸売業	69.6	0.3	30.4	0.3	12.6	1.8	8.0	0.1	0.3	0.0	9.5	2.1		
化学製品卸売業	72.7	1.5	27.3	1.5	21.2	1.0	4.9	0.2	-	-	1.1	0.3		
鉱物・金属材料卸売業	46.0	0.1	54.0	0.1	50.3	0.5	1.2	0.1	0.2	0.0	2.3	0.6		
再生資源卸売業	69.2	0.4	30.8	0.4	16.7	1.6	9.2	0.9	-	-	5.0	0.3		
一般機械器具卸売業	51.9	1.1	48.1	1.1	42.6	1.5	1.1	0.1	-	-	4.4	0.5		
自動車卸売業	81.9	0.4	18.1	0.4	11.0	0.4	2.1	0.3	-	-	4.9	1.1		
電気機械器具卸売業	78.4	0.1	21.6	0.1	8.4	0.7	9.7	1.1	-	-	3.5	0.3		
その他の機械器具卸売業	81.6	6.0	18.4	6.0	11.5	3.7	4.4	2.7	-	-	2.5	0.5		
家具・建具・じゅう器等卸売業	71.5	1.6	28.5	1.6	16.4	1.3	9.5	0.5	-	-	2.6	0.2		
医薬品・化粧品等卸売業	88.3	0.2	11.7	0.2	8.5	0.3	3.0	0.5	0.0	0.0	0.3	0.1		
代理商・仲立業	71.3	16.1	28.7	16.1	26.7	16.6	0.0	0.0	-	-	1.9	0.4		
その他の卸売業	84.6	0.4	15.4	0.4	9.1	0.6	4.8	0.2	0.0	0.0	1.5	0.0		
小売業	69.3	1.3	30.7	1.3	24.8	1.4	0.4	0.1	0.0	0.0	5.5	0.2		
織物・衣服・身の回り品小売業	62.4	0.2	37.6	0.2	35.7	0.3	0.1	0.0	-	-	1.7	0.2		
飲食料品小売業	64.3	2.4	35.7	2.4	32.0	2.7	0.5	0.2	-	-	3.3	0.5		
自動車・自転車小売業	78.7	0.4	21.3	0.4	3.2	0.0	0.0	0.1	-	-	18.1	0.4		
家具・建具・じゅう器小売業	60.3	4.0	39.7	4.0	37.3	3.8	0.7	0.3	-	-	1.6	0.1		
家庭用機械器具小売業	84.4	3.2	15.6	3.2	13.8	2.5	0.3	0.0	-	-	1.5	0.8		
医薬品・化粧品小売業	74.4	1.0	25.6	1.0	23.4	1.2	0.3	0.0	-	-	1.9	0.1		
燃料小売業	77.7	1.2	22.3	1.2	18.9	1.0	0.4	0.1	0.0	0.0	3.0	0.3		
その他の小売業	69.9	1.9	30.1	1.9	24.8	2.0	1.1	0.2	-	-	4.2	0.1		
飲食店	93.1	0.8	6.9	0.8	4.2	0.8	0.6	0.1	-	-	2.0	0.1		

## 卸・小売企業、飲食企業の兼業状況

(単位: %)

	卸・小売 飲食業分野 (本業以外)						製造業分野						その他事業分野					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
卸売業																		
繊維品卸売業	衣服卸	17.0	化学卸	5.6	他卸	1.0	化学	2.2	繊維	2.0	衣服	0.7	不動産	0.4	サービス業	0.4	その他事業	0.3
衣服・身の回り品卸売業	繊維卸	4.2	食料卸	1.4	他卸	1.2	衣服	1.3	皮革	0.5	ゴム	0.3	不動産	0.4	サービス業	0.2	その他事業	0.1
農畜産物・水産物卸売業	食料卸	7.5	他卸	0.7	鉱物卸	0.4	食料	6.7	飲料	0.0	化学	0.0	運輸通信	0.9	サービス業	0.2	不動産	0.2
食料・飲料卸売業	農水卸	3.4	食料小	1.0	他卸	0.7	食料	2.8	飲料	1.1	化学	0.4	運輸通信	0.4	サービス業	0.3	不動産	0.1
建築材料卸売業	鉱物卸	2.8	化学卸	2.0	家具卸	1.7	窯業	3.6	木材	1.7	化学	1.0	建設業	7.2	不動産	1.3	サービス業	0.5
化学製品卸売業	建材卸	2.2	繊維卸	2.1	衣服卸	1.7	化学	3.0	プラ	0.9	一般	0.4	建設業	0.8	不動産	0.1	サービス業	0.1
鉱物・金属材料卸売業	一般機械卸	7.7	化学卸	6.2	食料卸	6.1	石油	0.8	鉄鋼	0.1	非鉄	0.1	不動産	1.2	建設業	0.6	サービス業	0.2
再生資源卸売業	鉱物卸	12.6	家具卸	2.1	建材卸	0.2	鉄鋼	5.2	紙パ	1.2	輸送	0.8	サービス業	2.5	建設業	1.3	運輸通信	0.9
一般機械器具卸売業	鉱物卸	9.5	他卸	4.4	農水卸	3.1	一般	0.6	電気	0.3	金属	0.1	サービス業	2.0	不動産	1.5	建設業	0.5
自動車卸売業	自動小	3.0	電気機械卸	1.9	一般機械卸	1.7	輸送	1.8	電気	0.1	金属	0.1	サービス業	4.1	その他事業	0.4	運輸通信	0.2
電気機械器具卸売業	他機械卸	1.4	一般機械卸	1.2	家具卸	0.9	電気	7.7	家具	0.4	一般	0.4	サービス業	2.3	建設業	0.9	その他事業	0.2
その他の機械器具卸売業	医薬卸	2.6	他卸	2.1	電気機械卸	1.2	精密	3.0	化学	0.5	非鉄	0.2	サービス業	1.8	建設業	0.3	その他事業	0.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	他卸	8.5	建材卸	1.8	電気機械卸	1.4	家具	3.9	他製	2.6	プラ	1.4	建設業	1.9	運輸通信	0.3	不動産	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	他機械卸	2.0	食料卸	1.4	他卸	1.0	化学	2.6	精密	0.2	食料	0.1	サービス業	0.1	その他事業	0.1	不動産	0.1
代理商 仲立業	自動車卸	11.5	一般機械卸	2.5	農水卸	2.3	-	-	-	-	-	-	その他事業	0.9	サービス業	0.7	金融保険	0.1
その他の卸売業	化学卸	1.6	他機械卸	0.9	一般機械卸	0.8	他製	1.1	紙パ	0.9	非鉄	0.7	サービス業	0.7	建設業	0.3	運輸通信	0.3
小売業	卸・小売 飲食業分野 (本業以外)						製造業分野						その他事業分野					
繊維物・衣服・身の回り品小売業	食料小	15.0	他小売	7.9	家具小	5.8	衣服	0.1	ゴム	0.0	他製	0.0	不動産	0.6	その他事業	0.5	金融保険	0.4
飲食料品小売業	衣服小	10.9	他小売	4.1	家具小	3.5	食料	0.4	飲料	0.1	電気	0.0	サービス業	1.4	不動産	1.3	その他事業	0.3
自動車・自転車小売業	自動車卸	2.1	燃料小	0.2	機械小	0.1	輸送	0.0	鉄鋼	0.0	出版	0.0	サービス業	15.4	その他事業	2.0	金融保険	0.6
家具・建具・じゅう器小売業	他小売	14.3	衣服小	4.0	機械小	3.1	家具	0.6	窯業	0.1	木材	0.0	不動産	0.4	建設業	0.4	サービス業	0.3
家庭用機械器具小売業	他小売	5.0	電気機械卸	3.5	家具小	0.7	電気	0.2	出版	0.0	金属	0.0	サービス業	1.0	建設業	0.2	サービス業	0.1
医薬品・化粧品小売業	他小売	11.5	食料小	7.2	家具小	1.5	化学	0.2	衣服	0.1	繊維	0.1	サービス業	1.3	不動産	0.5	その他事業	0.1
燃料小売業	鉱物卸	9.4	機械小	1.7	自動小	1.1	化学	0.2	輸送	0.0	石油	0.0	サービス業	1.1	建設業	0.8	不動産	0.4
その他の小売業	家具小	5.5	機械小	3.9	食料小	2.7	紙パ	0.4	他製	0.2	プラ	0.1	サービス業	2.2	建設業	0.8	不動産	0.5
	卸・小売 飲食業分野 (本業以外)						製造業分野						サービス業分野					
飲食業	食料小	1.7	農水卸	1.0	食料卸	0.8	食料	0.6	窯業	0.0	金属	0.0	サービス業	1.3	その他事業	0.3	不動産	0.3

### 第3章 子会社による事業の展開状況

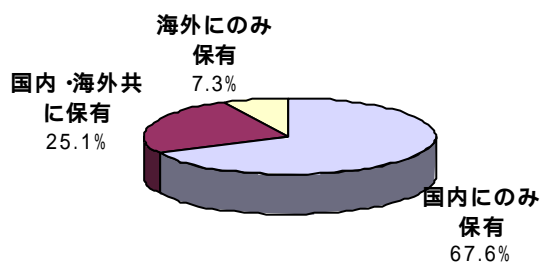
#### 1. 子会社の保有状況

子会社・関連会社（以下、子会社）を保有する商鉱工業企業は企業全体の43.6%（前年度43.0%、以下保有企業比率）にあたる1万781社となった。このうち国内にのみ保有する企業は67.6%、国内と海外に保有は25.1%、海外にのみ保有は7.3%となっている。

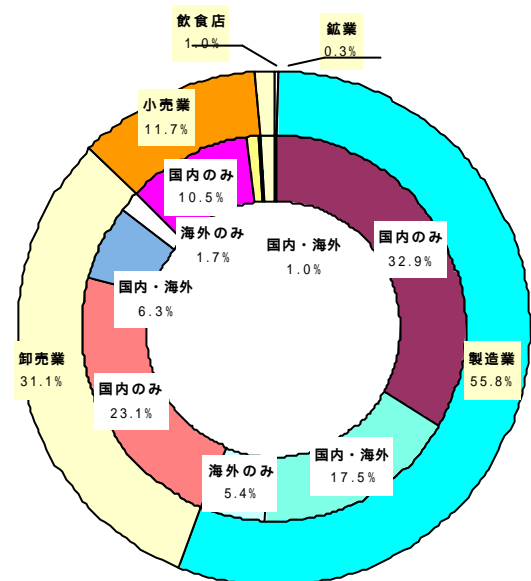
産業別に保有企業比率をみると、鉱業企業は58.1%（36社）、製造企業は43.4%（6,017社）、卸売企業は49.2%（3,349社）、小売企業は35.3%（1,266社）、飲食企業は26.5%（113社）の企業が子会社を保有している。

商鉱工業企業が保有する子会社数は7万3628社（前年度比 1.5%減）となり、1企業当たりの保有数は6.8社（前年度6.9社）となった。産業別にみると製造企業は57.8%にあたる4万2495社、1企業あたり保有数は7.1社となった。卸売企業は34.5%の2万5352社、1企業あたり保有数は7.6社、小売企業は7.1%の5,218社、1企業あたり保有数は4.1社となっている。

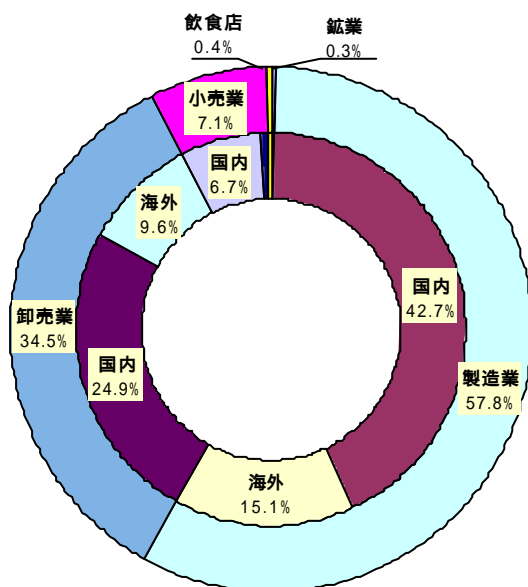
子会社を保有する企業（商鉱工業）



産業別子会社保有企業の状況



産業別国内・海外別保有子会社の状況



## 2. 国内子会社の状況

- ・商鉱工業企業の国内子会社数は、5万5135社、前年度比 1.4%の減少。
- ・1企業当たりの保有数は、5.5社（前年度5.6社）とわずかに減少。

国内に子会社を保有する商鉱工業企業は、9,996社、前年度比 0.4%の減少となったが、保有企業比率は40.4%と前年度に比べ0.5ポイントの上昇となった。

産業別にみると、卸売企業は3,171社（前年度比 1.8%減）、小売企業は1,243社（同 1.3%減）と前年度に比べ減少となったが、製造企業は5,438社（同 0.6%増）と増加となった。

国内子会社数は、5万5135社と前年度比 1.4%の減少となった。鉱業企業及び飲食企業が増加となったが、製造企業3万1417社（前年度比 0.2%減）、卸売企業1万8313社（同 3.3%減）、小売企業4,894社（同 1.8%減）は減少となった。製造企業は衣服・その他の繊維製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業など22業種中14業種が減少、卸売企業は食料・飲料卸売業、その他の機械器具卸売業、衣服・身の回り品卸売業など16業種中11業種が減少、小売企業は燃料小売業、飲食料品小売業など8業種中3業種が減少となった。

1企業当たりの国内保有数は、5.5社（前年度5.6社）と前年度に比べわずかに減少となった。製造企業は5.8社と横ばい、卸売企業は5.9社から5.8社、小売企業も4.0社から3.9社にわずかに減少となった。

保有する子会社数の上位業種をみると、製造企業は電気機械器具製造業などの加工組立型産業と化学工業で50.8%を占めている。卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業、電気機械器具卸売業が上位を占め、小売企業は飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業及び自動車・自転車小売業の3業種で68.3%を占めている。

### 企業の国内子会社の保有状況

（増減率：％、変動幅：ポイント）

		企 業 数	子会社・関連会社 を保有する企業数	国 内 に 保 有 する 企 業 数	保 有 企 業 比 率（％）	国内子会社数	1 企 業 当 たり 保 有 数
商 鉱 工 業	1 0 年 度	25,151	10,806	10,033	39.9	55,895	5.6
	1 1 年 度	24,740	10,781	9,996	40.4	55,135	5.5
	増減率（変動幅）	1.6	0.2	0.4	(0.5)	1.4	( 0.1 )
鉱 業	1 0 年 度	63	35	35	55.6	196	5.6
	1 1 年 度	62	36	36	58.1	224	6.2
	増減率（変動幅）	1.6	2.9	2.9	(2.5)	14.3	(0.6)
製 造 業	1 0 年 度	14,075	5,970	5,404	38.4	31,494	5.8
	1 1 年 度	13,861	6,017	5,438	39.2	31,417	5.8
	増減率（変動幅）	1.5	0.8	0.6	(0.8)	0.2	(0.0)
卸 売 業	1 0 年 度	6,908	3,407	3,229	46.7	18,938	5.9
	1 1 年 度	6,803	3,349	3,171	46.6	18,313	5.8
	増減率（変動幅）	1.5	1.7	1.8	( 0.1 )	3.3	( 0.1 )
小 売 業	1 0 年 度	3,680	1,283	1,259	34.2	4,986	4.0
	1 1 年 度	3,587	1,266	1,243	34.7	4,894	3.9
	増減率（変動幅）	2.5	1.3	1.3	(0.4)	1.8	( 0.1 )
飲 食 店	1 0 年 度	425	111	106	24.9	281	2.7
	1 1 年 度	427	113	108	25.3	287	2.7
	増減率（変動幅）	3.0	1.8	1.9	(0.4)	2.1	(0.0)

（注）増減率の（ ）は、変動幅。

### 3. 国内子会社による事業展開の状況

#### (1) 製造企業における国内子会社の事業展開の状況 (附表 表7 参照)

- ・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、34.6%で前年度に比べ横ばい。

製造企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、親企業と同じ業種（以下、本業）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は、34.6%と前年度に比べ横ばいとなった。非製造業分野に占める割合は、52.1%と同0.3ポイント上昇した。

業種別に本業比率をみると、製造業22業種のうち化学工業、非鉄金属製造業、鉄鋼業などの5業種で前年度に比べ本業比率は上昇した。そのうち、化学工業、鉄鋼業の2業種でサービス業を含むその他の事業分野の比率が低下した。また、本業比率の低下した業種はその他製造業、金属製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業など17業種でそのうち、石油製品・石炭製品製造業、繊維工業など12業種でサービス業を含むその他の事業分野の比率が上昇した。

本業以外の進出分野の状況をみると、22業種中11業種でその他の事業分野への展開が第1位となっており、石油製品・石炭製品製造業（燃料小売業：33.8%）、家具・装備品製造業（家具・建具・じゅう器等卸売業：21.3%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（衣服・身の回り品卸売業：20.6%）など10業種は卸売業分野への展開となった。

製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（増減率：%、変動幅：ポイント）

親企業の産業	国内子会社計							
	製造業				その他			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
10年度	31.494	100.0	15.195	48.2	10.903	34.6	4.292	13.6
11年度	31.417	100.0	15.048	47.9	10.857	34.6	4.191	13.3
増減率（変動幅）	0.2	(0.0)	1.0	(0.3)	0.4	(0.0)	2.4	(0.3)

親企業の産業	非製造業											
	鉱業		卸売業		小売業		飲食店		その他事業		サービス業	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
10年度	16.299	51.8	143	0.5	5.352	17.0	1.784	5.7	214	0.7	8.806	28.0
11年度	16.369	52.1	141	0.4	5.362	17.1	1.792	5.7	215	0.7	8.859	28.2
増減率（変動幅）	0.4	(0.3)	1.4	(0.1)	0.2	(0.1)	0.4	(0.0)	0.5	(0.0)	0.6	(0.2)



製造企業の国内保有子会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

製 造 業	製造業分野（本業以外）						卸・小売業・飲食店分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
食 料 品 製 造 業	飲 料	1.8	紙 パ	0.7	化 学	0.5	食 料 卸	13.4	農 水 卸	4.2	食 料 小	4.0	サービ業	8.7	運輸通信	8.1	不 動 産	3.9
飲料・たばこ・飼料製造業	食 料	5.8	化 学	1.4	他 製	1.3	食 料 卸	14.3	食 料 小	5.2	他 卸	4.1	サービ業	14.9	農 林 水	8.2	運輸通信	6.9
織 維 工 業	衣 服	7.4	電 気	1.9	一 般	1.9	織 維 卸	9.5	家 具 卸	1.6	他 卸	1.4	サービ業	12.3	不 動 産	6.2	運輸通信	4.6
衣服・その他の繊維製品製造業	織 維	6.3	プ ラ	1.8	他 製	0.7	衣 服 卸	17.1	衣 服 小	4.3	他 小 売	1.6	サービ業	6.3	運輸通信	2.3	不 動 産	1.8
木材・木製品製造業	家 具	5.9	紙 パ	2.5	金 属	1.7	建 材 卸	14.4	電気機械卸	0.8	各 種 卸	0.8	建 設 業	9.3	運輸通信	6.8	サービ業	5.1
家具・装備品製造業	金 属	5.9	他 製	4.7	一 般	1.2	家 具 卸	21.3	家 具 小	4.7	各 種 卸	2.4	サービ業	8.3	運輸通信	4.7	不 動 産	3.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	木 材	3.6	出 版	3.5	プ ラ	1.6	他 卸	6.8	各 種 卸	2.8	再 生 卸	1.3	運輸通信	12.9	サービ業	9.3	不 動 産	2.1
出版・印刷・同関連産業	紙 パ	0.6	他 製	0.2	化 学	0.1	他 小 売	6.1	代 理	1.7	他 卸	1.7	サービ業	33.1	運輸通信	5.4	不 動 産	3.5
化 学 工 業	プ ラ	5.6	窯 業	3.8	織 維	2.2	化 学 卸	9.9	医 薬 卸	4.6	医 薬 小	1.7	サービ業	13.6	運輸通信	4.6	不 動 産	2.5
石油製品・石炭製品製造業	化 学	2.3	プ ラ	0.7	窯 業	0.4	燃 料 小	33.8	鉱 物 卸	2.8	化 学 卸	1.4	運輸通信	29.8	サービ業	9.3	建 設 業	6.5
プラスチック製品製造業	他 製	3.2	電 気	2.7	一 般	2.4	他 卸	5.0	化 学 卸	4.4	各 種 卸	3.7	サービ業	7.9	運輸通信	4.4	不 動 産	2.3
ゴム製品製造業	プ ラ	2.4	輸 送	2.0	一 般	1.4	他 卸	15.6	自動車卸	13.6	自 動 小	6.1	サービ業	10.8	不 動 産	2.4	運輸通信	2.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	衣 服 卸	20.6	他 卸	11.8	各 種 卸	2.9	サービ業	2.9	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	金 属	1.5	電 気	1.4	他 製	1.2	建 材 卸	10.3	他 卸	1.4	各 種 卸	1.1	サービ業	10.3	運輸通信	7.4	建 設 業	6.0
鉄 鋼 業	金 属	9.1	一 般	4.0	窯 業	2.7	鉱 物 卸	5.4	各 種 卸	1.7	一般機械卸	1.2	サービ業	20.3	運輸通信	8.7	不 動 産	4.2
非 鉄 金 属 製 造 業	電 気	6.3	金 属	4.3	化 学	2.1	鉱 物 卸	5.7	再 生 卸	1.7	各 種 卸	1.7	サービ業	12.8	運輸通信	5.9	建 設 業	4.1
金 属 製 品 製 造 業	窯 業	3.0	電 気	2.8	非 鉄	2.5	建 材 卸	16.6	鉱 物 卸	3.1	他 卸	3.0	サービ業	10.4	建 設 業	6.3	運輸通信	3.3
一 般 機 械 器 具 製 造 業	電 気	5.1	金 属	2.5	輸 送	2.1	一般機械卸	18.7	他機械卸	1.5	他 小 売	1.2	サービ業	20.0	建 設 業	2.6	運輸通信	1.9
電 気 機 械 器 具 製 造 業	一 般	5.1	金 属	1.9	精 密	1.0	電気機械卸	7.0	各 種 卸	1.7	一般機械卸	1.7	サービ業	25.6	運輸通信	2.2	不 動 産	1.4
輸送用機械器具製造業	一 般	4.1	金 属	1.2	電 気	1.1	自 動 小	16.7	自動車卸	4.4	各 種 卸	2.4	サービ業	15.1	運輸通信	4.6	不 動 産	1.8
精 密 機 械 器 具 製 造 業	電 気	6.4	一 般	2.5	他 製	1.7	他機械卸	15.1	他 卸	1.9	他 小 売	1.6	サービ業	13.4	運輸通信	1.6	不 動 産	1.4
そ の 他 の 製 造 業	一 般	1.8	プ ラ	1.8	電 気	1.4	他 卸	15.6	他 小 売	8.6	各 種 小	0.4	サービ業	25.1	建 設 業	13.2	不 動 産	2.3

(2) 卸売・小売企業における国内子会社の事業展開の状況 [附表 :表8、9参照]

- ・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、卸売企業が20.5%で前年度に比べ0.8ポイント低下。小売企業が28.6%で同3.1ポイント上昇。飲食企業が46.0%と他の産業に比べ高く、同4.0ポイント上昇。

卸売企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、本業を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は、20.5%と前年度に比べ0.8ポイント低下となった。非卸売業分野は、64.9%、同1.1ポイント上昇となった。

業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業、自動車卸売業など卸売業16業種中8業種で本業比率が低下となった。

小売企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、本業比率は28.6%と前年度に比べ3.1ポイント上昇し、非小売業分野は57.4%と同1.8ポイントの低下となった。業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業、家庭用機械器具小売業など5業種は本業比率が上昇し、家具・建具・じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業など3業種で低下となった。飲食企業においては、本業比率が46.0%と他の産業に比べ高く、前年度に比べ4.0ポイント上昇となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、卸売企業は16業種中7業種で製造業分野への展開が第1位となっており、衣服・身の回り品卸売業（衣服・その他の繊維製品製造業：23.6%）、化学製品卸売業（化学工業：23.3%）となった。小売企業は、すべての業種がその他の事業分野への展開が第1位となった。飲食企業は、サービス業（21.6%）への展開となっている。

卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（構成比、増減率：%、変動幅：ポイント）

親企業の産業		国内子会社計							
		卸売業分野				本業			
		構成比		構成比		構成比		構成比	
卸売業	10年度	18,938	100.0	6,865	36.2	4,039	21.3	2,826	14.9
	11年度	18,313	100.0	6,419	35.1	3,746	20.5	2,673	14.6
	増減率（変動幅）	3.3	(0.0)	6.5	(1.1)	7.3	(0.8)	5.4	(0.3)

親企業の産業		非卸売業分野											
		小売業		飲食店		製造業		鉱業		その他事業		サービス業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
卸売業	10年度	12,073	63.8	2,544	13.4	134	0.7	4,447	23.5	113	0.6	4,835	25.5
	11年度	11,894	64.9	2,749	15.0	124	0.7	4,281	23.4	82	0.4	4,658	25.4
	増減率（変動幅）	1.5	(1.1)	8.1	(1.6)	7.5	(0.0)	3.7	(0.1)	27.4	(0.2)	3.7	(0.1)

小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比、増減率：％、変動幅：ポイント)

親企業の産業		国内子会社							
		小売業分野				本業		その他	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
小 売 業	1 0 年 度	4,986	100.0	2,036	40.8	1,273	25.5	763	15.3
	1 1 年 度	4,894	100.0	2,084	42.6	1,398	28.6	686	14.0
	増減率(変動幅)	1.8	(0.0)	2.4	(1.8)	9.8	(3.1)	10.1	( 1.3)

親企業の産業		非小売業分野											
		卸売業		飲食店		製造業		鉱業		その他事業		サービス業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
小 売 業	1 0 年 度	2,950	59.2	378	7.6	387	7.8	166	3.3	2	0.0	2,015	40.4
	1 1 年 度	2,810	57.4	366	7.5	315	6.4	131	2.7	-	-	1,998	40.8
	増減率(変動幅)	4.7	( 1.8)	3.2	( 0.1)	18.6	( 1.4)	21.1	( 0.6)	-	-	0.8	(0.4)

飲食企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比、増減率：％、変動幅：ポイント)

親企業の産業		国内子会社計			
		本業			
		構成比		構成比	
飲食店	1 0 年 度	281	100.0	118	42.0
	1 1 年 度	287	100.0	132	46.0
	増減率(変動幅)	2.1	(0.0)	11.9	(4.0)

親企業の産業		非飲食店分野											
		卸売業		小売業		鉱業		製造業		その他事業		サービス業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
飲食店	1 0 年 度	163	58.0	24	8.5	31	11.0	-	-	16	5.7	92	32.7
	1 1 年 度	155	54.0	23	8.0	21	7.3	-	-	15	5.2	96	33.4
	増減率(変動幅)	4.9	( 4.0)	4.2	( 0.5)	32.3	( 3.8)	-	-	6.3	( 0.5)	4.3	(0.7)

## 卸・小売企業、飲食企業の国内保有会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

卸 売 業	卸・小売業 飲食店分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
繊維品卸売業	衣服卸	12.5	衣服小	9.0	他機械卸	2.1	繊維	22.5	衣服	8.8	ブ	1.1	サービス業	6.6	不動産	5.8	運輸通信	1.3
衣服・身の回り品卸売業	衣服小	9.9	繊維卸	3.6	代理	1.7	衣服	23.6	皮革	4.8	繊維	2.5	サービス業	9.3	運輸通信	4.9	不動産	4.7
農畜産物・水産物卸売業	食料卸	6.5	食料小	5.0	他卸	1.1	食料	18.7	他製	0.7	繊維	0.7	運輸通信	11.9	サービス業	11.9	不動産	2.3
食料・飲料卸売業	食料小	8.3	各種卸	2.9	農水卸	1.9	食料	16.0	飲料	1.7	化学	0.3	運輸通信	9.9	サービス業	8.0	不動産	2.6
建築材料卸売業	燃料小	1.9	各種小	1.5	化学卸	1.3	窯業	18.5	木材	5.5	金属	3.3	建設業	10.3	サービス業	9.5	運輸通信	4.8
化学製品卸売業	燃料小	5.6	他卸	3.0	各種卸	1.7	化学	23.3	ブ	12.2	電気	1.6	サービス業	6.9	運輸通信	3.2	不動産	2.4
鉱物・金属材料卸売業	燃料小	14.9	各種卸	10.3	他卸	1.9	鉄鋼	2.6	化学	2.4	金属	2.3	サービス業	12.8	運輸通信	7.0	不動産	2.6
再生資源卸売業	各種卸	2.8	一般機械卸	2.8	-	-	鉄鋼	19.4	金属	8.3	精密	2.8	サービス業	13.9	運輸通信	8.3	不動産	2.8
一般機械器具卸売業	各種卸	20.5	他小売	9.1	他卸	2.2	一般	8.6	電気	1.5	金属	0.7	サービス業	18.6	運輸通信	2.9	建設業	1.8
自動車卸売業	自動小	51.0	各種小	4.8	他卸	4.6	輸送	4.6	電気	1.1	ゴ	0.9	サービス業	10.4	運輸通信	3.5	金融保険	0.8
電気機械器具卸売業	機械小	4.9	家具卸	3.4	他小売	2.3	電気	16.7	窯業	1.9	一般	1.3	サービス業	20.2	運輸通信	2.9	建設業	2.6
その他の機械器具卸売業	他小売	16.7	各種卸	4.1	一般機械卸	2.6	精密	8.5	他製	2.1	一般	1.5	サービス業	14.9	運輸通信	2.3	不動産	1.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	他卸	13.3	家具小	4.2	建材卸	2.4	家具	8.5	他製	3.3	繊維	3.0	サービス業	12.4	運輸通信	5.8	建設業	3.0
医薬品・化粧品等卸売業	医薬小	7.5	他機械卸	3.1	他卸	2.1	化学	5.2	食料	1.4	他製	1.0	サービス業	18.4	運輸通信	6.4	不動産	2.7
代理商・仲立業	自動車卸	16.7	食料小	8.3	農水卸	8.3	他製	16.7	一般	8.3	-	-	サービス業	33.3	-	-	-	-
その他の卸売業	他小売	9.3	各種卸	1.9	衣服卸	1.6	紙	6.5	他製	6.4	ブ	2.3	サービス業	17.9	運輸通信	6.6	不動産	3.2

小 売 業	卸・小売業 飲食店分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
繊維・衣服・身の回り品小売業	各種小	11.4	衣服卸	3.7	他小売	1.9	衣服	2.7	食料	0.7	家具	0.7	サービス業	23.8	不動産	11.2	運輸通信	4.3
飲食料品小売業	各種小	11.0	他小売	5.1	食料卸	3.4	食料	7.9	飲料	0.4	出版	0.3	サービス業	17.5	不動産	12.3	運輸通信	3.9
自動車・自転車小売業	自動車卸	3.8	他小売	3.0	燃料小	1.4	輸送	0.8	出版	0.6	他製	0.2	サービス業	34.2	運輸通信	6.4	不動産	3.3
家具・建具・じゅう器小売業	各種小	12.3	他小売	6.2	家具卸	6.2	家具	7.4	木材	1.2	化学	1.2	サービス業	12.3	金融保険	11.1	運輸通信	8.6
家庭用機械器具小売業	他小売	5.4	電気機械卸	3.4	医薬小	1.5	出版	1.0	電気	0.5	-	-	サービス業	20.2	不動産	11.3	金融保険	8.9
医薬品・化粧品小売業	他小売	3.3	医薬卸	2.8	各種小	0.5	他製	0.9	出版	0.5	-	-	不動産	5.6	サービス業	4.2	建設業	0.9
燃料小売業	自動小	4.3	鉱物卸	3.1	他小売	3.1	窯業	3.8	化学	0.5	金属	0.3	サービス業	13.6	運輸通信	9.9	電気ガス水道	5.4
その他の小売業	他卸	6.9	食料小	2.5	各種小	2.5	出版	3.4	他製	2.9	紙	2.0	サービス業	19.9	運輸通信	5.4	不動産	4.5

飲 食 業	卸・小売業 飲食店分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
飲食店	食料小	5.2	食料卸	3.5	農水卸	2.4	食料	4.2	飲料	0.7	木材	0.4	サービス業	21.6	不動産	7.3	運輸通信	2.4

#### 4. 海外子会社の状況

##### (1) 海外子会社の保有状況

・海外子会社数は1万8493社となり、前年度比 1.8%の減少。

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する商鉱工業企業は3,490社、前年度比0.6%の増加となった。海外子会社数は1万8493社となり、同 1.8%の減少となった。

産業別に海外子会社を保有する企業をみると、卸売企業は857社（前年度比 4.5%減）と前年度に比べ減少したが、製造企業は2,471社（同2.4%増）、小売企業は133社（同0.8%増）とそれぞれ増加した。

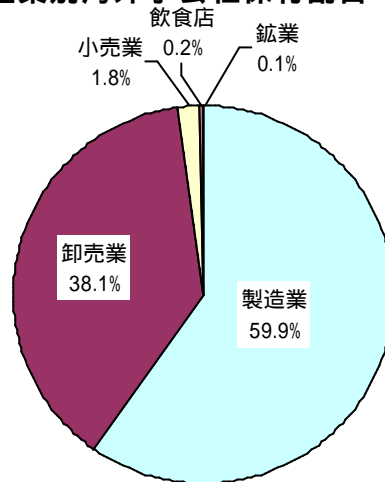
海外子会社数は、卸売企業及び小売企業で減少したが、製造企業は1万1078社（同2.7%増）となり、プラスチック製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、精密機械器具製造業など22業種中12業種が増加となった。卸売企業は7,039社（同7.8%減）となり、衣服・身の回り品卸売業、一般機械器具卸売業など16業種中9業種が減少した。飲食企業は34社（同6.3%増）と増加した。

##### 企業の海外子会社保有状況

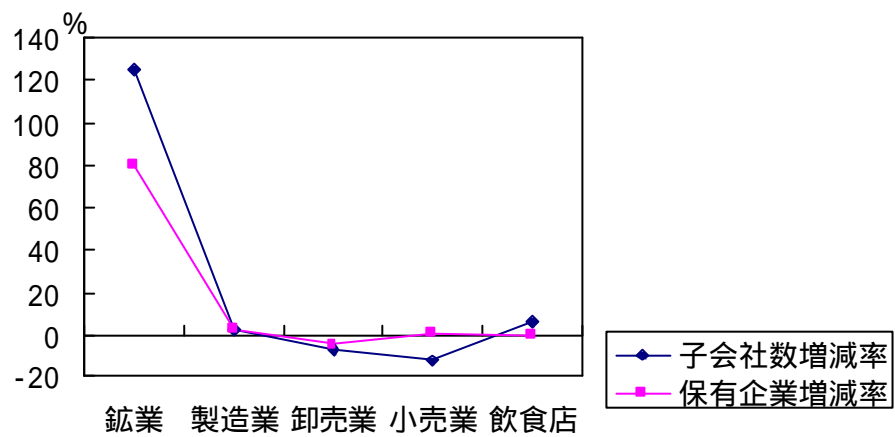
						(増減率: %, 変動幅: ポイント)	
		企 業 数	海外子会社を 有する企業数	海外子会社・ 関連会社数	構成比 (%)	子会社数保有 企業比率 (%)	1企業当たり 保 有 数
商 業	10 年 度	25,151	3,468	18,837	100.0	13.8	5.4
	11 年 度	24,740	3,490	18,493	100.0	14.1	5.3
	増減率 (%) (変動幅)	1.6	0.6	1.8	0.0	(0.3)	( 0.1 )
鉱 業	10 年 度	63	5	8	0.0	7.9	1.6
	11 年 度	62	9	18	0.1	14.5	2.0
	増減率 (%) (変動幅)	1.6	80.0	125.0	(0.1)	(6.6)	(0.4)
製 造 業	10 年 度	14,075	2,414	10,790	57.3	17.2	4.5
	11 年 度	13,861	2,471	11,078	59.9	17.8	4.5
	増減率 (%) (変動幅)	1.5	2.4	2.7	(2.6)	(0.6)	0.0
卸 売 業	10 年 度	6,908	897	7,637	40.5	13.0	8.5
	11 年 度	6,803	857	7,039	38.1	12.6	8.2
	増減率 (%) (変動幅)	1.5	4.5	7.8	( 2.4 )	( 0.4 )	( 0.3 )
小 売 業	10 年 度	3,680	132	370	2.0	3.6	2.8
	11 年 度	3,587	133	324	1.8	3.7	2.4
	増減率 (%) (変動幅)	2.5	0.8	12.4	( 0.2 )	(0.1)	( 0.4 )
飲 食 店	10 年 度	425	20	32	0.2	4.7	1.6
	11 年 度	427	20	34	0.2	4.7	1.7
	増減率 (%) (変動幅)	0.5	0.0	6.3	0.0	0.0	(0.1)

1企業当たりの海外子会社保有数は、製造企業は4.5社で横ばい、卸売企業は8.5社から8.2社に減少、小売企業は2.8社から2.4社に減少となったが、鉱業企業は1.6社から2.0社に増加、飲食企業は1.6社から1.7社に増加となった。

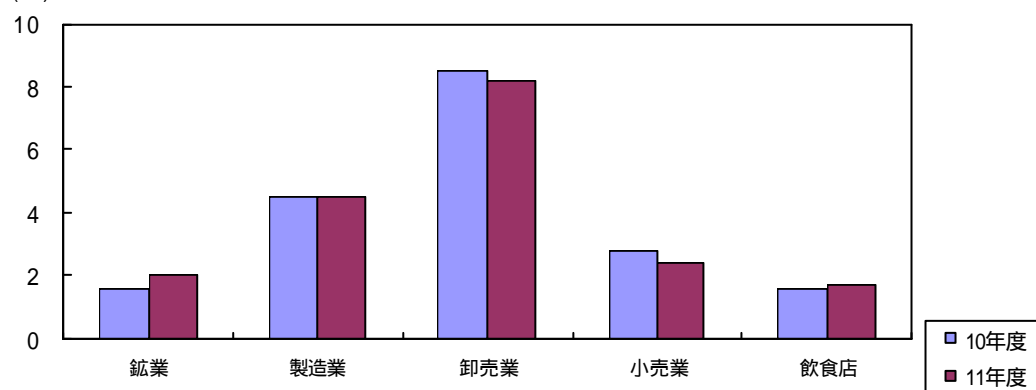
### 産業別海外子会社保有割合



### 海外子会社保有企業数、子会社数増減率



### 1企業当たり海外子会社保有数

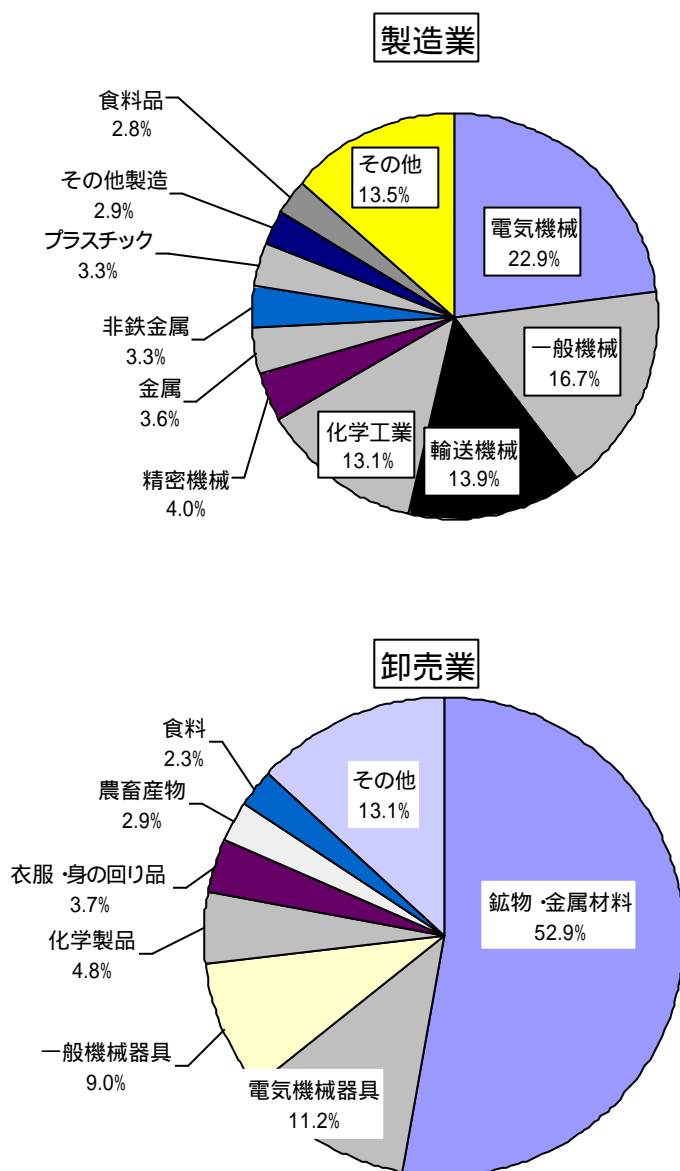


海外への進出上位業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などの加工組立型産業が上位を占め、この３業種で５３.５％を占めている。

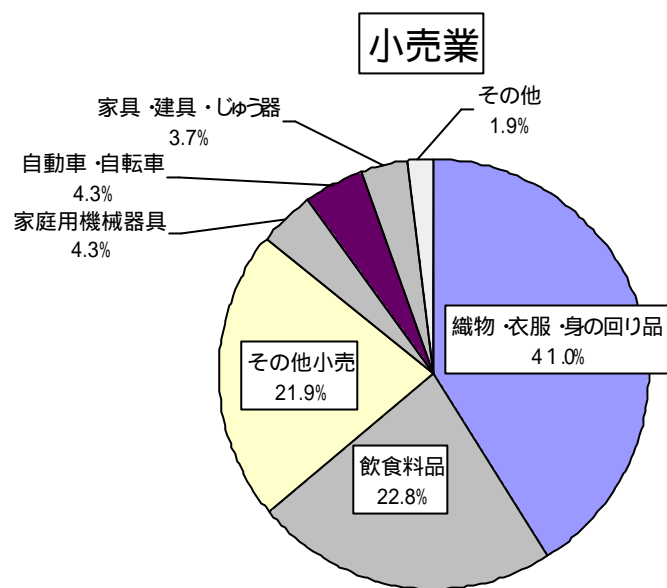
卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、一般機械器具卸売業が上位を占めており、この３業種で７３.１％を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の２業種で６３.８％を占めている。

### 海外子会社の進出上位業種



## 海外子会社の進出上位業種





## (2) 海外子会社の地域別構成

- ・ 海外子会社を地域別にみると、アジア以外の地域で減少。
- ・ 海外子会社の5割超がアジアに集中、アジアは前年度比0.7%の増加。

商鉱工業企業の海外子会社を進出地域別にみると、アジアが9,825社（前年度比0.7%増）となった。一方、北米が3,685社（同4.9%減）、ヨーロッパが2,925社（同5.5%減）、その他の地域（以下、その他という。）が2,058社（同2.5%減）となった。

地域別の構成比をみると、アジアが53.1%、北米が19.9%、ヨーロッパが15.8%、その他は11.1%となった。

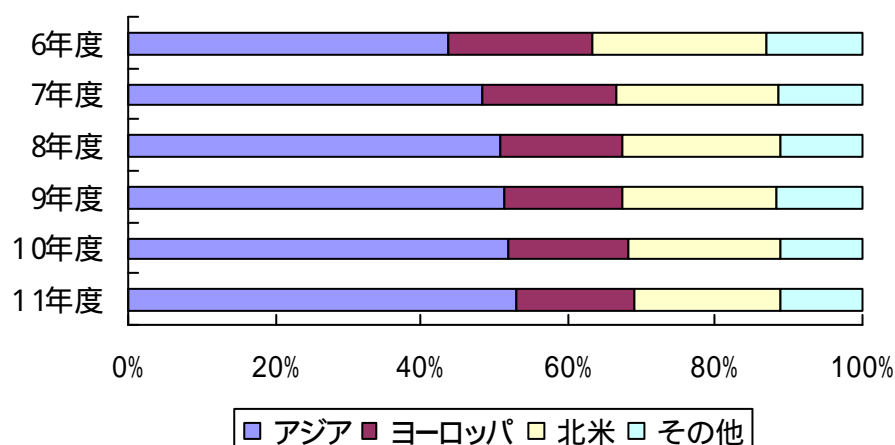
産業別にみると、製造企業の海外子会社はアジアが6,120社（前年度比3.2%増）、北米が2,267社（同1.8%増）、ヨーロッパが1,862社（同0.5%減）、その他が829社（同8.5%増）となった。構成比をみると、アジアが55.2%、北米が20.5%、ヨーロッパが16.8%、その他が7.5%となった。

卸売企業はアジアが3,510社（前年度比2.6%減）、北米が1,323社（同14.4%減）、ヨーロッパが1,016社（同13.5%減）、その他が1,190社（同9.4%減）となった。構成比をみるとアジアが49.9%、北米が18.8%、ヨーロッパが14.4%、その他が16.9%となった。

小売企業はアジアが179社（前年度比14.4%減）、北米が70社（同16.7%減）、ヨーロッパが46社（同6.1%減）となり、その他が29社（同3.6%増）となった。構成比をみると、アジアが55.2%、北米が21.6%、ヨーロッパが14.2%、その他が9.0%となった。

飲食企業はアジアが14社（前年度比横ばい）、北米が19社（同18.8%増）となった。

商鉱工業の地域別子会社構成比



企業の海外子会社保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他
		構成比 (%)					
商 業	10 年度	18,837		9,755	3,095	3,876	2,111
		100.0		51.8	16.4	20.6	11.2
		18,493		9,825	2,925	3,685	2,058
		100.0		53.1	15.8	19.9	11.1
	増減率 (%)		1.8	0.7	5.5	4.9	2.5
	11 年度	8		-	1	3	4
		100.0		-	12.5	37.5	50.0
		18		2	1	6	9
		100.0		11.1	5.6	33.3	50.0
	増減率 (%)		125.0	-	0.0	100.0	125.0
	製造業	10,790		5,928	1,871	2,227	764
		100.0		54.9	17.3	20.6	7.1
		11,078		6,120	1,862	2,267	829
		100.0		55.2	16.8	20.5	7.5
	増減率 (%)		2.7	3.2	0.5	1.8	8.5
	卸売業	7,637		3,604	1,174	1,546	1,313
		100.0		47.2	15.4	20.2	17.2
		7,039		3,510	1,016	1,323	1,190
		100.0		49.9	14.4	18.8	16.9
	増減率 (%)		7.8	2.6	13.5	14.4	9.4
	小売業	370		209	49	84	28
		100.0		56.5	13.2	22.7	7.6
		324		179	46	70	29
		100.0		55.2	14.2	21.6	9.0
	増減率 (%)		12.4	14.4	6.1	16.7	3.6
	飲食店	32		14	-	16	2
		100.0		43.8	-	50.0	6.3
		34		14	-	19	1
		100.0		41.2	-	55.9	2.9
	増減率 (%)		6.3	0.0	-	18.8	50.0

## 5. 海外子会社による事業展開の状況

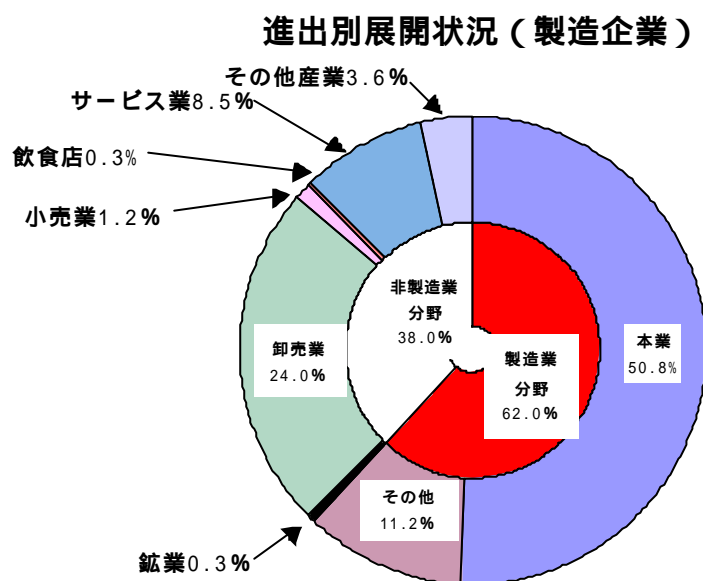
- ・製造企業、卸売企業、小売企業の本業比率は上昇。

### (1) 製造企業の展開状況 (附表:表10参照)

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、親企業と同じ業種（以下、本業）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は50.8%と前年度に比べ0.1ポイント上昇となった。非製造業分野に占める割合は、38.0%と同0.1ポイント上昇となった。

業種別に本業比率をみると、製造業22業種のうち、木材・木製品製造業、石油製品・石炭製品製造業など12業種で前年度に比べ本業比率は低下した。そのうち、石油製品・石炭製品製造業、精密機械器具製造業などの8業種でその他事業分野の比率が上昇となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、7業種でその他の分野への展開が1位となった。一般機械器具製造業（一般機械器具卸売業：32.8%）、その他の製造業（その他の卸売業：30.9%）、精密機械器具製造業（その他の機械器具卸売業：27.5%）などの12業種は主に関連する卸売業分野への展開となった。



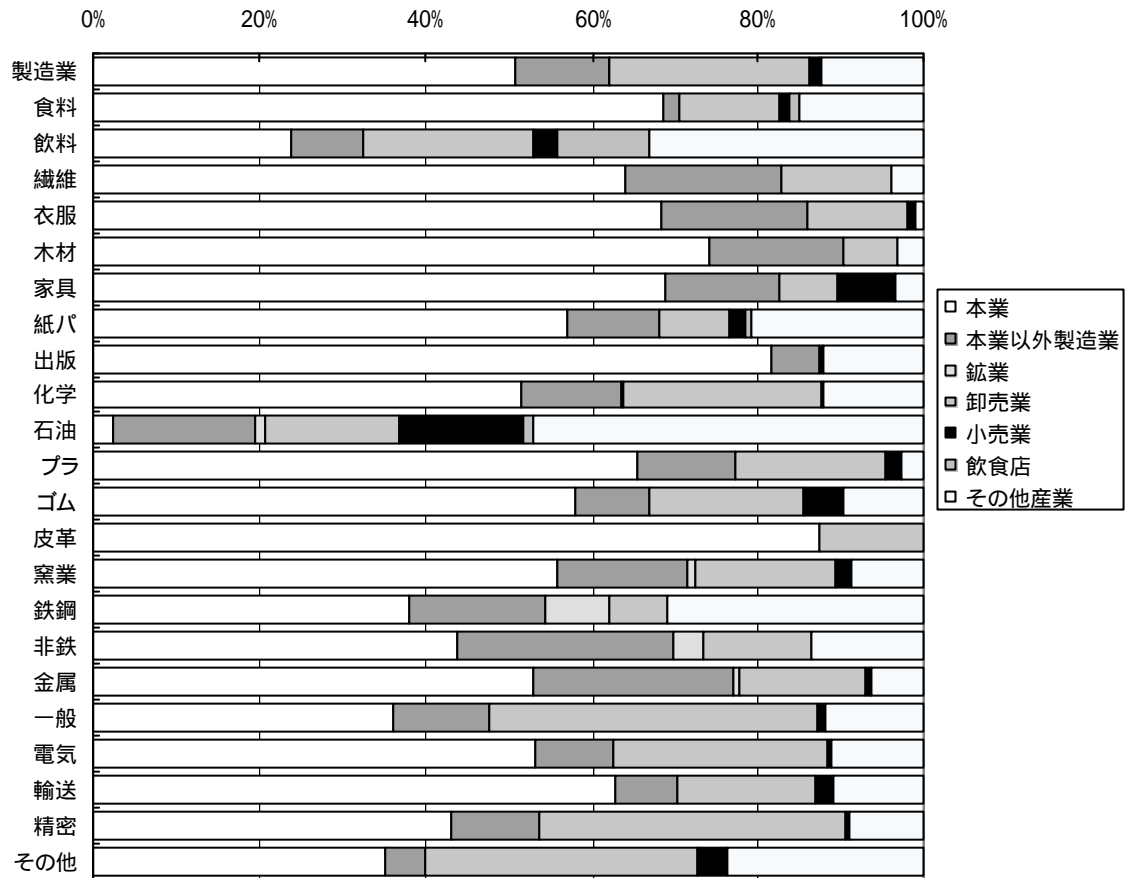
製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(構成比、増減率：%、変動幅：ポイント)

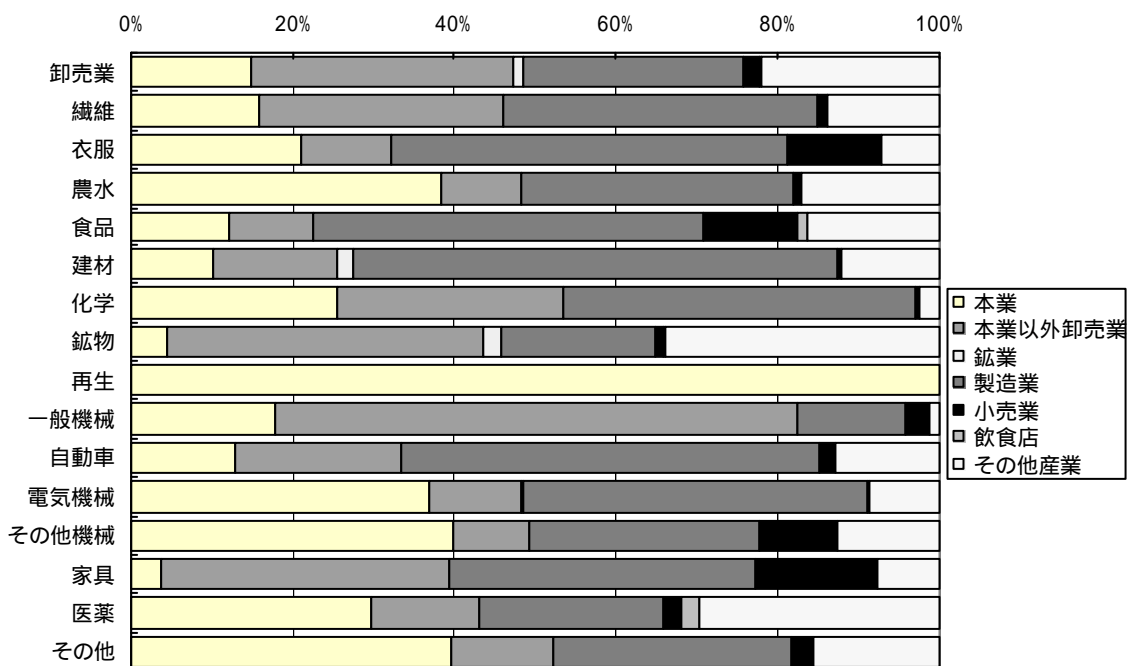
		海外子会社計							
		製造業				非製造業分野			
		構成比		構成比		構成比		構成比	
製造業	10年度	10.790	100.0	6.698	62.1	5.472	50.7	1.226	11.4
	11年度	11.078	100.0	6.871	62.0	5.629	50.8	1.242	11.2
	増減率(変動幅)	2.7	(0.0)	2.6	(0.1)	2.9	(0.1)	1.3	(0.2)

		非製造業分野											
		卸売業		卸売業		小売業		飲食店		その他事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	サービス業	構成比	構成比
製造業	10年度	4.092	37.9	38	0.4	2.565	23.8	196	1.8	36	0.3	1.257	11.6
	11年度	4.207	38.0	37	0.3	2.660	24.0	133	1.2	32	0.3	1.345	12.1
	増減率(変動幅)	2.8	(0.1)	-2.6	(0.0)	3.7	(0.2)	-32.1	(0.6)	-11.1	(0.0)	7.0	(0.5)

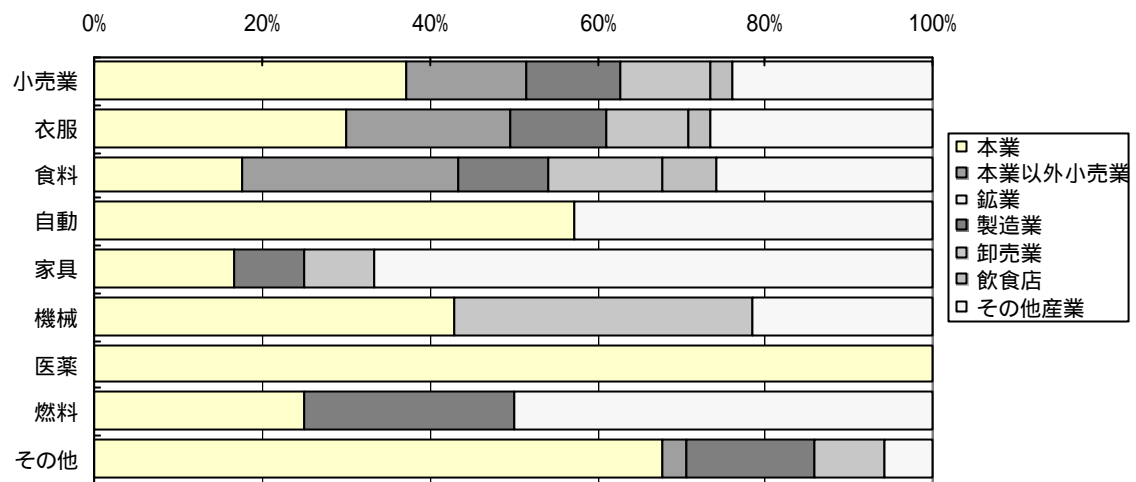
## 製造業



## 卸売業



## 小売業



製造企業の海外保有子会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

製造業	製造業分野 (本業以外)						卸・小売業・飲食店分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
食料品製造業	飲料	0.6	化学	0.6	他製	0.3	食料卸	9.0	各種商品卸	2.6	食料小	1.0	サービス業	8.0	不動産	3.9	農林水	1.3
飲料・たばこ・飼料製造業	化学	5.8	食料	2.4	精密	0.5	食料卸	11.2	他卸	3.9	食料小	2.9	農林水	15.0	サービス業	14.1	金融保険	1.9
繊維工業	衣服	9.7	輸送	3.0	プラ	1.5	繊維卸	6.7	代理	2.2	各種商品卸	2.2	サービス業	2.2	農林水	0.7	不動産	0.7
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	7.4	プラ	4.6	電気	2.8	衣服卸	7.4	他卸	3.7	繊維卸	0.9	不動産	0.9	-	-	-	-
木材・木製品製造業	ゴム	12.9	家具	3.2	-	-	他卸	3.2	各種商品卸	3.2	-	-	運輸通信	3.2	-	-	-	-
家具・装飾品製造業	木材	3.4	金属	3.4	電気	3.4	家具小	6.9	家具卸	3.4	他卸	3.4	サービス業	3.4	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	木材	3.7	他製	2.8	プラ	2.8	化学卸	3.7	他卸	2.8	各種商品卸	1.9	農林水	14.0	サービス業	2.8	不動産	1.9
出版・印刷・同関連産業	一般	5.0	他製	0.6	-	-	他小売	0.6	-	-	-	-	サービス業	10.1	農林水	1.3	不動産	0.6
化学工業	繊維	4.1	プラ	1.7	電気	0.8	化学卸	11.6	医薬卸	7.3	各種商品卸	2.3	サービス業	7.9	金融保険	2.1	不動産	1.0
石油製品・石炭製品製造業	プラ	14.9	電気	1.1	食料	1.1	燃料小	14.9	鉱物卸	10.3	建材卸	2.3	運輸通信	40.2	金融保険	6.9	-	-
プラスチック製品製造業	電気	3.0	他製	2.5	化学	2.5	化学卸	6.9	各種商品卸	3.8	他卸	2.2	サービス業	2.2	不動産	0.5	-	-
ゴム製品製造業	金属	1.9	輸送	1.9	他製	1.4	自動車卸	8.6	他卸	7.7	自動小	3.8	サービス業	6.7	金融保険	1.4	建設業	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	衣服卸	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	金属	3.4	電気	2.9	一般	1.9	他卸	6.3	建材卸	3.8	代理	1.9	サービス業	6.3	不動産	1.0	農林水	0.5
鉄鋼業	金属	5.3	電気	3.4	非鉄	2.9	鉱物卸	5.3	一般機械卸	1.4	他卸	0.5	サービス業	17.8	建設業	6.7	金融保険	3.8
非鉄金属製造業	電気	12.8	金属	5.5	輸送	5.2	鉱物卸	5.2	一般機械卸	4.6	各種商品卸	1.6	サービス業	7.1	建設業	3.0	金融保険	2.2
金属製品製造業	電気	8.5	非鉄	4.3	他製	3.8	一般機械卸	3.8	他卸	3.8	各種商品卸	1.8	サービス業	3.3	金融保険	1.5	不動産	1.3
一般機械器具製造業	電気	5.2	輸送	2.2	精密	1.0	一般機械卸	32.8	他機械卸	3.1	他卸	1.4	サービス業	10.1	金融保険	0.9	建設業	0.4
電気機械器具製造業	一般	4.6	精密	0.7	金属	0.7	電気機械卸	18.5	各種商品卸	2.2	一般機械卸	2.0	サービス業	9.1	金融保険	1.0	運輸通信	0.4
輸送用機械器具製造業	一般	3.2	電気	1.4	金属	0.9	自動車卸	10.8	自動小	1.8	他機械卸	1.8	サービス業	7.2	金融保険	1.7	運輸通信	1.6
精密機械器具製造業	電気	6.1	一般	1.6	化学	0.9	他機械卸	27.5	他卸	5.6	各種商品卸	1.6	サービス業	8.1	不動産	0.5	運輸通信	0.2
その他の製造業	木材	0.9	金属	0.9	プラ	0.6	他卸	30.9	他小売	3.1	代理	0.6	サービス業	22.2	不動産	0.6	農林水	0.6

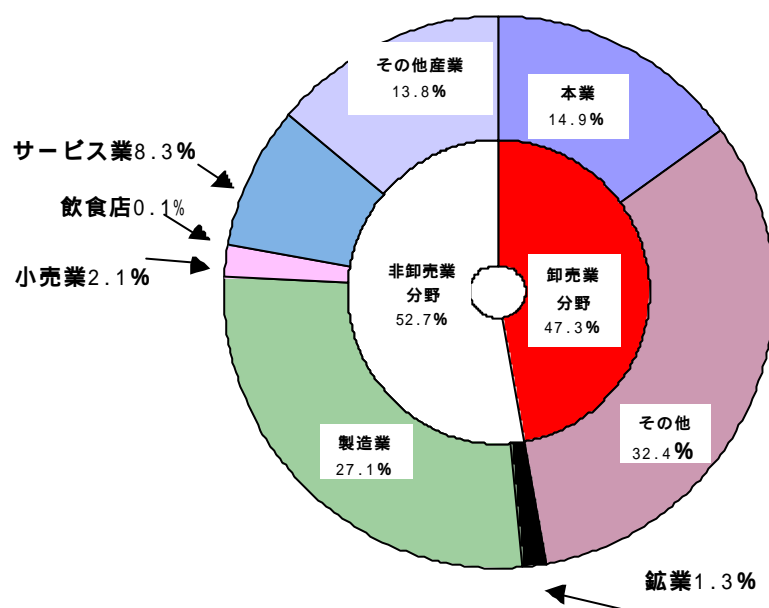
## (2) 卸売企業の展開状況 (附表 :表 1 1 参照)

卸売企業の海外子会社は本業比率が 14.9 %と、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇となり、卸売業分野全体では 47.3 %となり、 1.0 ポイント上昇した。

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など卸売業 16 業種中 7 業種で本業比率が上昇となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、卸売企業は電気機械器具卸売業、衣服・身の回り品卸売業など 8 業種は主に関連する製造業分野への展開となった。

進出分野別展開状況 (卸売企業)



卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(構成比、増減率 : %、変動幅 : ポイント)

		海外子会社計							
		卸売業分野							
		構成比		構成比		本業		その他	
卸売業	10 年 度	7.637	100.0	3.541	46.4	1.074	14.1	2.467	32.3
	11 年 度	7.039	100.0	3.332	47.3	1.048	14.9	2.284	32.4
	増減率 (変動幅)	7.8	(0.0)	5.9	(1.0)	2.4	(0.8)	7.4	(0.1)

		非卸売業分野													
		構成比		小売業		製造業		飲食店		鉱業		その他事業		サービス業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
卸売業	10 年 度	4.096	53.6	191	2.5	1.903	24.9	8	0.1	115	1.5	1.880	24.6	666	8.7
	11 年 度	3.707	52.7	145	2.1	1.906	27.1	10	0.1	91	1.3	1.555	22.1	585	8.3
	増減率 (変動幅)	9.5	( 1.0)	24.1	( 0.4)	0.2	(2.2)	25.0	(0.0)	20.9	( 0.2)	17.3	( 2.5)	12.2	( 0.4)

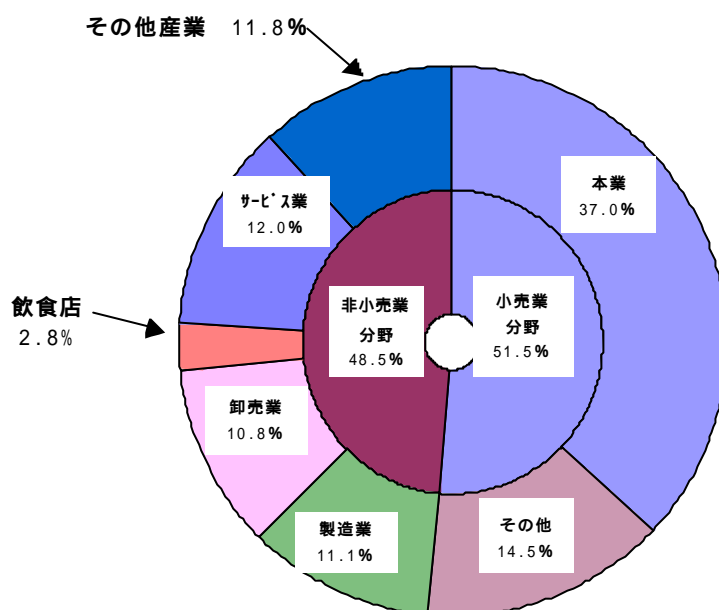
### (3) 小売企業の展開状況 (附表 :表1 2参照)

小売企業の海外子会社をみると、本業比率が37.0%となり、前年度に比べ10.3ポイント上昇し、非小売業分野は48.5%と同5.9ポイントの低下となった。

業種別にみると、全業種で本業比率が上昇した。

本業以外の進出分野の状況をみると、8業種中3業種でその他の事業分野への展開が第1位となった。

進出分野別展開状況 (小売企業)



小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(増減率: %, 変動幅: ポイント)

		海外子会社計							
		小売業分野				非小売業分野			
		構成比		構成比		構成比		構成比	
小売業	10年度	370	100.0	169	45.7	99	26.8	70	18.9
	11年度	324	100.0	167	51.5	120	37.0	47	14.5
	増減率 (変動幅)	12.4	0.0	1.2	(5.9)	21.2	(10.3)	32.9	(4.4)

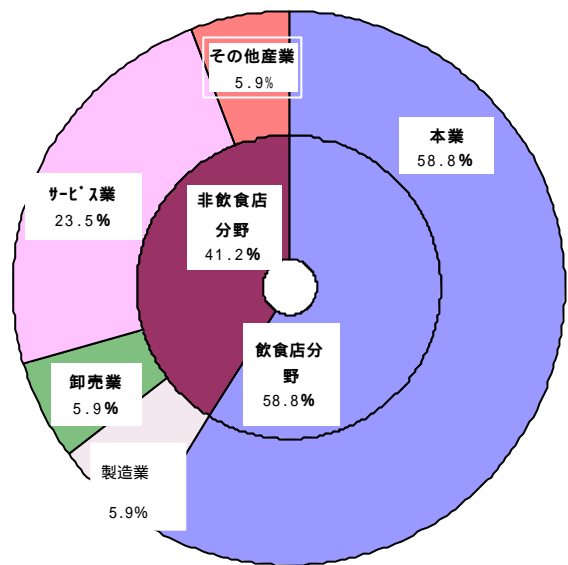
		非小売業分野											
		卸売業		飲食店		製造業		鉱業		その他事業			
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		サービス業	
小売業	10年度	201	54.3	41	11.1	8	2.2	58	15.7	-	-	94	25.4
	11年度	157	48.5	35	10.8	9	2.8	36	11.1	-	-	77	23.8
	増減率 (変動幅)	21.9	(5.9)	14.6	(0.3)	12.5	(0.6)	37.9	(4.6)	-	-	18.1	(1.6)



#### (4) 飲食企業の展開状況

飲食企業の海外子会社をみると、本業比率が58.8%と前年度に比べ6.8ポイント低下となった。

進出分野別展開状況（飲食企業）



飲食企業における海外子会社の進出分野別展開状況

（増減率：％、変動幅：ポイント）

		海外子会社計			
		構成比		本業	
				構成比	
飲食店	10 年 度	32	100.0	21	65.6
	11 年 度	34	100.0	20	58.8
	増減率（変動幅）	6.3	(0.0)	4.8	( 6.8 )

		非飲食店分野											
		卸売業		小売業		製造業		鉱業		その他の事業			
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		サービス業	
飲食店	10 年 度	11	34.4	3	9.4	-	-	-	-	-	-	8	25.0
	11 年 度	14	41.2	2	5.9	-	-	2	5.9	-	-	10	29.4
	増減率（変動幅）	27.3	(6.8)	33.3	( 3.5 )	-	( - )	-	( - )	-	( - )	25.0	(4.4)

卸・小売企業、飲食企業の海外保有子会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

卸売業	卸・小売業・飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合
繊維品卸売業	各種商品卸	22.1	一般機械卸	2.1	他機械卸	2.1	衣服	19.3	繊維	18.6	他製	0.7	サービス業	11.7	農林水	0.7	運輸通信	0.7
衣服・身の回り品卸売業	衣服小	11.5	各種商品卸	5.3	繊維卸	2.3	衣服	38.5	皮革	4.6	繊維	2.3	サービス業	4.6	不動産	1.5	運輸通信	1.1
農畜産物・水産物卸売業	各種商品卸	4.9	食料卸	2.9	食料小	1.0	食料	24.4	鉄鋼	4.9	繊維	2.0	サービス業	7.8	農林水	3.9	運輸通信	3.4
食料・飲料卸売業	食料小	9.7	各種商品卸	3.6	代理	3.0	食料	33.3	化学	12.7	飲料	2.4	サービス業	10.9	不動産	3.0	運輸通信	1.8
建築材料卸売業	化学卸	4.7	他卸	3.3	各種商品卸	2.0	窯業	33.3	木材	10.0	化学	7.3	サービス業	6.0	不動産	3.3	建設業	2.7
化学製品卸売業	各種商品卸	19.5	家具卸	3.0	代理	3.0	化学	16.3	プラ	10.9	衣服	3.3	サービス業	1.5	不動産	0.6	建設業	0.3
鉱物・金属材料卸売業	各種商品卸	27.4	自動車卸	2.8	化学卸	2.3	化学	3.6	鉄鋼	2.3	食料	1.9	サービス業	10.2	運輸通信	9.3	金融保険	8.4
再生资源卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	各種商品卸	60.4	他卸	1.7	電気機械卸	1.3	一般	7.1	電気	2.7	ゴム	0.9	サービス業	1.3	-	-	-	-
自動車卸売業	電気機械卸	10.8	各種商品卸	4.9	一般機械卸	2.0	輸送	28.4	電気	10.8	ゴム	6.9	サービス業	12.7	-	-	-	-
電気機械器具卸売業	各種商品卸	6.0	他卸	2.7	家具卸	1.0	電気	39.0	窯業	0.6	他製	0.5	サービス業	7.9	不動産	0.4	運輸通信	0.3
その他の機械器具卸売業	他小売	7.4	電気機械卸	3.2	各種商品卸	3.2	精密	21.1	輸送	3.2	化学	2.1	サービス業	10.5	運輸通信	2.1	-	-
家具・建具・じゅうりょう卸売業	各種商品卸	17.0	家具小	15.1	他卸	13.2	プラ	9.4	家具	9.4	他製	7.5	サービス業	7.5	-	-	-	-
医薬品・化粧品等卸売業	他機械卸	6.8	化学卸	4.5	他小売	2.3	他製	9.1	精密	9.1	化学	4.5	サービス業	22.7	不動産	2.3	運輸通信	2.3
代理商・仲立業	自動車卸	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の卸売業	各種商品卸	7.0	他小売	2.1	代理	1.8	他製	14.0	金属	1.8	衣服	1.5	サービス業	7.0	運輸通信	4.9	農林水	1.5

小売業	卸・小売業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合
織物・衣服・身の回り品小売業	各種商品小	18.0	衣服卸	5.3	各種商品卸	3.0	衣服	8.3	他製	3.0	-	-	サービス業	15.0	不動産	6.0	金融保険	3.8
飲食料品小売業	各種商品小	25.7	食料卸	5.4	建材卸	2.7	食料	5.4	窯業	1.4	非鉄	1.4	サービス業	10.8	不動産	6.8	農林水	5.4
自動車・自転車小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不動産	21.4	サービス業	21.4	-	-
家具・建具・じゅうりょう小売業	代理	8.3	-	-	-	-	食料	8.3	-	-	-	-	不動産	41.7	サービス業	25.0	-	-
家庭用機械器具小売業	電気機械卸	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	金融保険	14.3	サービス業	7.1	-	-
医薬品・化粧品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料小売業	-	-	-	-	-	-	化学	25.0	-	-	-	-	サービス業	50.0	-	-	-	-
その他の小売業	他卸	5.6	各種商品小	2.8	各種商品卸	2.8	他製	9.9	紙パ	2.8	精密	1.4	サービス業	2.8	運輸通信	2.8	-	-

飲食業	卸・小売業・飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合
飲食店	食料卸	5.9	-	-	-	-	食料	5.9	-	-	-	-	サービス業	23.5	農林水	2.9	不動産	2.9

## 6. 子会社・関連会社の新規設立の状況

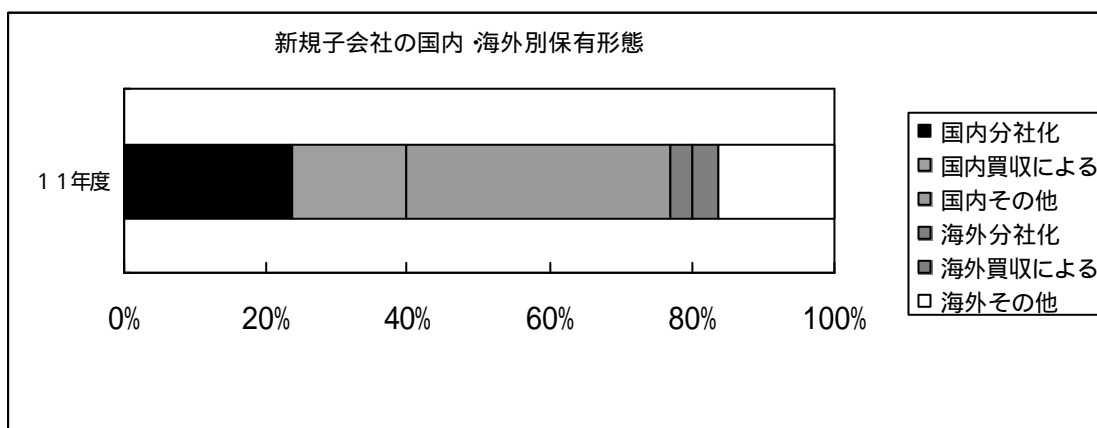
- ・子会社及び関連会社を新規に設立又は保有した企業は1,484社（調査対象企業の6.0％）と、前年度比 1.7％の減少、新規設立子会社数は3,387社となり、同 2.2％の減少。
- ・新規設立における保有形態は「分社化によるもの」が、26.7％となり、前年度に比べ3.5ポイントの上昇。

商鉱工業企業のうち、平成11年度に子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を新規に設立又は保有した企業は1,484社（前年度比 1.7％減）で調査対象企業の6.0％（同横ばい）にあたる。

新規設立子会社数（以下、新規子会社という。）は3,387社（子会社数の5.3％）となり、前年度に比べ 2.2％の減少となった。主な産業をみると、小売企業は260社（同2.8％増）と前年度に比べ増加したが、製造企業は1,740社（同 0.5％減）、卸売企業は1,364社（同 5.0％減）、飲食店は21社（同 4.5％減）と前年度に比べ減少となった。

新規子会社を保有形態別に構成比をみると、「分社化によるもの」は26.7％、「企業の買収によるもの」は19.9％、「その他（新設、合併）」は53.4％となった。国内・海外別ともにの割合が高く、国内は48.1％、海外は70.9％を占めている。

1企業当たりの新規子会社数を産業別にみると、鉱業企業1.0社（前年度1.7社）、製造企業2.1社（同2.1社）、卸売企業3.0社（同2.8社）、小売企業1.6社（同1.7社）、飲食企業1.2社（同1.6社）となっている。



子会社 関連会社の新規保有数

(構成比、増減率は%)

		新規保有 した企業	新規子会社関連会社数														
			合 計			国 内			海 外			1企業当たり保有数					
			分社化	企業の買収	その他	分社化	企業の買収	その他	分社化	企業の買収	その他	計	国内	海外			
商 鉱 工 業	10 年 度	1,510	3,464	802	648	2,014	2,369	684	486	1,199	1,095	118	162	815	2.3	1.6	0.7
	構 成 比	-	100.0	23.2	18.7	58.1	100.0	28.9	20.5	50.6	100.0	10.8	14.8	74.4	-	-	-
	11 年 度	1,484	3,387	904	674	1,809	2,603	800	550	1,253	784	104	124	556	2.3	1.8	0.5
	構 成 比	-	100.0	26.7	19.9	53.4	100.0	30.7	21.1	48.1	100.0	13.3	15.8	70.9	-	-	-
	増減率(変動幅)	1.7	2.2	12.7	4.0	10.2	9.9	17.0	13.2	4.5	28.4	11.9	23.5	31.8	-	-	-
	10 年 度	3	5	-	-	5	3	-	-	3	2	-	-	2	1.7	1.0	0.7
	構 成 比	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	11 年 度	2	2	-	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	1.0	0.5	0.5
	構 成 比	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	増減率(変動幅)	33.3	60.0	-	-	60.0	66.7	-	-	66.7	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	10 年 度	837	1,748	439	333	976	1,152	375	223	554	596	64	110	422	2.1	1.4	0.7
	構 成 比	-	100.0	25.1	19.1	55.8	100.0	32.6	19.4	48.1	100.0	10.7	18.5	70.8	-	-	-
	11 年 度	848	1,740	394	374	972	1,286	342	291	653	454	52	83	319	2.1	1.5	0.5
	構 成 比	-	100.0	22.6	21.5	55.9	100.0	26.6	22.6	50.8	100.0	11.5	18.3	70.3	-	-	-
	増減率(変動幅)	1.3	0.5	10.3	12.3	0.4	11.6	8.8	30.5	17.9	23.8	18.8	24.5	24.4	-	-	-
	10 年 度	507	1,436	280	251	905	967	230	209	528	469	50	42	377	2.8	1.9	0.9
製 造 業	構 成 比	-	100.0	19.5	17.5	63.0	100.0	23.8	21.6	54.6	100.0	10.7	9.0	80.4	-	-	-
	11 年 度	456	1,364	429	240	695	1,045	379	200	466	319	50	40	229	3.0	2.3	0.7
	構 成 比	-	100.0	31.5	17.6	51.0	100.0	36.3	19.1	44.6	100.0	15.7	12.5	71.8	-	-	-
	増減率(変動幅)	10.1	5.0	53.2	4.4	23.2	8.1	64.8	4.3	11.7	32.0	0.0	4.8	39.3	-	-	-
	10 年 度	149	253	70	58	125	227	66	50	111	26	4	8	14	1.7	1.5	0.2
	構 成 比	-	100.0	27.7	22.9	49.4	100.0	29.1	22.0	48.9	100.0	15.4	30.8	53.8	-	-	-
	11 年 度	161	260	71	58	131	251	69	57	125	9	2	1	6	1.6	1.6	0.1
	構 成 比	-	100.0	27.3	22.3	50.4	100.0	27.5	22.7	49.8	100.0	22.2	11.1	66.7	-	-	-
	増減率(変動幅)	8.1	2.8	1.4	0.0	4.8	10.6	4.5	14.0	12.6	65.4	50.0	87.5	57.1	-	-	-
	10 年 度	14	22	13	6	3	20	13	4	3	2	-	2	-	1.6	1.4	0.1
	構 成 比	-	100.0	59.1	27.3	13.6	100.0	65.0	20.0	15.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	11 年 度	17	21	10	2	9	20	10	2	8	1	-	-	1	1.2	1.2	0.1
	構 成 比	-	100.0	47.6	9.5	42.9	100.0	50.0	10.0	40.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	増減率(変動幅)	21.4	4.5	23.1	66.7	200.0	0.0	23.1	50.0	166.7	50.0	-	-	-	-	-	-
	10 年 度	14	22	13	6	3	20	13	4	3	2	-	2	-	1.6	1.4	0.1
	構 成 比	-	100.0	59.1	27.3	13.6	100.0	65.0	20.0	15.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	11 年 度	17	21	10	2	9	20	10	2	8	1	-	-	1	1.2	1.2	0.1
	構 成 比	-	100.0	47.6	9.5	42.9	100.0	50.0	10.0	40.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	増減率(変動幅)	21.4	4.5	23.1	66.7	200.0	0.0	23.1	50.0	166.7	50.0	-	-	-	-	-	-
飲 食 店	10 年 度	14	22	13	6	3	20	13	4	3	2	-	2	-	1.6	1.4	0.1
	構 成 比	-	100.0	59.1	27.3	13.6	100.0	65.0	20.0	15.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	11 年 度	17	21	10	2	9	20	10	2	8	1	-	-	1	1.2	1.2	0.1
	構 成 比	-	100.0	47.6	9.5	42.9	100.0	50.0	10.0	40.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	増減率(変動幅)	21.4	4.5	23.1	66.7	200.0	0.0	23.1	50.0	166.7	50.0	-	-	-	-	-	-

## 第4章 企業間取引の状況

### 1. 売上高・仕入高に占める海外取引、関係会社取引の状況

- ・ 海外売上高、海外仕入高ともに前年度に比べ減少、海外取引比率（売上高・仕入高に占める海外取引高の割合）もそれぞれ低下。
- ・ 売上高に占める関係会社取引率は17.9%と前年度に比べ横ばい。仕入高の関係会社取引率は22.3%と同 0.2ポイントの低下。

#### (1) 海外取引の状況

商鉱工業企業の海外売上高は73兆511億円と前年度比 7.6%の減少、売上高に占める割合（以下海外売上比率という。）は13.4%と前年度に比べ 1.0ポイントの低下となった。海外仕入高は43兆6708億円と同 9.3%減少、仕入高に占める割合（以下海外仕入比率という。）も11.8%と同 1.0ポイントの低下となった。

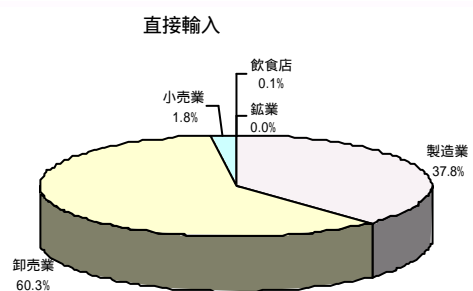
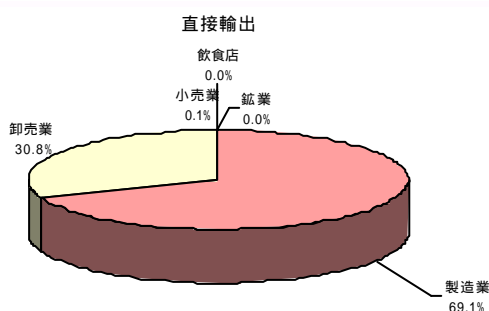
海外売上高の産業別構成比をみると、製造企業が54.6%、卸売企業は45.2%を占めており、海外仕入高は製造企業が28.3%、卸売企業が70.3%となっている。

業種別に海外売上比率をみると、製造企業では加工組立型産業の一般機械器具製造業（27.7%）、輸送用機械器具製造業（27.6%）、電気機械器具製造業（23.3%）等が高く、一般機械器具製造業は前年度に比べ0.4ポイントの上昇、輸送用機械器具製造業は前年度に比べ 1.8ポイントの低下となった。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（28.3%）、機械器具卸売業（16.0%）が高くなっているが、前年度に比べそれぞれ 3.2ポイント、 2.1ポイントの低下となった。鉱物・金属材料卸売業及び機械器具卸売業の2業種で卸売企業の94.3%（前年度に比べ10.2ポイント上昇）を占めている。

海外仕入比率の高い主な業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が61.7%と前年度に比べ1.9ポイントの上昇、鉱物・金属材料卸売業は29.1%で同 5.9ポイントの低下となった。

なお、直接輸出額は海外売上高の65.8%、直接輸入額は海外仕入高の61.6%となっている。産業別構成比をみると、直接輸出額は製造企業が69.1%、卸売企業が30.8%、直接輸入額は製造企業が37.8%、卸売企業が60.3%を占めている。

#### 産業別直接輸出入の状況（商鉱工業）



## 地域別直接輸出入額

地域別に直接輸出額をみると、アジアは34.8%、北米33.5%と、この2地域で68.3%を占めている。

アジアとの取引額を産業別構成比でみると、製造企業57.1%、卸売企業42.8%の割合になっている。業種別にみると、製造企業は電気機械器具製造業（製造企業内構成比47.6%）、一般機械器具製造業（同14.3%）、輸送用機械器具製造業（同11.9%）の加工組立型産業が73.8%を占め、卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業が49.1%を占めている。

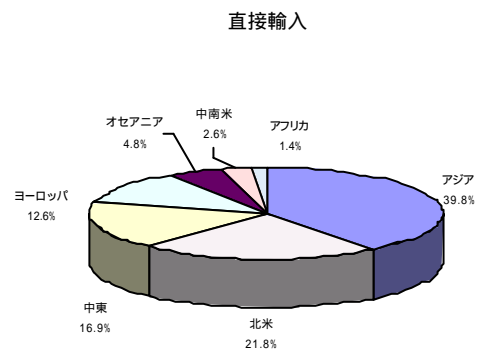
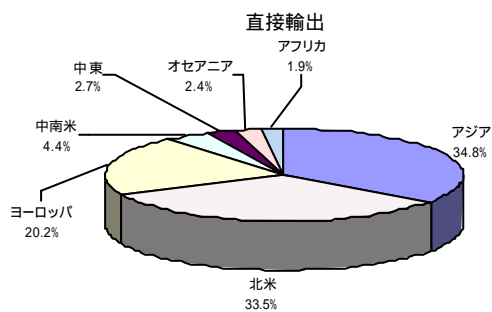
北米についてみると、製造企業79.7%、卸売企業20.3%の割合となっている。製造企業ではアジアと同様に輸送用機械器具製造業（製造企業内構成比38.4%）、電気機械器具製造業（同34.5%）等の加工組立型産業で86.4%を占めている。卸売企業は鉱物・金属材料卸売業（卸売企業内構成比47.5%）、機械器具卸売業（同44.9%）と、この2業種で9割以上を占めている。

直接輸入額を地域別にみると、アジア（39.8%）、北米（21.8%）が高い割合になっている。

アジアとの取引額を産業別構成比でみると、製造企業40.8%、卸売企業57.6%の割合になっている。業種別にみると、製造企業では電気機械器具製造業（製造企業内構成比53.4%）、石油製品・石炭製品製造業（同15.8%）の割合が高く、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（卸売企業内構成比42.8%）、機械器具卸売業（同34.1%）で7割以上を占めている。

北米は卸売企業が70.6%を占め、鉱物・金属材料卸売業（同38.5%）の割合が高い。

## 地域別直接輸出入の状況 (商鉱工業)



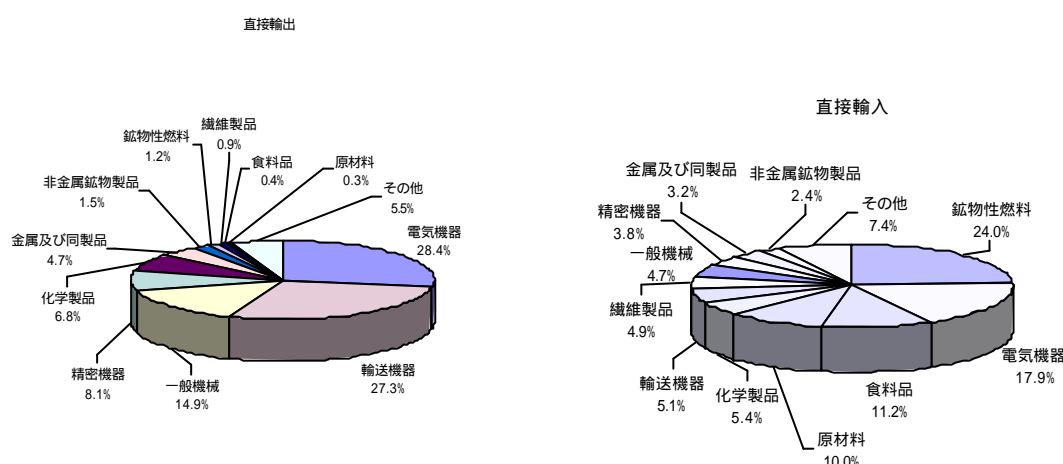
## 商品類別直接輸出入額

商品類別に直接輸出額の構成比をみると、電気機器 28.4%、輸送用機械 27.3%、一般機械 14.9%と機械類が上位を占めている。直接輸入額は鉱物性燃料が 24.0%、電気機器 17.9%、食料品 11.2%の順となっている。

製造企業の直接輸出額は電気機器、輸送機器等の機械類が8割以上を占め、直接輸入額は鉱物性燃料（製造企業内構成比 26.2%）、電気機器（同 26.2%）、原材料（同 16.5%）などの割合が高い。

卸売企業では、直接輸出額は機械類が約7割と製造企業同様に高くなっているが、直接輸入額は鉱物性燃料（卸売企業内構成比 23.3%）、食料品（同 17.1%）、電気機器（同 13.2%）の順となっている。

## 商品類別直接輸出入の状況（商鉱工業）



（注）直接輸出入額（定義については利用上の注意参照）については、海外売上高・海外仕入高（海外支店の売上高・仕入高、外国間取引額、自社名義で通関手続きを行った直接輸出入額の計）の内数である直接輸出入額を特掲することが困難な企業が、他社を通じた海外取引額を含めているため、通関統計の数値とは一致しない。

## (2) 関係会社との取引の状況

売上高に占める関係会社取引高（国内・海外）（以下、関係会社取引率という。）は商鉱工業企業全体で 17.9%と前年度に比べ横ばいとなった。関係会社取引率が高い製造企業（27.5%）は同 0.4 ポイントの上昇。業種別にみると、輸送用機械器具製造業（38.9%）、電気機械器具製造業（38.4%）等 22 業種中 12 業種の関係会社取引率が上昇となった。卸売企業（11.8%）は同 0.6 ポイント低下、小売企業（2.1%）は同 0.1 ポイントの低下となった。

仕入高に占める関係会社取引率（国内・海外）は商鉱工業企業全体で 22.3 % と前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、鉱業企業及び小売企業を除く産業で低下となった。製造企業（28.5 %）は、前年度に比べ 0.3 ポイントの低下となり、中でも石油製品製造業（13.8 %）は同 7.6 ポイントの低下、精密機械器具製造業（29.4 %）は同 5.2 ポイントの低下となるなど、22 業種中 11 業種が低下となった。

国内・海外売上高		(単位：億円)							
		売上高計		国内売上高計		海外売上高		海外売上高のうち直接輸出額	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社		うち関係会社
商鉱工業	平成 10 年度	5,485,067	983,018	4,694,659	784,444	790,408	198,574	539,569	118,507
	構成比 (%)	100.0	17.9	85.6	14.3	14.4	3.6	9.8	2.2
						100.0	25.1	68.3	15.0
	平成 11 年度	5,454,328	977,473	4,723,817	790,037	730,511	187,436	480,551	154,191
	構成比 (%)	100.0	17.9	86.6	14.5	13.4	3.4	8.8	2.8
鉱業						100.0	25.7	65.8	21.1
	増減率 (%)	0.6	0.6	0.6	0.7	7.6	5.6	10.9	30.1
	平成 10 年度	4,769	1,017	4,452	1,017	318	-	x	-
	構成比 (%)	100.0	21.3	93.3	21.3	6.7	-	x	-
						100.0	-	x	-
製造業	平成 11 年度	5,737	1,081	5,280	1,081	457	-	x	-
	構成比 (%)	100.0	18.9	92.0	18.9	8.0	-	x	-
						100.0	-	x	-
	増減率 (%)	20.3	6.4	18.6	6.4	43.9	-	x	-
	平成 10 年度	2,524,582	684,239	2,129,417	532,243	395,165	151,997	347,176	84,210
卸売業	構成比 (%)	100.0	27.1	84.3	21.1	15.7	6.0	13.8	3.3
						100.0	38.5	87.9	21.3
	平成 11 年度	2,548,218	701,190	2,149,630	558,640	398,588	142,550	332,192	121,264
	構成比 (%)	100.0	27.5	84.4	21.9	15.6	5.6	13.0	4.8
						100.0	35.8	83.3	30.4
小売業	増減率 (%)	0.9	2.5	0.9	5.0	0.9	6.2	4.3	44.0
	平成 10 年度	2,279,003	282,916	1,885,108	236,512	393,895	46,404	191,727	34,160
	構成比 (%)	100.0	12.4	82.7	10.4	17.3	2.0	8.4	1.5
						100.0	11.8	48.7	8.7
	平成 11 年度	2,214,362	260,876	1,883,876	216,062	330,485	44,814	148,025	32,874
飲食店	構成比 (%)	100.0	11.8	85.1	9.8	14.9	2.0	6.7	1.5
						100.0	13.6	44.8	9.9
	増減率 (%)	2.8	7.8	0.1	8.6	16.1	3.4	22.8	3.8
	平成 10 年度	648,209	14,371	647,182	14,199	1,027	173	646	137
	構成比 (%)	100.0	2.2	99.8	2.2	0.2	0.0	0.1	0.0
小売業						100.0	16.8	62.9	13.3
	平成 11 年度	653,921	13,960	652,943	13,889	978	71	322	52
	構成比 (%)	100.0	2.1	99.9	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
						100.0	7.3	32.9	5.4
	増減率 (%)	0.9	2.9	0.9	2.2	4.8	58.7	50.2	61.6
飲食店	平成 10 年度	28,504	475	28,500	473	4	1	x	-
	構成比 (%)	100.0	1.7	100.0	1.7	0.0	0.0	x	-
						100.0	39.0	x	-
	平成 11 年度	32,091	365	32,089	363	2	1	x	-
	構成比 (%)	100.0	1.1	100.0	1.1	0.0	0.0	x	-
飲食店						100.0	57.1	x	-
	増減率 (%)	12.6	23.2	12.6	23.3	35.5	5.5	x	-



## 国内 海外仕入高

(単位 億円)

		仕入高計		国内仕入高		海外仕入高		海外仕入高のうち直接輸入額	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社		うち関係会社
商 鉱工業	平成 10 年度	3,755,302	844,823	3,273,907	749,860	481,396	94,962	306,480	68,624
	構成比 (%)	100.0	22.5	87.2	20.0	12.8	2.5	8.2	1.8
						100.0	19.7	63.7	14.3
	平成 11 年度	3,714,376	828,836	3,277,668	731,587	436,708	97,248	269,161	72,801
	構成比 (%)	100.0	22.3	88.2	19.7	11.8	2.6	7.2	2.0
鉱業						100.0	22.3	61.6	16.7
	増減率 (%)	1.1	1.9	0.1	2.4	9.3	2.4	12.2	6.1
	平成 10 年度	1,455	182	1,404	178	51	4	39	4
	構成比 (%)	100.0	12.5	96.5	12.2	3.5	0.3	2.7	0.3
						100.0	7.8	76.3	7.8
製造業	平成 11 年度	2,045	353	1,692	211	354	143	42	36
	構成比 (%)	100.0	17.3	82.7	10.3	17.3	7.0	2.1	1.8
						100.0	40.4	11.9	10.2
	増減率 (%)	40.6	94.4	20.5	18.4	598.6	3,527.2	9.3	813.5
	平成 10 年度	1,305,225	376,138	1,193,992	337,015	111,233	39,123	90,937	26,830
卸売業	構成比 (%)	100.0	28.8	91.5	25.8	8.5	3.0	7.0	2.1
						100.0	35.2	81.8	24.1
	平成 11 年度	1,323,668	377,422	1,200,074	333,635	123,593	43,787	101,814	31,238
	構成比 (%)	100.0	28.5	90.7	25.2	9.3	3.3	7.7	2.4
						100.0	35.4	82.4	25.3
小売業	増減率 (%)	1.4	0.3	0.5	1.0	11.1	11.9	12.0	16.4
	平成 10 年度	1,974,958	428,454	1,611,496	373,489	363,462	54,965	209,288	40,932
	構成比 (%)	100.0	21.7	81.6	18.9	18.4	2.8	10.6	2.1
						100.0	15.1	57.6	11.3
	平成 11 年度	1,906,843	409,893	1,600,041	357,405	306,802	52,488	162,195	40,709
飲食店	構成比 (%)	100.0	21.5	83.9	18.7	16.1	2.8	8.5	2.1
						100.0	17.1	52.9	13.3
	増減率 (%)	3.4	4.3	0.7	4.3	15.6	4.5	22.5	0.5
	平成 10 年度	463,892	39,341	457,450	38,470	6,442	871	6,012	858
	構成比 (%)	100.0	8.5	98.6	8.3	1.4	0.2	1.3	0.2
飲食店						100.0	13.5	93.3	13.3
	平成 11 年度	470,748	40,801	465,091	39,975	5,657	825	4,807	813
	構成比 (%)	100.0	8.7	98.8	8.5	1.2	0.2	1.0	0.2
						100.0	14.6	85.0	14.4
	増減率 (%)	1.5	3.7	1.7	3.9	12.2	5.2	20.0	5.3
飲食店	平成 10 年度	9,773	708	9,565	708	208	0	204	0
	構成比 (%)	100.0	7.2	97.9	7.2	2.1	0.0	2.1	0.0
						100.0	0.0	98.1	0.0
	平成 11 年度	11,073	367	10,770	362	303	5	303	5
	構成比 (%)	100.0	3.3	97.3	3.3	2.7	0.0	2.7	0.0
飲食店						100.0	1.7	100.0	1.7
	増減率 (%)	13.3	48.2	12.6	48.9	45.4	7,042.9	48.2	7,042.9

## 地域別直接輸出額

(億円)

地域別直接輸出額計		アジア	中東	ヨーロッパ	北米	中南米	アフリカ	オセアニア	
商鉱工業	10年度	536,328	172,881	20,101	109,083	177,968	29,390	12,716	14,190
	構成比 (%)	100.0	32.2	3.7	20.3	33.2	5.5	2.4	2.6
	11年度	475,783	165,594	13,036	96,145	159,536	20,821	9,202	11,450
	構成比 (%)	100.0	34.8	2.7	20.2	33.5	4.4	1.9	2.4
	増減率 (%)	11.3	4.2	35.1	11.9	10.4	29.2	27.6	19.3
製鉄業	10年度	345,506	88,808	10,321	79,210	134,427	17,266	5,957	9,517
	構成比 (%)	100.0	25.7	3.0	22.9	38.9	5.0	1.7	2.8
	11年度	327,543	94,477	7,800	72,515	127,092	12,443	4,727	8,490
	構成比 (%)	100.0	28.8	2.4	22.1	38.8	3.8	1.4	2.6
	増減率 (%)	5.2	6.4	24.4	8.5	5.5	27.9	20.6	10.8
卸売業	10年度	190,235	83,861	9,777	29,703	43,348	12,123	6,758	4,664
	構成比 (%)	100.0	44.1	5.1	15.6	22.8	6.4	3.6	2.5
	11年度	147,905	70,937	5,235	23,541	32,394	8,375	4,473	2,950
	構成比 (%)	100.0	48.0	3.5	15.9	21.9	5.7	3.0	2.0
	増減率 (%)	22.3	15.4	46.5	20.7	25.3	30.9	33.8	36.7

## 地域別直接輸入額

(億円)

地域別直接輸入額		(億円)							
		地域別直接輸入額計	アジア	中東	ヨーロッパ	北米	中南米	アフリカ	オセアニア
商鉱工業	10年度	303,498	123,464	37,731	37,354	74,681	10,127	4,300	15,842
	構成比(%)	100.0	40.7	12.4	12.3	24.6	3.3	1.4	5.2
	11年度	267,906	106,626	45,361	33,804	58,426	7,078	3,845	12,766
	構成比(%)	100.0	39.8	16.9	12.6	21.8	2.6	1.4	4.8
	増減率(%)	11.7	13.6	20.2	9.5	21.8	30.1	10.6	19.4
製鉄業	10年度	89,816	38,155	20,168	9,089	17,557	1,296	619	2,933
	構成比(%)	100.0	42.5	22.5	10.1	19.5	1.4	0.7	3.3
	11年度	101,781	43,528	27,517	10,035	15,985	1,197	911	2,608
	構成比(%)	100.0	42.8	27.0	9.9	15.7	1.2	0.9	2.6
	増減率(%)	13.3	14.1	36.4	10.4	9.0	7.6	47.2	11.1
卸売業	10年度	207,955	83,468	17,549	25,950	55,786	8,758	3,675	12,769
	構成比(%)	100.0	40.1	8.4	12.5	26.8	4.2	1.8	6.1
	11年度	160,986	61,397	17,823	21,703	41,275	5,839	2,932	10,018
	構成比(%)	100.0	38.1	11.1	13.5	25.6	3.6	1.8	6.2
	増減率(%)	22.6	26.4	1.6	16.4	26.0	33.3	20.2	21.5

## 商品類別直接輸出額

(億円)

		商品類別類直接輸出額計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他
商 鉱工業	1 0年度	536,328	2,001	2,075	6,130	34,889	5,111	7,376	29,108	78,931	136,541	166,443	38,513	29,211
	構成比 (%)	100.0	0.4	0.4	1.1	6.5	1.0	1.4	5.4	14.7	25.5	31.0	7.2	5.4
	1 1年度	475,783	1,683	1,366	5,700	32,251	4,236	7,062	22,283	71,048	135,327	129,778	38,731	26,318
	構成比 (%)	100.0	0.4	0.3	1.2	6.8	0.9	1.5	4.7	14.9	28.4	27.3	8.1	5.5
	増減率 (%)	11.3	15.9	34.2	7.0	7.6	17.1	4.3	23.4	10.0	0.9	22.0	0.6	9.9
製 鉄 業	1 0年度	345,506	401	640	1,617	18,615	516	2,932	10,524	35,100	103,335	123,718	28,733	19,374
	構成比 (%)	100.0	0.1	0.2	0.5	5.4	0.1	0.8	3.0	10.2	29.9	35.8	8.3	5.6
	1 1年度	327,543	378	555	1,754	19,360	608	3,676	8,685	33,597	110,127	99,183	31,471	18,149
	構成比 (%)	100.0	0.1	0.2	0.5	5.9	0.2	1.1	2.7	10.3	33.6	30.3	9.6	5.5
	増減率 (%)	5.2	5.7	13.3	8.5	4.0	17.8	25.4	17.5	4.3	6.6	19.8	9.5	6.3
卸 売 業	1 0年度	190,235	1,526	1,431	4,504	16,253	4,547	4,430	18,583	43,825	33,142	42,721	9,778	9,494
	構成比 (%)	100.0	0.8	0.8	2.4	8.5	2.4	2.3	9.8	23.0	17.4	22.5	5.1	5.0
	1 1年度	147,905	1,226	810	3,945	12,871	3,598	3,375	13,598	37,451	25,110	30,568	7,257	8,096
	構成比 (%)	100.0	0.8	0.5	2.7	8.7	2.4	2.3	9.2	25.3	17.0	20.7	4.9	5.5
	増減率 (%)	22.3	19.7	43.4	12.4	20.8	20.9	23.8	26.8	14.5	24.2	28.4	25.8	14.7

## 商品類別直接輸入額

(億円)

		商品類別直接輸入額計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他
商鉱工業	10年度	303,498	40,920	28,347	68,707	15,192	16,127	7,482	14,618	14,295	41,069	18,256	13,135	25,351
	構成比 (%)	100.0	13.5	9.3	22.6	5.0	5.3	2.5	4.8	4.7	13.5	6.0	4.3	8.4
	11年度	267,906	29,886	26,855	64,232	14,478	13,259	6,470	8,471	12,539	47,959	13,693	10,228	19,836
	構成比 (%)	100.0	11.2	10.0	24.0	5.4	4.9	2.4	3.2	4.7	17.9	5.1	3.8	7.4
	増減率 (%)	11.7	27.0	5.3	6.5	4.7	17.8	13.5	42.1	12.3	16.8	25.0	22.1	21.8
製鉄業	10年度	89,816	2,186	12,388	22,849	5,968	979	1,883	2,201	3,486	23,060	4,641	3,447	6,729
	構成比 (%)	100.0	2.4	13.8	25.4	6.6	1.1	2.1	2.5	3.9	25.7	5.2	3.8	7.5
	11年度	101,781	1,589	16,834	26,657	7,157	865	1,203	2,653	3,272	26,642	4,525	4,297	6,085
	構成比 (%)	100.0	1.6	16.5	26.2	7.0	0.8	1.2	2.6	3.2	26.2	4.4	4.2	6.0
	増減率 (%)	13.3	27.3	35.9	16.7	19.9	11.6	36.1	20.5	6.1	15.5	2.5	24.7	9.6
卸売業	10年度	207,955	38,085	15,696	45,848	9,183	13,735	5,573	12,332	10,782	17,973	12,838	9,634	16,276
	構成比 (%)	100.0	18.3	7.5	22.0	4.4	6.6	2.7	5.9	5.2	8.6	6.2	4.6	7.8
	11年度	160,986	27,550	9,943	37,569	7,291	11,505	5,171	5,772	9,249	21,217	8,528	5,825	11,365
	構成比 (%)	100.0	17.1	6.2	23.3	4.5	7.1	3.2	3.6	5.7	13.2	5.3	3.6	7.1
	増減率 (%)	22.6	27.7	36.7	18.1	20.6	16.2	7.2	53.2	14.2	18.0	33.6	39.5	30.2

## 2. 生産委託の状況

- ・商鉱工業企業の44.8%にあたる1万1078社（前年度比 1.3%減）の生産委託費は45兆6045億円（同3.1%増）。
- ・製造企業は、1企業当たりの生産委託費が42億9千万円と前年度に比べ4.5%増加し、売上原価に占める生産委託費は24.9%と前年度に比べ0.2ポイント上昇。

商鉱工業企業のうち生産委託を行った企業は、対象企業の44.8%（以下、生産委託企業比率という。）を占める1万1078社（前年度比 1.3%減）で、生産委託費は45兆6045億円（同3.1%増）となった。生産委託先企業数は、56万6756社（同3.2%増）、うち国内の企業が96.0%（前年度に比べ 0.3ポイント低下）となっており、生産委託費も国内が92.5%（同0.4ポイント上昇）を占めている。

産業別にみると、製造企業は、生産委託企業比率67.5%（前年度に比べ 0.2ポイント低下）にあたる9,363社が生産委託を行っており、その生産委託費は40兆1910億円（前年度比2.7%増）となった。生産委託費の売上原価に占める割合（以下、生産委託費比率という。）は、24.9%と前年度に比べ0.2ポイントの上昇となった。卸売企業は、生産委託企業比率が20.7%、生産委託費比率が16.1%と前年度に比べ0.3ポイント上昇、小売企業は、生産委託企業比率が7.6%、生産委託費比率は同2.8ポイント上昇して10.6%となった。

1企業当たりの生産委託費は、製造企業が42億9千万円（前年度比4.5%増）、卸売企業が35億1千万円（同1.8%増）、小売企業は16億1千万円（同42.9%増）となるなど、商鉱工業では41億2千万円と同4.5%増加した。

商鉱工業企業の生産委託費の約9割を占める製造企業を業種別にみると、生産委託費比率が高いのは、出版・印刷・同関連産業の40.6%（前年度に比べ2.2ポイント上昇）、以下輸送用機械器具製造業の35.8%（同0.3ポイント上昇）、一般機械器具製造業の33.5%（同4.2ポイント上昇）、電気機械器具製造業の28.9%（同 2.1ポイント低下）と加工組立型産業が並び、加工組立型産業の生産委託費比率は、32.2%となっている。次に生産委託費比率が高いのは、衣服・その他の繊維製品製造業の27.9%（同0.2ポイント低下）であった。

1企業当たりの生産委託先企業数は、出版・印刷・同関連産業が106.2社と最も多く、一般機械器具製造業の91.2社、精密機械器具製造業（71.1社）、輸送用機械器具製造業（62.8社）と加工組立型産業が続いている。

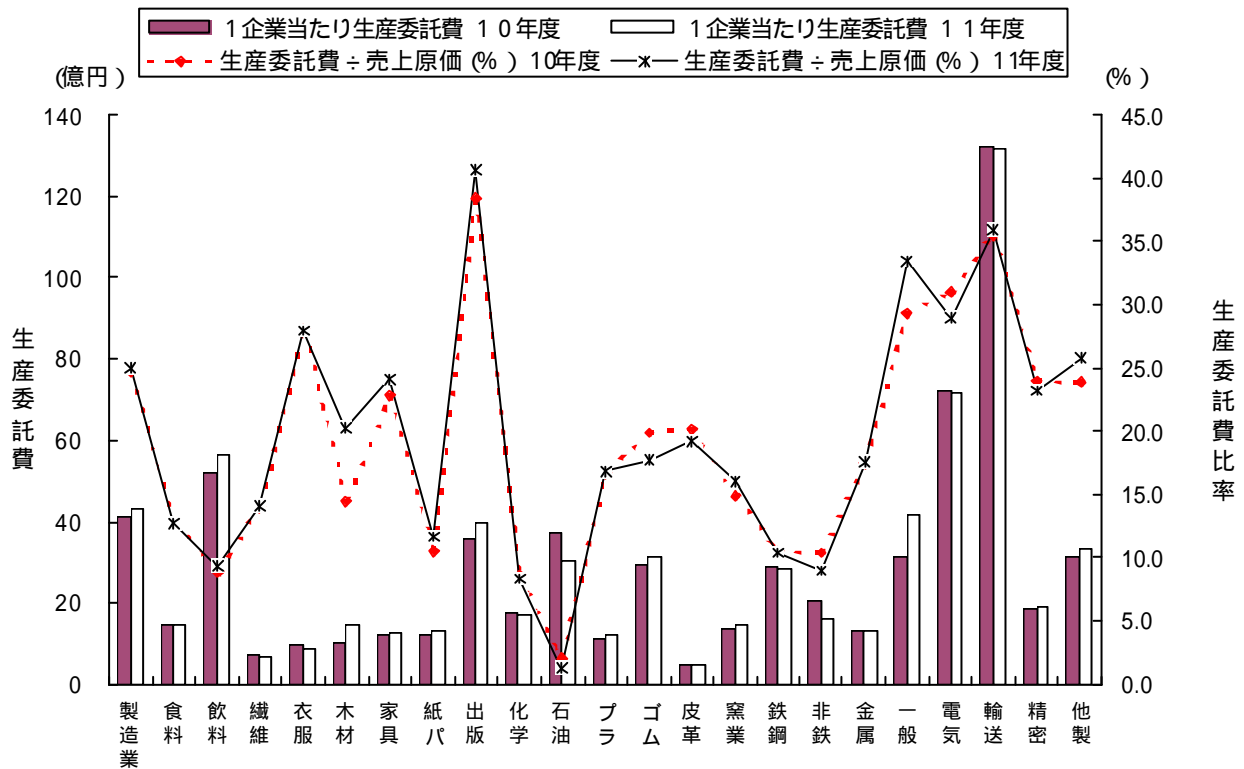
また、卸売企業は、衣服・身の回り品卸売業の生産委託費比率が36.6%（前年度に比べ0.2ポイント上昇）と最も高かった。

## 生産委託の状況

(億円、%、ポイント)

		企業数	生産委託した企業数	生産委託企業比率	生産委託先企業数			1企業当たり生産委託先企業数	生産委託費			1企業当たり生産委託費	生産委託費÷売上原価
						国内	海外			国内	海外		
商工業	10年度	25,151	11,226	44.6	549,006	528,673	20,333	48.9	442,331	407,462	34,868	39.4	22.9
	11年度	24,740	11,078	44.8	566,756	544,027	22,729	51.2	456,045	422,010	34,035	41.2	23.2
	増減率(変動幅)	1.6	1.3	(0.2)	3.2	2.9	11.8	4.6	3.1	3.6	2.4	4.5	(0.3)
鉱業	10年度	63	11	17.5	42	42	-	3.8	51	51	-	4.6	4.8
	11年度	62	9	14.5	29	29	-	3.2	47	47	-	5.3	4.4
	増減率(変動幅)	1.6	18.2	( 3.0)	31.0	31.0	-	15.6	6.2	6.2	-	14.7	( 0.4)
製造業	10年度	14,075	9,524	67.7	466,229	447,838	18,391	49.0	391,293	362,589	28,703	41.1	24.7
	11年度	13,861	9,363	67.5	482,233	462,049	20,184	51.5	401,910	374,447	27,464	42.9	24.9
	増減率(変動幅)	1.5	1.7	( 0.2)	3.4	3.2	9.7	5.2	2.7	3.3	4.3	4.5	(0.2)
卸売業	10年度	6,908	1,376	19.9	67,269	65,516	1,753	48.9	47,513	41,532	5,981	34.5	15.8
	11年度	6,803	1,409	20.7	69,584	67,265	2,319	49.4	49,520	43,127	6,394	35.1	16.1
	増減率(変動幅)	1.5	2.4	(0.8)	3.4	2.7	32.3	1.0	4.2	3.8	6.9	1.8	(0.3)
小売業	10年度	3,680	294	8.0	15,191	15,002	189	51.7	3,303	3,119	184	11.2	7.8
	11年度	3,587	274	7.6	14,659	14,435	224	53.5	4,399	4,225	173	16.1	10.6
	増減率(変動幅)	2.5	6.8	( 0.4)	3.5	3.8	18.5	3.5	33.2	35.5	5.7	42.9	(2.8)
飲食店	10年度	425	21	4.9	275	275	-	13.1	171	171	-	8.1	27.6
	11年度	427	23	5.4	251	249	2	10.9	168	163	5	7.3	27.7
	増減率(変動幅)	0.5	9.5	(0.5)	8.7	9.5	-	16.7	1.4	4.3	-	10.0	(0.1)

## 1企業当たりの生産委託費と生産委託費比率(製造業)



## 第5章 研究開発への取り組み状況

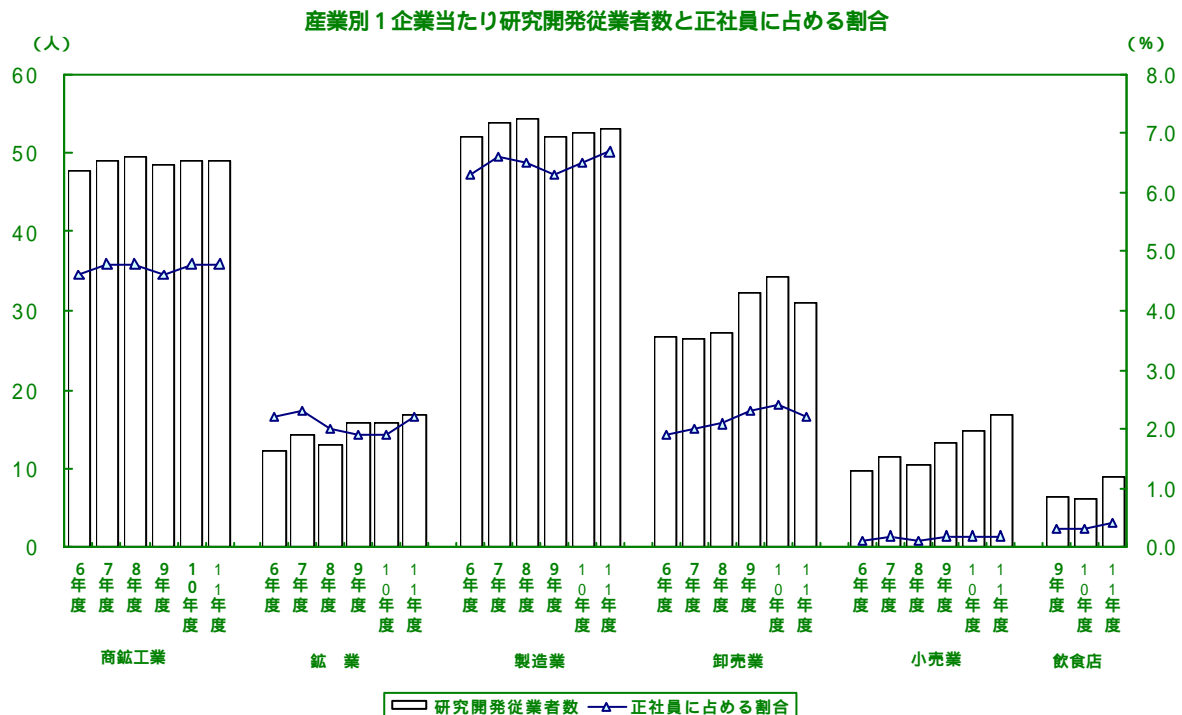
### 1. 研究開発部門の従業者数

- ・ 商鉱工業企業の1企業当たり研究開発従業者は48.9人と前年度横ばい、正社員に占める割合も4.8%と前年度比横ばい。

商鉱工業企業の研究開発部門の従業者数（本社研究開発部門従業者と研究所従業者の計）は37.5万人、前年度比0.3%の増加となった。このうち約9割を占める製造企業の研究開発従業者は33.9万人、同1.1%の増加となった。

研究開発従業者の正社員に占める割合は、常時従業者に占める正社員の割合が低下（9年度82.8%、10年度81.4%、11年度80.2%）しているなか、11年度は4.8%と前年度と比べ横ばいとなった。

1企業当たりの研究開発従業者（研究開発費を特掲して報告のあった企業数で除した研究開発従業者数）は48.9人（前年度49.0人）と前年度に比べ横ばいとなった。産業別にみると、製造企業は52.9人と同0.4人の増加、鉱業企業、小売企業及び飲食企業もそれぞれ増加となったが、卸売企業は減少となった。



（注）商鉱工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

# 研究開発部門従業員数

		研究開発 部門従業員 (人)	本社部門	研究所	正社員に占める 研究開発部門 従業員の割合 (%)	1企業当たり 研究開発 部門従業員 (人)
商 鋳工業	10年度	373,645	212,597	161,048	4.8	49.0
	11年度	374,730	219,877	154,853	4.8	48.9
	増減率(%)	0.3	3.4	3.8		
鋳業	10年度	204	125	79	1.9	15.7
	11年度	236	111	125	2.2	16.9
	増減率(%)	15.7	11.2	58.2		
製造業	10年度	335,729	193,249	142,480	6.5	52.5
	11年度	339,286	198,407	140,879	6.7	52.9
	増減率(%)	1.1	2.7	1.1		
卸売業	10年度	35,330	17,266	18,064	2.4	34.3
	11年度	32,715	19,117	13,598	2.2	30.9
	増減率(%)	7.4	10.7	24.7		
小売業	10年度	2,024	1,619	405	0.2	14.7
	11年度	2,023	1,785	238	0.2	16.2
	増減率(%)	0.0	10.3	41.2		
飲食店	10年度	358	338	20	0.3	6.3
	11年度	470	457	13	0.4	8.9
	増減率(%)	31.3	35.2	35.0		

## 2 研究開発費 [附表 :表 13参照]

- ・ 1 企業当たり研究開発費は 1 2 億円と前年度比 3.1 %の減少。
- ・ 売上高研究開発費比率は 3.3 6 % ( 前年度に比べ 0.3 2 ポイント低下 ) と調査開始以来初めて低下。

研究開発費を特掲して報告のあった企業は、商鉱工業企業の 3 1.0 % に当たる 7, 6 6 2 社となった。これら企業の研究開発費は 9 兆 2 0 6 0 億円で前年度比 2.7 %の減少となった。このうち自社研究開発費は 8 兆 4 7 9 6 億円 ( 前年度比 2.4 %減 )、研究開発費に占める割合は 9 2.1 % ( 前年度に比べ 0.2 ポイント上昇 ) となっている。また、社外への委託研究開発費は 7, 2 6 3 億円 ( 同 5.6 %減 ) となった。

売上高研究開発費比率は調査開始以来、年々上昇 ( 平成 4 年度 2.4 9 % 1 0 年度 3.6 8 % ) となっていたが、 1 1 年度は 3.3 6 %と前年度に比べ 0.3 2 ポイントの低下となった。

研究開発費の 9 割を占める製造企業をみると、8 兆 5 7 2 7 億円と前年度比 2.1 %の減少となった。業種別にみると輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業など 2 2 業種中 1 1 業種が増加となったが、電気機械器具製造業、化学工業など 1 1 業種が減少した。

売上高研究開発費比率は 4.0 2 %と前年度に比べ 0.1 7 ポイントの低下となった。

製造企業の研究開発費の多い業種をみると、電気機械器具製造業が 3 兆 4 5 6 億円 ( 製造企業に占める割合 3 5.5 % ) と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業、化学工業、一般機械器具製造業の順となっており、この上位 4 業種で 8 6 %を占めている。

研究開発費の報告があった企業を 1 企業当たりでみると、商鉱工業企業全体では 1 2 億 2 百万円と前年度比 3.1 %の減少となった。

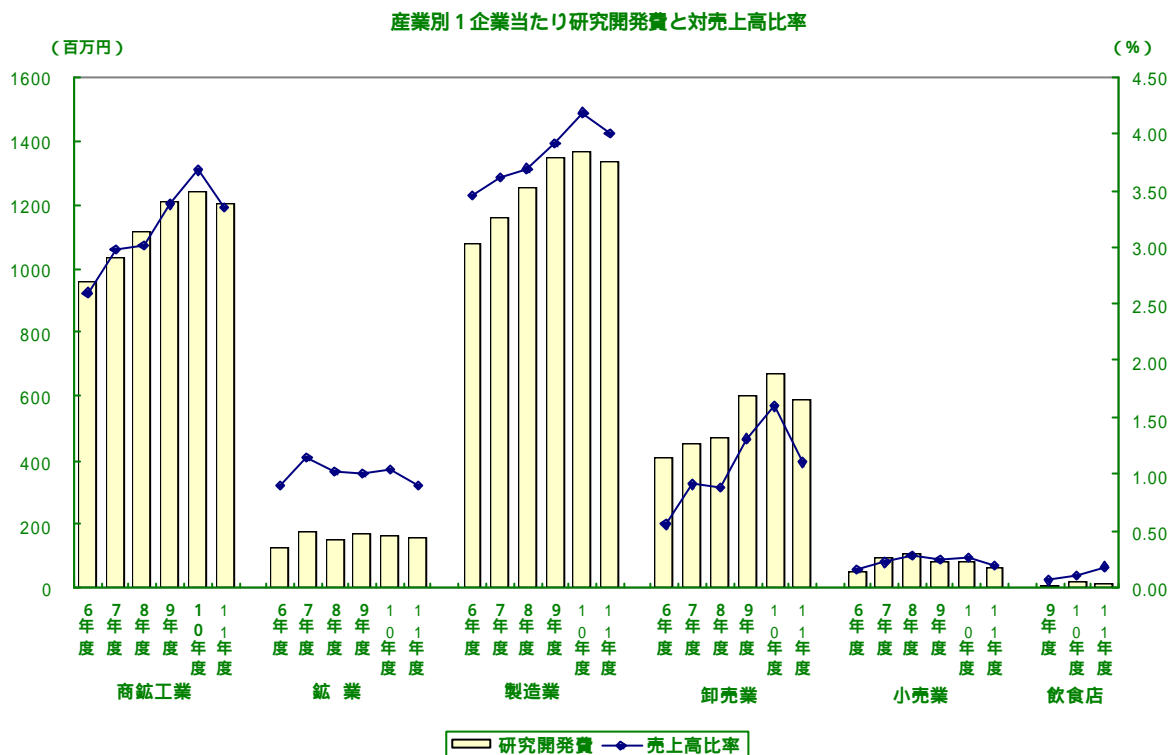
製造企業は 1 3 億 3 7 百万円と同 2.4 %の減少となった。業種別にみると、ゴム製品製造業、その他の製造業など 1 0 業種が増加、石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業など 1 2 業種が減少となった。

卸売企業は 5 億 8 8 百万円、同 1 2.2 %の減少となった。業種別にみると、一般機械器具卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など 1 5 業種中 1 1 業種が減少となった。

鉱業企業は 1 億 5 5 百万円 ( 前年度比 5.0 %減 )、小売企業は 6 5 百万円 ( 同 1 5.2 % 減 )、飲食企業 1 3 百万円 ( 同 2 6.1 %減 ) となっている。

1 企業当たりの研究開発費の多い業種をみると、製造企業では輸送用機械器具製造業 ( 3 7 億 4 0 百万円、売上高研究開発費比率 4.8 0 % )、電気機械器具製造業 ( 2 9 億 1 2 百万円、同 6.1 9 % )、化学工業 ( 1 8 億 4 3 百万円、同 5.7 8 % )、卸売企業では電気機械器具卸売業 ( 2 2 億 4 9 百万円、同 3.0 3 % ) などとなっている。



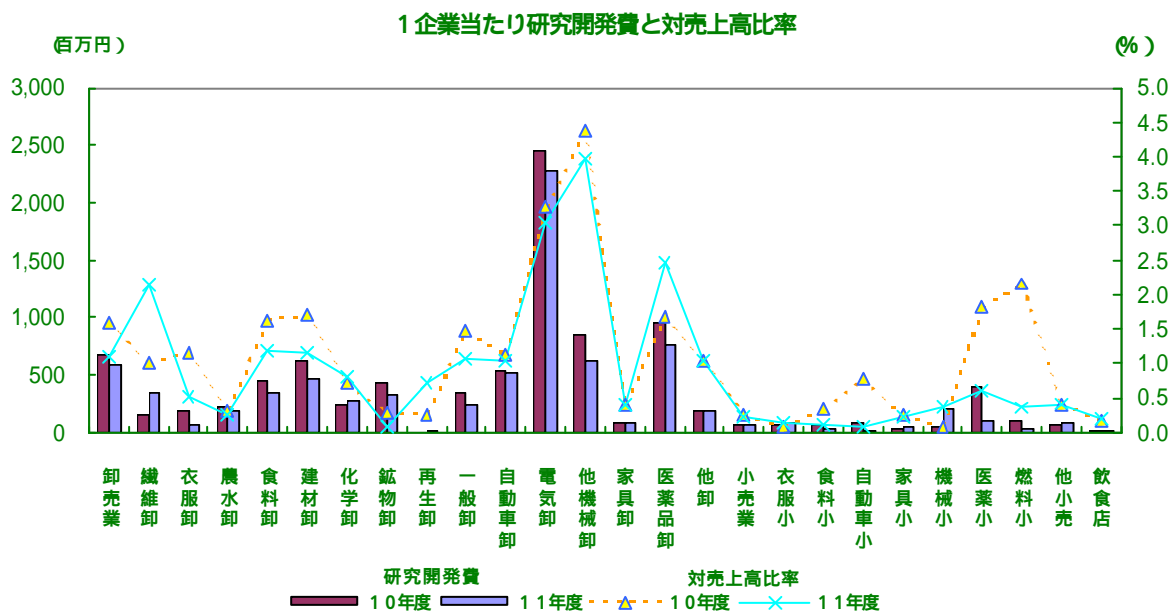
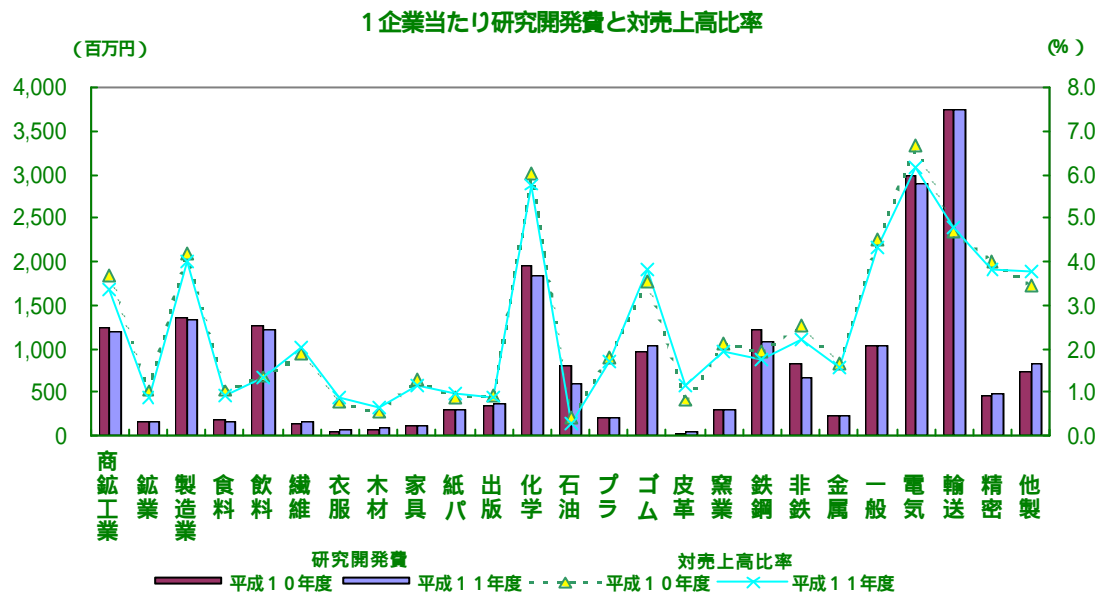


(注) 商工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

## 研究開発費

		集計企業数	売上高  (億円)	合計  (億円)	研究開発費			受託研究費  (億円)	研究開発費	1企業当たり	
					自社開発費	委託開発費			売上高比率	売上高  (百万円)	研究開発費  (百万円)
						計	海外大学 ・国公立機関				
商 鉱工業	10年度	7,628	2,570,898	94,575	86,883	7,692	90	2,873	3.68	33,703	1,240
	11年度	7,662	2,743,651	92,060	84,796	7,263	107	2,907	3.36	35,809	1,202
	増減率(%)	0.4	6.7	2.7	2.4	5.6	19.1	1.2	0.32	6.2	3.1
鉱 業	10年度	13	2,025	21	21	0	-	5	1.04	15,575	163
	11年度	14	2,464	22	22	0	0	5	0.88	17,598	155
	増減率(%)	7.7	21.7	2.3	3.4	61.8	-	0.0	0.17	13.0	5.0
製造業	10年度	6,391	2,091,700	87,551	80,458	7,094	85	2,758	4.19	32,729	1,370
	11年度	6,411	2,133,815	85,727	78,899	6,828	100	2,775	4.02	33,284	1,337
	増減率(%)	0.3	2.0	2.1	1.9	3.7	18.3	0.6	0.17	1.7	2.4
卸売業	10年度	1,029	431,029	6,887	6,302	585	5	111	1.60	41,888	669
	11年度	1,059	565,779	6,223	5,801	423	7	127	1.10	53,426	588
	増減率(%)	2.9	31.3	9.6	8.0	27.8	31.5	14.1	0.50	27.5	12.2
小売業	10年度	138	40,656	106	93	13	-	-	0.26	29,461	77
	11年度	125	37,941	81	69	13	-	1	0.21	30,353	65
	増減率(%)	9.4	6.7	23.2	26.2	1.1	-	-	0.05	3.0	15.2
飲食店	10年度	57	5,488	10	10	0	-	-	0.18	9,629	17
	11年度	53	3,654	7	7	0	-	-	0.19	6,894	13
	増減率(%)	7.0	33.4	31.3	32.7	47.1	-	-	0.01	28.4	26.1

(注) 研究開発費売上高比率の増減率は変動幅である。



## 第 6 章 技術の所有及び取引状況

### 1. 技術の所有、使用状況

- ・ 商標工業企業の 1 企業当たり特許権所有件数は 1 7 2 件（前年度 1 6 4 件）、使用比率は 3 6.0 % と前年度に比べ 0.4 ポイント上昇。
- ・ 実用新案権の 1 企業当たり所有件数は 4 9 件（前年度 5 5 件）、使用比率は 4 5.2 % と同 2.1 ポイント上昇。
- ・ 意匠権の 1 企業当たり所有件数は 6 5 件（前年度 5 8 件）、使用比率は 5 5.2 % と同 4.8 ポイント上昇。

#### (1) 特許権

特許権を所有している企業は、商標工業企業の 1 9.7 % にあたる 4,8 6 7 社、所有件数は 8 3 万 8 6 0 9 件となった。所有のうち、自社開発によるものは 7 8 万 3 3 7 1 件、使用件数は 3 6.0 % に当たる 3 0 万 2 0 5 5 件となった。なお、使用件数に占める自社使用の比率は 9 6.3 % となっている。

1 企業当たりでみると、所有件数は 1 7 2 件（前年度 1 6 4 件、前年度比 5.0 % 増）、所有のうち自社開発によるものは 1 6 1 件（同 1 5 4 件、同 4.2 % 増）となった。使用件数は 6 2 件（同 5 8 件、同 6.3 % 増）、うち自社使用は 6 0 件（同 5 6 件、同 6.4 % 増）となっている。

所有件数を産業別にみると、製造企業は商標工業の 8 9.6 %、卸売企業は 1 0.2 % を所有している。

所有件数の約 9 割を占める製造企業の所有企業比率は 3 0.2 % と前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇となった。製造企業を 1 企業当たりでみると、所有件数は 1 8 0 件と前年度比 5.8 % 増加した。製造企業 2 2 業種のうち、電気機械器具製造業、鉄鋼業など 1 7 業種で所有件数が前年度に比べ増加となった。所有件数が多いのは、電気機械器具製造業（4 9 5 件）、鉄鋼業（2 6 7 件）、輸送用機械器具製造業（1 9 5 件）、化学工業（1 8 8 件）の順となっている。所有のうち自社開発によるものは 1 6 9 件（前年度比 5.1 % 増）、使用件数は 6 5 件（同 6.9 % 増）、うち自社使用は 6 3 件（同 6.9 % 増）とそれぞれ増加となった。所有のうち、使用比率の高い業種はなめし革・同製品・毛皮製造業（使用比率 8 6.7%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 7 2.6 %）等となっている。

卸売企業をみると、所有企業比率は 9.1 %、1 企業当たり所有件数は 1 3 9 件、使用件数も 4 4 件と前年度横ばいとなっている。

特許権の所有件数とその使用状況

		所有企業数		所有件数			使用件数				
			所有企業比率(%)		自社開発	自社開発比率(%)		所有のうち使用比率(%)	自社使用	自社使用比率(%)	自社使用のうち自社開発
商鉱工業	10年度	4,820	19.2	790,695	744,223	94.1	281,340	35.6	270,839	96.3	262,666
	11年度	4,867	19.7	838,609	783,371	93.4	302,055	36.0	290,947	96.3	281,121
	増減率(%) (変動幅ポイント)	1.0	(0.5)	6.1	5.3	( 0.7)	7.4	(0.4)	7.4	(0.0)	7.0
製造業	10年度	4,145	29.4	703,132	668,628	95.1	253,587	36.1	244,126	96.3	236,977
	11年度	4,187	30.2	751,744	709,645	94.4	273,947	36.4	263,496	96.2	255,683
	増減率(%) (変動幅ポイント)	1.0	(0.8)	6.9	6.1	( 0.7)	8.0	(0.3)	7.9	( 0.1)	7.9
卸売業	10年度	626	9.1	86,875	75,122	86.5	27,375	31.5	26,338	96.2	25,324
	11年度	618	9.1	85,897	72,843	84.8	27,458	32.0	26,869	97.9	24,866
	増減率(%) (変動幅ポイント)	1.3	(0.0)	1.1	3.0	( 1.7)	0.3	(0.5)	2.0	(1.7)	1.8

特許権の1企業当たりの所有件数とその使用状況

		所有件数		使用件数		
			自社開発		自社使用	自社使用のうち自社開発
商鉱工業	10年度	164	154	58	56	54
	11年度	172	161	62	60	58
	増減率(%)	5.0	4.2	6.3	6.4	6.0
製造業	10年度	170	161	61	59	57
	11年度	180	169	65	63	61
	増減率(%)	5.8	5.1	6.9	6.9	6.8
卸売業	10年度	139	120	44	42	40
	11年度	139	118	44	43	40
	増減率(%)	0.2	1.8	1.6	3.3	0.5

(2) 実用新案権

実用新案権を所有している商鉱工業企業は3,929社(所有企業比率15.9%)、所有件数は19万721件となった。所有のうち、自社開発によるものは18万367件、使用件数は45.2%に当たる8万6129件となった。なお、使用件数に占める自社使用の比率は97.4%となっている。

1企業当たりでみると、所有件数は49件(前年度55件、前年度比12.4%減)、所有のうち自社開発によるものは46件(同53件、同13.5%減)となった。使用件数は22件(同24件、同8.3%減)となっている。

所有件数を産業別にみると、製造企業は商鉱工業の86.9%、卸売企業は12.9%を所有している。

所有件数の約9割を占める製造企業をみると、所有企業比率は23.9%と前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。1企業当たりの所有件数は50件と前年度比

13.9%の減少、精密機械器具製造業、鉄鋼業、食料品製造業を除く全ての業種で減少となった。所有のうち自社開発によるものは47件(前年度比15.4%減)、使

用件数は23件（同 9.3 %減）となった。製造企業の1企業あたり所有件数が多いのは、輸送用機械器具製造業（97件）、電気機械器具製造業（81件）、一般機械器具製造業（55件）等加工組立型産業があげられる。所有のうち、使用比率の高い業種は、衣服・その他の繊維製品製造業（使用比率68.2%）、石油製品・石炭製品製造業（同64.9%）等となっている。

卸売企業は所有企業比率8.3%（前年度8.0%）と前年度に比べ上昇となったが、1企業あたり所有件数は44件、使用件数18件と前年度ほぼ横ばいとなっている。

実用新案権の所有件数とその使用状況

		所有企業数		所有件数			使用件数				
			所有企業比率(%)		自社開発	自社開発比率(%)		所有のうち使用比率(%)	自社使用	自社使用比率(%)	自社使用のうち自社開発
商 鋳工業	10年度	3,890	15.5	215,514	206,545	95.8	92,986	43.1	90,324	97.1	87,946
	11年度	3,929	15.9	109,721	180,367	94.6	86,129	45.2	83,913	97.4	81,530
	増減率(%)										
	(変動幅ポイント)	1.0	(0.4)	11.5	12.7	( 1.2)	7.4	(2.1)	7.1	(0.3)	7.3
製造業	10年度	3,282	23.3	190,671	183,966	96.5	82,449	43.2	79,927	96.9	78,044
	11年度	3,316	23.9	165,817	157,333	94.9	75,539	45.6	73,576	97.4	71,690
	増減率(%)										
	(変動幅ポイント)	1.0	(0.6)	13.0	14.5	( 1.6)	8.4	(2.4)	7.9	(0.5)	8.1
卸売業	10年度	555	8.0	24,441	22,286	91.2	10,336	42.3	10,197	98.7	9,702
	11年度	564	8.3	24,635	22,768	92.4	10,406	42.2	10,155	97.6	9,658
	増減率(%)										
	(変動幅ポイント)	1.6	(0.3)	0.8	2.2	( 1.2)	0.7	( 0.1)	0.4	( 1.1)	0.5

実用新案権の1企業あたりの所有件数とその使用状況

		所有件数		使用件数		
			自社開発		自社使用	自社使用のうち自社開発
商 鋳工業	10年度	55	53	24	23	23
	11年度	49	46	22	21	21
	増減率(%)	12.4	13.5	8.3	8.0	8.2
	(変動幅ポイント)					
製造業	10年度	58	56	25	24	24
	11年度	50	47	23	22	22
	増減率(%)	13.9	15.4	9.3	8.9	9.1
	(変動幅ポイント)					
卸売業	10年度	44	40	19	18	17
	11年度	44	40	18	18	17
	増減率(%)	0.8	0.5	0.9	2.0	2.0
	(変動幅ポイント)					

### (3) 意匠権

意匠権を所有している商鋳工業企業は3,238社（所有企業比率13.1%）、所有件数は21万1533件となった。所有のうち、自社開発によるものは19万4825件、使用件数は55.2%に当たる11万6783件となった。なお、使用件数に占める自社使用の比率は99.0%となっている。

1企業当たりでみると、所有件数は65件（前年度58件、前年度比13.0%増）、所有のうち自社開発によるものは60件（同54件、同12.0%増）となった。使用

件数は３６件（同２９件、同２３.８％増）となっている。

所有件数を主な産業で見ると、製造企業は商鋳工業の７７.７％、卸売企業は２１.９％を所有している。

製造企業をみると、所有企業比率は１８.５％（前年度１８.４％）、１企業当たりの所有件数は６４件と前年度比１７.６％の増加、電気機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、精密機械器具製造業等１１業種が増加となった。所有のうち自社開発によるものは６０件（前年度比１５.３％増）、使用件数は３７件（同３３.４％増）となった。１企業当たり所有件数が多いのは、電気機械器具製造業（１７８件）、ゴム製品製造業（６３件）、家具・装備品製造業（６３件）等があげられる。所有のうち、使用比率が高いのは繊維工業（７８.１％）、飲料・たばこ・飼料製造業（６９.９％）、精密機械器具製造業（６８.０％）等となっている。

卸売企業についてみると、所有企業比率は８.４％、１企業当たりの所有件数は８１件と前年度横ばいとなったが、使用件数は３７件と前年度比６.４％の減少となった。

意匠権の所有件数とその使用状況

		所有企業数		所有件数			使用件数				
			所有企業比率(%)		自社開発	自社開発比率(%)		所有のうち使用比率(%)	自社使用	自社使用比率(%)	自社使用のうち自社開発
商鋳工業	１０年度	3,264	13.0	188,642	175,352	93.0	95,067	50.4	93,656	98.5	90,717
	１１年度	3,238	13.1	211,533	194,825	92.1	116,783	55.2	115,662	99.0	108,320
	増減率(%) (変動幅ポイント)	0.8	(0.1)	12.1	11.1	( 0.9)	22.8	(4.8)	23.5	(0.5)	19.4
製造業	１０年度	2,595	18.4	141,459	135,727	95.9	71,920	50.8	70,627	98.2	68,512
	１１年度	2,564	18.5	164,364	154,578	94.0	94,781	57.7	93,770	98.9	90,583
	増減率(%) (変動幅ポイント)	1.2	(0.1)	16.2	13.9	( 1.9)	31.8	(6.9)	32.8	(0.7)	32.2
卸売業	１０年度	570	8.3	46,344	38,905	83.9	22,539	48.6	22,429	99.5	21,614
	１１年度	573	8.4	46,260	39,444	85.3	21,217	45.9	21,116	99.5	17,031
	増減率(%) (変動幅ポイント)	0.5	(0.1)	0.2	1.4	(1.4)	5.9	( 2.7)	5.9	(0.0)	21.2

意匠権の１企業当たりの所有件数とその使用状況

		所有件数		使用件数		
			自社開発		自社使用	自社使用のうち自社開発
商鋳工業	１０年度	58	54	29	29	28
	１１年度	65	60	36	36	33
	増減率(%)	13.0	12.0	23.8	24.5	20.4
製造業	１０年度	55	52	28	27	26
	１１年度	64	60	37	37	35
	増減率(%)	17.6	15.3	33.4	34.4	33.8
卸売業	１０年度	81	68	40	39	38
	１１年度	81	69	37	37	30
	増減率(%)	0.7	0.9	6.4	6.3	21.6

## 2. 技術取引の状況

- ・製造企業の技術収支比率は1.03で前年度に比べて0.1ポイント上昇し、調査開始以来初めて黒字。海外技術取引は昨年に引き続き2年連続黒字。

### (1) 技術取引件数

商工業企業の技術取引をみると、技術導入件数は8万8172件、技術供与件数は2万9305件となった。産業別に技術取引件数をみると、製造企業の割合は、技術導入件数で89.5%、供与件数で81.7%となっていて製造企業の占める割合が8割以上となっている。

国内・海外別取引状況をみると、導入件数のうち国内導入件数の占める割合は92.6%、供与件数のうち国内供与件数の占める割合は78.7%となっている。

1企業当たりで取引状況をみると、導入件数のうち、国内は63.9件（前年度58.9件）、海外は8.6件（同8.0件）となり、供与件数では国内は32.9件（同25.0件）、海外は11.2件（同9.9件）とそれぞれ増加となった。

製造企業の導入件数をみると、国内は著作権取引が多い出版・印刷・同関連産業が85.8%を占め、次いで、一般機械器具製造業が4.2%、電気機械器具製造業が2.2%の順となっている。海外でも出版・印刷・同関連産業の割合が32.9%と最も高く、次いで電気機械器具製造業が16.3%、一般機械器具製造業が10.8%の順となっている。一方、供与件数は国内は出版・印刷・同関連産業が67.3%、次いで一般機械器具製造業が8.8%、輸送用機械器具製造業が5.4%の順、海外では出版・印刷・同関連産業が27.8%、次いで、輸送用機械器具製造業が18.7%、電気機械器具製造業が10.9%の順となっている。

### 産業別技術導入件数及び技術供与件数

(増減率：%)															
		導入件数							供与件数						
		国内導入件数			海外導入件数				国内供与件数			海外供与件数			
		国内・海外計	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	導入件数	1企業当たり	国内・海外計	企業数	供与件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり
商工業	1年度	78,708	1,233	72,643	58.9	762	6,065	8.0	22,695	683	17,076	25.0	569	5,619	9.9
	2年度	88,172	1,277	81,614	63.9	759	6,558	8.6	29,305	701	23,065	32.9	557	6,240	11.2
	増減率	12.0	3.6	12.3	8.5	0.4	8.1	7.5	146.0	2.6	35.1	31.6	2.1	11.1	13.1
製造業	1年度	68,742	979	63,544	64.9	598	5,198	8.7	16,725	582	11,589	19.9	502	5,136	10.2
	2年度	78,914	999	73,295	73.4	612	5,619	9.2	23,954	586	18,248	31.1	500	5,706	11.4
	増減率	14.8	2.0	15.3	13.1	2.3	8.1	5.7	169.0	0.7	57.5	56.3	0.4	11.1	11.8
卸売業	1年度	3,591	221	2,913	13.2	147	678	4.6	5,490	91	5,037	55.4	62	453	7.3
	2年度	3,344	235	2,554	10.9	131	790	6.0	5,129	99	4,618	46.6	52	511	9.8
	増減率	6.9	6.3	12.3	17.4	10.9	16.5	30.4	104.0	8.8	8.3	15.9	16.1	12.8	34.2
小売業	1年度	6,246	28	6,061	216.5	14	185	13.2	464	8	446	55.8	3	18	6.0
	2年度	5,853	35	5,706	163.0	14	147	10.5	215	12	194	16.2	4	21	5.3
	増減率	6.3	25.0	5.9	24.7	0.0	20.5	20.5	60.0	50.0	56.5	71.0	33.3	16.7	11.7

## (2) 技術取引金額

商鉱工業企業の技術取引金額をみると、技術導入金額は5031億円で前年度に比べ3.8%の増加、技術供与金額は4725億円と同11.2%増加した。技術取引金額のうち、製造業が導入金額の83.3%、供与金額の91.1%を占めている。

国内・海外取引の割合をみると、導入・供与ともに海外の割合が高く、海外は導入金額の63.6%、供与金額の68.0%を占めている。

1企業当たりでみると、導入金額では、海外が4億2千万円と前年度比3.5%の増加、国内では1億6千万円、同5.6%増加となっている。供与金額は海外が5億9千万円、同3.5%の増加、国内は、2億6千万円、同24.6%増加となっている。

導入金額を取引金額の多い製造企業でみると、海外は特許取引が多い電気機械器具製造業が47.4%、化学工業が20.2%を占めている。国内では、特許取引が多い電気機械器具製造業が27.3%、著作権が多い出版・印刷・同関連産業が19.8%となっている。

供与金額をみると、導入金額と同様、海外は特許取引が多い電気機械器具製造業が35.7%、化学工業が34.0%を占め、国内も同様に特許取引が多い電気機械器具製造業が45.1%、化学工業が14.2%となっている。

### 産業別技術導入金額及び技術供与金額

(単位：百万円、増減率：%)

		導入金額							供与金額							(単位：百万円、増減率：%)		
		国内 海外計		国内 技術導入金額			海外 技術導入金額			国内 海外計		国内技術供与金額			海外技術供与金額			
				企業数	導入金額	1企業当たり	企業数	導入金額	1企業当たり			企業数	供与金額	1企業当たり	企業数	供与金額	1企業当たり	
商工業	1年度	484,848	1,152	169,268	146.9	770	315,580	409.8	424,820	559	117,149	209.6	540	307,671	569.8			
	2年度	503,147	1,181	183,272	155.2	754	319,875	424.2	472,531	579	151,156	261.1	545	321,375	589.7			
	増減率	3.8	2.5	8.3	5.6	2.1	1.4	3.5	11.2	3.6	29.0	24.6	0.9	4.5	3.5			
製造業	1年度	413,224	918	143,695	156.5	610	269,529	441.9	385,138	482	97,112	201.5	482	288,026	597.6			
	2年度	419,041	933	147,293	157.9	603	271,748	450.7	430,512	488	126,810	259.9	496	303,702	612.3			
	増減率	1.4	1.6	2.5	0.9	1.1	0.8	2.0	11.8	1.2	30.6	29.0	2.9	5.4	2.5			
卸売業	1年度	61,962	204	22,900	112.3	142	39,062	275.1	36,354	70	17,153	245.0	53	19,201	362.3			
	2年度	73,037	209	30,489	145.9	135	42,548	315.2	38,872	79	21,839	276.4	43	17,033	396.1			
	増減率	17.9	2.5	33.1	30.0	4.9	8.9	14.6	6.9	12.9	27.3	12.8	18.9	11.3	9.3			
小売業	1年度	9,224	27	2,436	90.2	15	6,788	452.5	2,978	6	2,540	423.3	4	438	109.5			
	2年度	10,348	34	4,838	142.3	14	5,510	393.6	3,007	10	2,371	237.1	5	636	127.2			
	増減率	12.2	25.9	98.6	57.7	6.7	18.8	13.0	1.0	66.7	6.7	44.0	25.0	45.2	16.2			



### (3) 技術収支

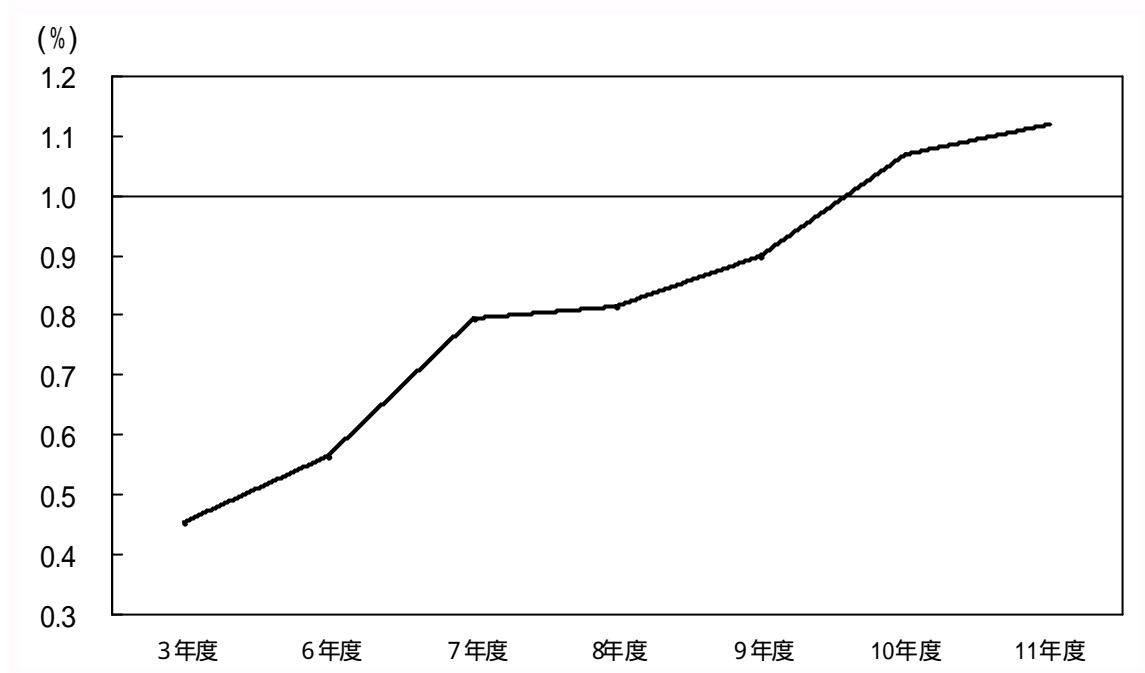
技術導入・供与金額の収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を収支比率とする）を技術取引の大部分を占める製造企業でみると、1.03と、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、調査開始以来初めて黒字となった。これを業種別にみると、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、鉄鋼業等13業種で前年度に比べて収支比率が上昇した。また、収支比率が1を上回る技術収支が黒字の企業は鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業等8業種となっている。

国内・海外別にみると、国内収支比率は0.86（前年度比0.18ポイント上昇）、海外収支比率は1.12（同0.05ポイント上昇）となった。海外収支比率を業種別にみると、パルプ・紙・加工品製造業、鉄鋼業、ゴム製品製造業等9業種で黒字となり、このうち、パルプ・紙・紙加工品製造業、鉄鋼業、食料品製造業等7業種で前年に引き続き黒字となった。技術取引金額の大きい電気機械器具製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の収支比率のうち、化学工業、輸送用機械器具製造業で国内・海外ともに黒字となった。

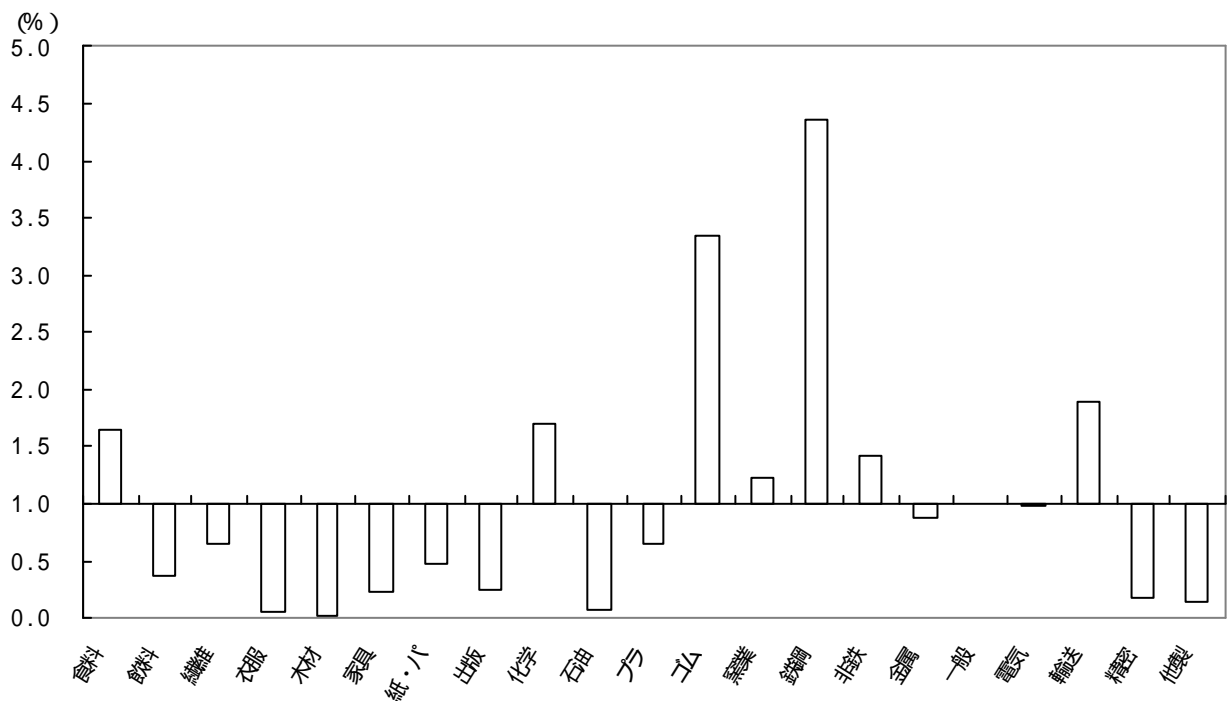
#### 主な製造業の技術収支

		(増減率 :%, 変動幅 :1)ポイント)								
		技術導入金額 (百万円)			技術供与金額 (百万円)			供与金額 / 導入金額		
		計	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外
製業	10年度	413,224	143,695	269,529	385,138	97,112	288,026	0.93	0.68	1.07
	11年度	419,041	147,293	271,748	430,512	126,810	303,702	1.03	0.86	1.12
	増減率、変動幅	1.4	2.5	0.8	11.8	30.6	5.4	(0.10)	(0.18)	(0.05)
化学工業	10年度	61,974	11,748	50,226	113,063	11,562	101,501	1.82	0.98	2.02
	11年度	70,937	16,025	54,912	121,164	17,960	103,204	1.71	1.12	1.88
	増減率、変動幅	14.5	36.4	9.3	7.2	55.3	1.7	( 0.11)	(0.14)	( 0.14)
一般機械器具製造業	10年度	44,740	10,312	34,428	40,688	22,381	18,307	0.91	2.17	0.53
	11年度	43,838	17,119	26,719	44,387	23,824	20,563	1.01	1.39	0.77
	増減率、変動幅	2.0	66	22.4	9.1	6.4	12.3	(0.10)	( 0.78)	(0.24)
電気機械器具製造業	10年度	158,801	39,752	119,049	124,631	33,679	90,952	0.78	0.85	0.76
	11年度	168,894	40,218	128,676	165,561	57,227	108,334	0.98	1.42	0.84
	増減率、変動幅	6.4	1.2	8.1	32.8	69.9	19.1	(0.20)	(0.57)	(0.08)
輸送用機械器具製造業	10年度	19,674	5,434	14,240	45,517	4,755	40,762	2.31	0.88	2.86
	11年度	23,834	6,641	17,193	45,391	8,750	36,641	1.9	1.32	2.13
	増減率、変動幅	21.10	22.20	20.70	0.30	84.00	10.10	( 0.41)	(0.44)	( 0.73)

### 海外技術収支比率の推移 (製造業)



### 製造業の技術収支



## 第7章 企業の収益構造と投資の状況

### 1. 売上高の状況 [附表 :表1、表14参照]

- ・ 商鉱工業企業の売上高は、545兆4千億円、前年度比 0.6%の減少。
- ・ 1企業当たりの売上高は、商鉱工業企業が220億円（前年度比1.1%増）で3年ぶりに増加し、卸売企業を除く各産業で増加。

商鉱工業企業の1企業当たりの売上高は220億円（前年度比1.1%増）となり、3年ぶりに増加に転じた。

1企業当たりの売上高を産業別にみると、卸売企業が326億円（前年度比1.3%減）で6年度以降最低額となったが、製造企業（同2.5%増）、小売企業（同3.5%増）などは増加した。

業種別では、衣服・その他の繊維製品製造業（同11.1%減）などが減少したものの、石油製品・石炭製品製造業（同14.7%増）、電気機械器具卸売業（同9.8%増）、家庭用機械器具小売業（同32.9%増）など多くの業種が増加した。

#### 売上高及び1企業当たりの売上高

	売上高 (億円)			1企業当たりの売上高 (百万円)		
	10年度	11年度	増減率 (%)	10年度	11年度	増減率 (%)
商鉱工業	5,485,067	5,454,328	0.6	21,809	22,047	1.1
鉱業	4,769	5,737	20.3	7,570	9,253	22.2
製造業	2,524,582	2,548,218	0.9	17,937	18,384	2.5
卸売業	2,279,003	2,214,362	2.8	32,991	32,550	1.3
小売業	648,209	653,921	0.9	17,614	18,230	3.5
飲食店	28,504	32,091	12.6	6,707	7,515	12.1

### 2. 利益の状況 [附表 :表14参照]

- ・ 1企業当たりの営業利益、経常利益は、全産業が増益。
- ・ 営業利益、経常利益とも前年度減益となった鉱業企業、製造企業、卸売企業、飲食企業は20%以上の増益となり改善。

商鉱工業企業1企業当たりの経常利益は5億53百万円で前年度に比べ29.6%の増益となった。これを産業別にみると前年度減益となった鉱業企業、製造企業、卸売企業、飲食企業は、それぞれ20%以上の増益となった。小売企業は、前年度に引き続き増加した。

さらに業種別でみると、輸送用機械器具製造業など4業種が減益となったものの、石油製品・石炭製品製造業、化学工業など他の42業種すべてが増益となった。特に鉄鋼業（10年度1億59百万円 11年度2億30百万円）、木材・木製品製造業（同26百万円 同1億54百万円）、家具・装備品製造業（同17百万円 同1億3百万円）は黒字に転換した。

1企業当たりの営業利益は商鉱工業企業が5億53百万円で、前年度に比べ27.8%増加となり経常利益と同様に全産業で増益となった。

1企業当たりの利益状況

(百万円、%)

	営 業 利 益			経 常 利 益		
	10 年度	11 年度	増減率	10 年度	11 年度	増減率
商 鋳 工 業	433	553	27.8	427	553	29.6
鋳 業	976	1,593	63.2	976	1,632	67.1
製造業	562	697	24.2	523	668	27.7
卸売業	278	385	38.3	334	439	31.6
小売業	242	322	32.9	242	331	36.7
飲食店	261	352	35.1	260	341	31.4

3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率 [付表 :表 14参照]

- ・ 商鋳工業企業の売上高経常利益率、売上高営業利益率ともに 2.5 % ( 10 年度はともに 2.0 % ) と 3 年ぶりに上昇。
- ・ 黒字企業の割合は、83.7 % と前年度に比べ 5.9 ポイント上昇、特に製造企業は 6.4 ポイント上昇。
- ・ 売上高経常利益率は 0 % 以上 4 % 以下に 62.0 % の企業が集中。

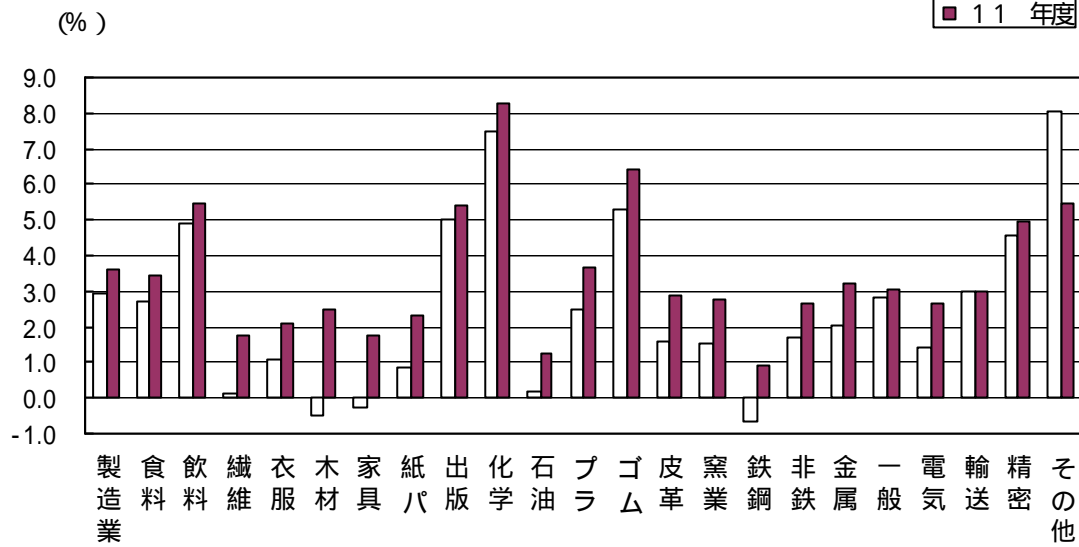
商鋳工業企業の売上高経常利益率は 2.5 % となり、9 年度 ( 前年度に比べ 0.2 ポイント低下 )、10 年度 ( 同 0.4 ポイント低下 ) と 2 年連続で低下となっていたが、3 年ぶりに前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。産業別では、製造企業が 3.6 % ( 同 0.7 ポイント上昇 )、飲食企業 4.5 % ( 同 0.6 ポイント上昇 ) など全産業で上昇した。売上高経常利益率の大きい 3 業種は、化学工業 8.3 %、ゴム製品製造業 6.4 %、その他の製造業 5.4 % であった。

1企業当たり売上高営業利益率、売上高経常利益率

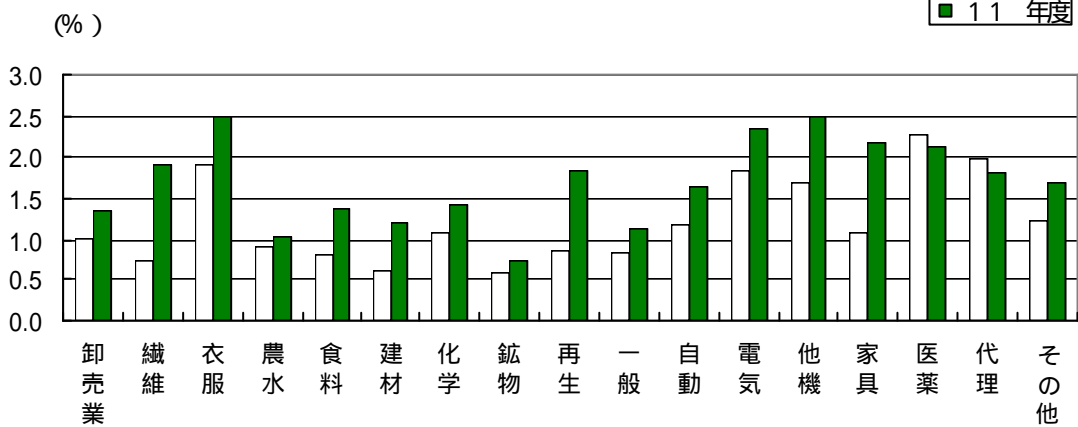
(%, ポイント)

	売上高営業利益率			売上高経常利益率		
	10 年度	11 年度	変動幅	10 年度	11 年度	変動幅
商 鋳 工 業	2.0	2.5	0.5	2.0	2.5	0.5
鋳 業	12.9	17.2	4.3	12.9	17.6	4.7
製造業	3.1	3.8	0.7	2.9	3.6	0.7
卸売業	0.8	1.2	0.4	1.0	1.4	0.4
小売業	1.4	1.8	0.4	1.4	1.8	0.4
飲食店	3.9	4.7	0.8	3.9	4.5	0.6

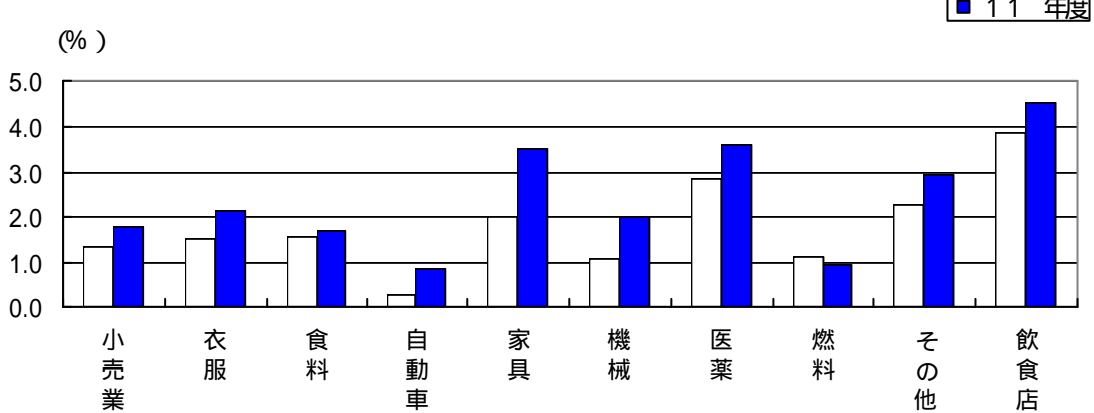
売上高経常利益率（製造業）



売上高経常利益率（卸売業）



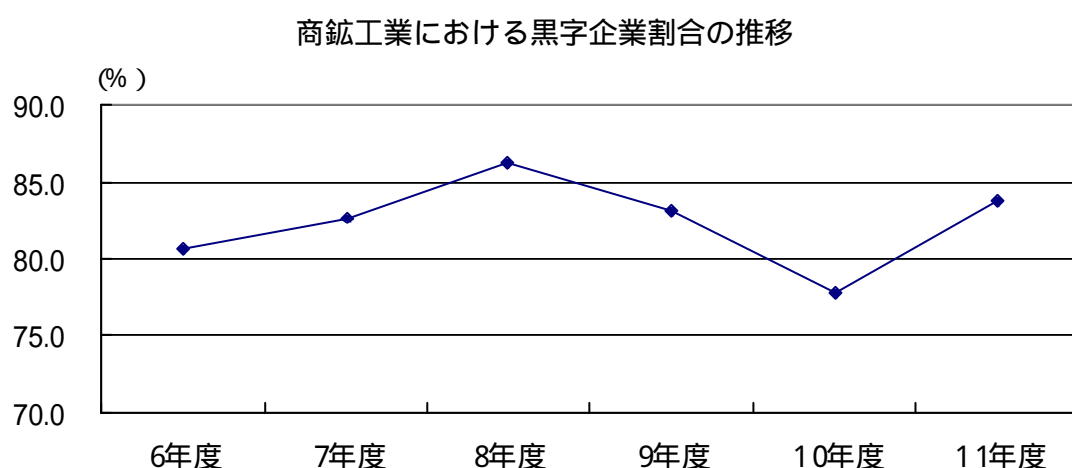
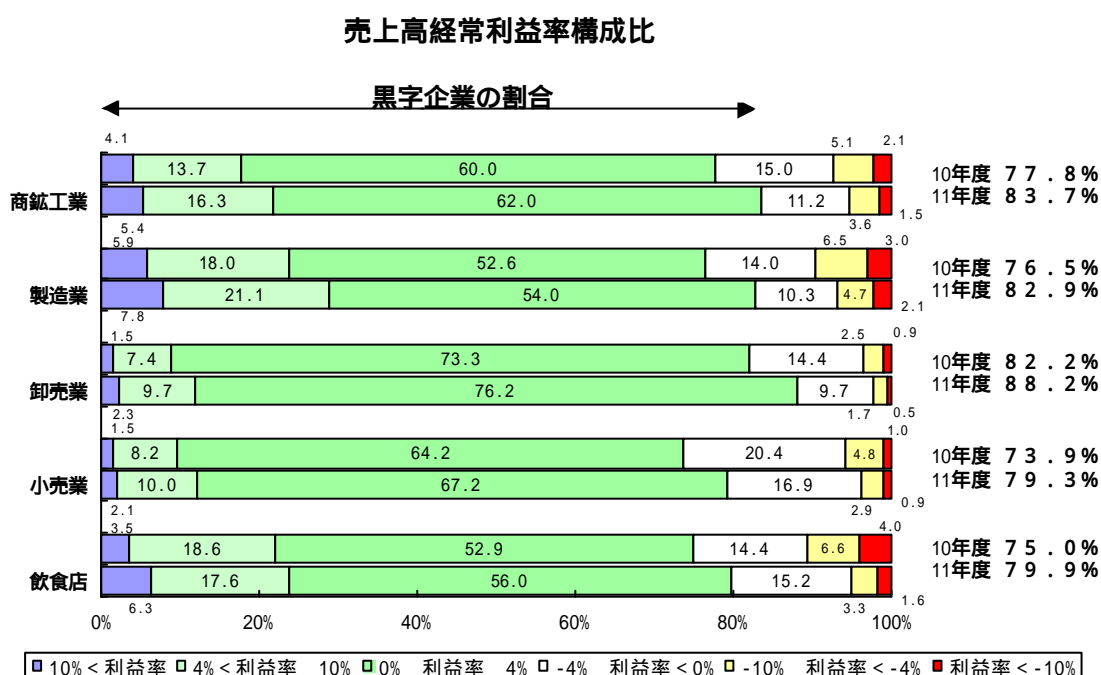
売上高経常利益率（小売業・飲食店）



売上高経常利益が黒字の企業割合は、商鉦工業企業で 83.7%と前年度に比べ 5.9 ポイント上昇となり、9 年度の水準（83.2%）に回復した。売上高経常利益率は 0%以上 4%以下に 62.0%の企業が集中している。

産業別に黒字企業の割合をみると卸売企業が 88.2%と最も多く、また、製造企業は 82.9%と前年度に比べ 6.4 ポイント上昇し、他の産業より黒字企業割合の変動幅が大きかった。

商鉦工業企業 1 企業当たりの売上高営業利益率は 2.5%で、前年度に比べ全産業で上昇となった。



（注）平成 9 年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

#### 4. 自己資本比率・自己資本当期利益率 [附表 表14、表15参照]

- ・ 商鉱工業企業の自己資本比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇の34.5%、全産業が上昇基調を保つ。
- ・ 自己資本当期利益率は1.1%となり、前年度比横ばい。

自己資本の充実度から資本面の安定性をみると商鉱工業企業の自己資本比率は、34.5%（前年度に比べ1.1ポイント上昇）となり全産業で上昇した。飲食企業を除く他の産業は平成6年度以降上昇基調を保っている。

なかでも製造企業、卸売企業は、10年度に総資本を圧縮して自己資本を増加させたことにより自己資本比率が上昇したが、11年度は総資本の増加率より自己資本の増加率が上回ったことから、すべての産業で自己資本比率が上昇した。

自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

(%, ポイント、百万円)

	自己資本比率			総資本(総資産)			自己資本		
	10年度	11年度	変動幅	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率
商鉱工業	33.4	34.5	1.1	17,149	17,716	3.3	5,726	6,113	6.8
鉱業	60.4	63.4	3.0	15,580	19,849	27.4	9,406	12,579	33.7
製造業	39.4	40.3	0.9	19,031	19,875	4.4	7,493	8,005	6.8
卸売業	23.0	24.1	1.1	17,114	17,223	0.6	3,933	4,156	5.7
小売業	23.7	24.5	0.8	11,422	11,675	2.2	2,705	2,862	5.8
飲食店	37.4	38.6	1.2	5,219	5,901	13.1	1,954	2,279	16.7

1企業当たりの税引後当期利益は、商鉱工業企業が68百万円（前年度比10.9%増）であった。製造企業など4産業で増益となったが、小売企業は2年連続で減益（10年度 28百万円、11年度 64百万円）となった。

これを業種別でみると、飲料・たばこ・飼料製造業、化学製品卸売業などが増益になったものの輸送用機械器具製造業が減益に転じたほか9業種で減益が継続している。そのうち、輸送用機械器具製造業を除く9業種は、売上高経常利益が増益になった一方で、税引後当期利益が減益となっている。これは、子会社整理損や株式評価損などによる特別損失計上などが主な要因である。

自己資本当期利益率は、鉱業企業、卸売企業、飲食企業が上昇になったものの製造企業、小売企業が前年に引き続き低下したことから、全体では横ばいとなった。

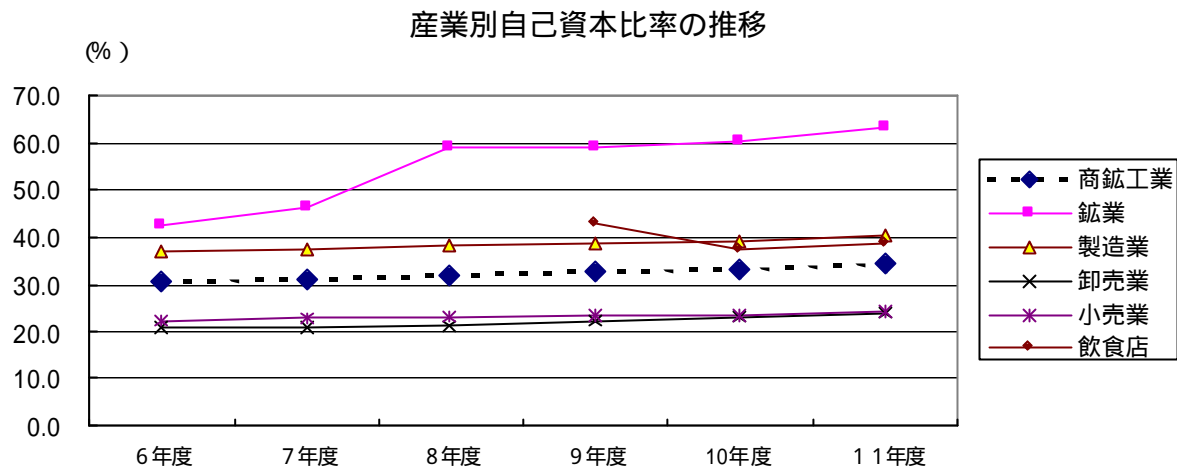
自己資本当期利益率の高い3業種は、化学製品卸売業（10.3%）、医薬品・化粧品小売業（10.0%）、食料・飲料卸売業（7.0%）であった。

自己資本当期利益率、1企業当たり税引後当期利益

(%, ポイント、百万円)

	自己資本当期利益率			1企業当たり税引後当期利益		
	10年度	11年度	変動幅	10年度	11年度	増減率
商鉱工業	1.1	1.1	0.0	62	68	10.9
鉱業	2.5	4.7	2.2	238	595	149.9
製造業	1.5	1.4	0.1	110	112	1.7
卸売業	0.8	1.0	0.2	30	43	41.3
小売業	1.0	2.2	1.2	28	64	赤字継続
飲食店	14.9	3.8	18.7	291	87	-

自己資本当期利益率 = 税引後当期利益 ÷ 自己資本 × 100



(注) 商鉱工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

## 5. 付加価値率、労働分配率、労働生産性 [付表 :表 16参照]

- ・ 1企業当たりの付加価値額は商鉱工業企業が34億円、前年度比3.9%の増加。
- ・ 商鉱工業企業の労働分配率は59.1%、前年度に比べ2.1ポイント低下。
- ・ 商鉱工業企業の労働生産性は874万円、前年度比2.2%の増加。

1企業当たりの付加価値額は、商鉱工業企業が34億円で前年度比3.9%の増加となった。これを産業別にみると、製造企業が同3.1%増加の41億円、飲食企業が同14.9%増加の36億円など全産業で増加に転じた(商鉱工業企業:10年度前年度比6.1%減)。

付加価値率も全産業で上昇となったことから、商鉱工業企業で15.5%、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった。

付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たりの付加価値額(百万円)			付加価値率(%)		
	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	変動幅
商鉱工業	825,727	844,082	2.2	3,283	3,412	3.9	15.1	15.5	0.4
鉱業	1,817	2,332	28.4	2,884	3,762	30.4	38.1	40.7	2.6
製造業	559,824	568,259	1.5	3,977	4,100	3.1	22.2	22.3	0.1
卸売業	139,360	144,341	3.6	2,017	2,122	5.2	6.1	6.5	0.4
小売業	111,278	113,631	2.1	3,024	3,168	4.8	17.2	17.4	0.2
飲食店	13,449	15,519	15.4	3,164	3,634	14.9	47.2	48.4	1.2

付加価値率=付加価値額÷売上高×100

付加価値額=営業利益+給与総額+賃借料+減価償却費+租税公課

商鉱工業企業の労働分配率(付加価値に占める給与総額)は59.1%、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

産業別では、製造企業57.6%(前年度に比べ2.0ポイント低下)、卸売企業63.3%(同3.5ポイント低下)となるなど全産業で低下となった。

労働生産性(1人当たりの付加価値額)は全産業で増加し、商鉱工業企業では19万円増加の874万円(同2.2%増)となった。



労働生産性の高い３業種は、石油製品・石炭製品製造業（２５百万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（１６百万円）、化学工業（１５百万円）であった。

労働分配率、労働生産性

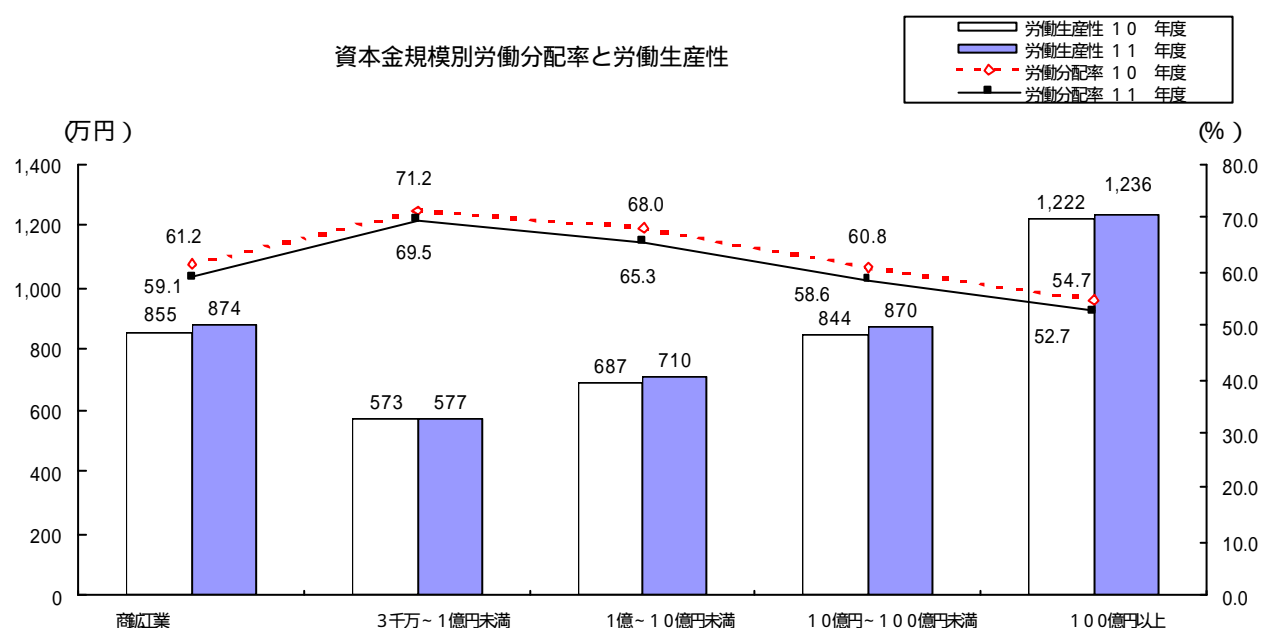
	労働分配率（％、ポイント）			労働生産性（万円、％）		
	１０年度	１１年度	変動幅	１０年度	１１年度	増減率
商鉱工業	61.2	59.1	2.1	855	874	2.2
鉱業	36.3	29.7	6.6	1,669	2,146	28.5
製造業	59.6	57.6	2.0	1,003	1,034	3.0
卸売業	66.8	63.3	3.5	842	878	4.2
小売業	62.2	60.6	1.6	577	578	0.3
飲食店	66.4	65.9	0.5	279	287	2.8

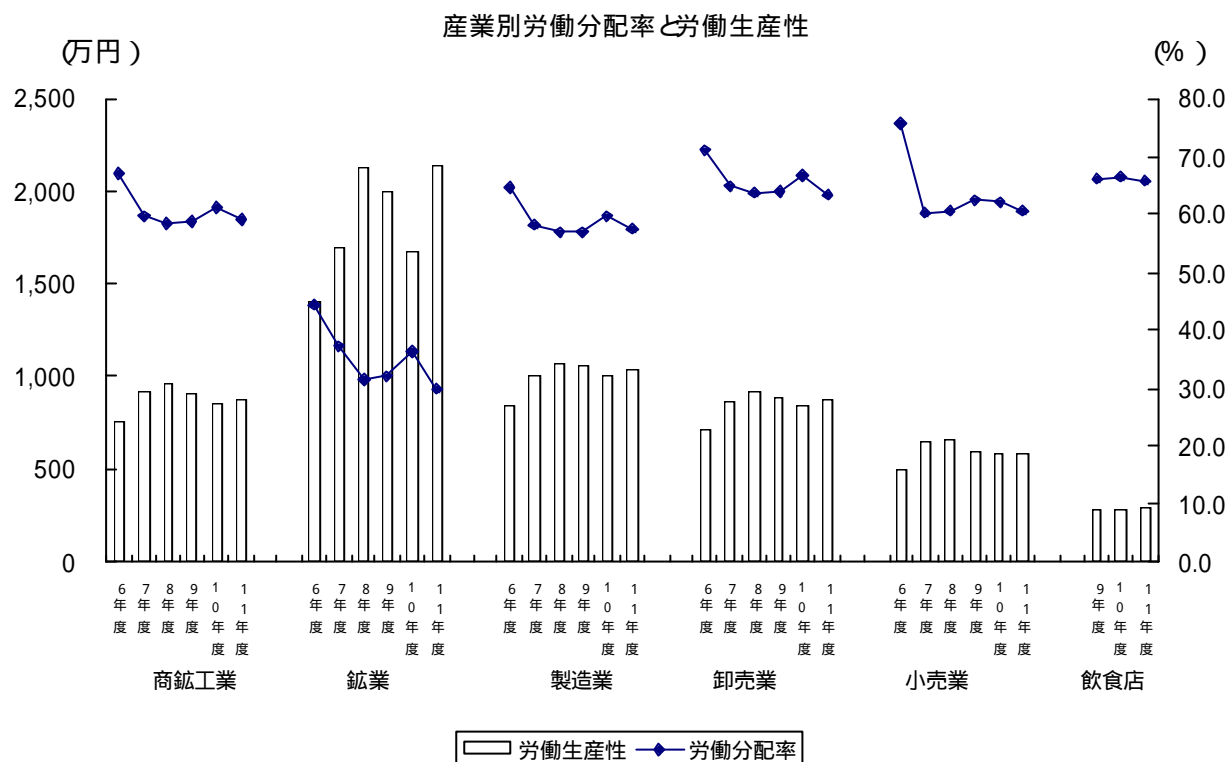
労働分配率＝給与総額÷付加価値額×１００

労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数

産業別では、鉱業企業は労働分配率は低いものの労働生産性は高く、飲食企業は労働分配率が高く労働生産性は低い。

これを資本金規模別にみると、労働分配率は資本金規模が大きくなるほど低くなり、すべての規模で前年度を下回った。労働生産性は資本金規模が大きくなるほど増加し、すべての規模で前年度を上回った。





(注) 平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

## 6. 費用の状況 [付表 :表 17参照]

### (1) 営業費用

- ・ 商鉱工業企業の1企業当たりの営業費用は、215億円（前年度比0.6%増）、うち売上原価は183億円（同0.5%増）、販売費及び一般管理費は32億円（同1.1%増）。
- ・ 売上高営業費用比率は、全産業で低下。

1企業当たりの営業費用は、商鉱工業企業で215億円（前年度比0.6%増）となった。産業別でみると、鉱業企業77億円（同16.2%増）、製造企業177億円（同1.8%増）、小売企業179億円（同3.1%増）、飲食企業72億円（同11.1%）、が増加した。卸売企業322億円（同1.7%減）は減少し、卸売業を除く全産業で営業費用の増加がみられた。

### 1企業当たりの費用状況

(億円、%)

	営業費用計								
				売上原価			販売費・一般管理費		
	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率
商鉱工業	213.8	214.9	0.6	181.7	182.5	0.5	32.1	32.4	1.1
鉱業	65.9	76.6	16.2	54.7	63.2	15.5	11.2	13.4	19.4
製造業	173.7	176.9	1.8	143.6	146.5	2.0	30.2	30.4	0.8
卸売業	327.1	321.6	1.7	297.5	291.8	1.9	29.6	29.8	0.8
小売業	173.7	179.1	3.1	129.4	133.9	3.5	44.3	45.1	1.9
飲食店	64.5	71.6	11.1	30.4	34.3	12.9	34.0	37.3	9.5

1企業当たりの売上高に占める営業費用の割合（売上高営業費用比率）をみると、商鉱工業企業は、97.5%と前年度に比べ0.5ポイント低下した。鉱業、製造業、小売業、飲食店では、1企業当たりの営業費、売上高ともに増加し、卸売業では1企業当たりの営業費用、売上高ともに減少した。

売上原価率は、商鉱工業企業全体では0.5ポイントの低下となった。産業別にみると、鉱業企業、卸売企業、製造企業が低下、飲食企業は上昇した。

売上高販売費及び一般管理費比率は、卸売企業を除く全産業で低下し、商鉱工業企業全体では横ばいとなった。

### 売上高に占める費用の割合

(%、ポイント)

	営業費用計								
				売上原価			販売費・一般管理費		
	10年度	11年度	変動幅	10年度	11年度	変動幅	10年度	11年度	変動幅
商鉱工業	98.0	97.5	0.5	83.3	82.8	0.5	14.7	14.7	0.0
鉱業	87.1	82.8	4.3	72.3	68.3	4.0	14.8	14.5	0.3
製造業	96.9	96.2	0.7	80.1	79.7	0.4	16.8	16.5	0.3
卸売業	99.2	98.8	0.4	90.2	89.7	0.5	9.0	9.2	0.2
小売業	98.6	98.2	0.4	73.5	73.5	0.0	25.1	24.8	0.3
飲食店	96.1	95.3	0.8	45.4	45.7	0.3	50.8	49.6	1.2

## (2) 個別費用

### 給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

- ・ 1 企業当たりの給与総額は、商鉱工業企業では増加。
- ・ 1 企業当たりの荷造運搬費は、全産業で増加。
- ・ 1 企業当たりの広告宣伝費は、鉱業企業を除く全産業で増加。
- ・ 1 企業当たりの情報処理通信費は鉱業企業を除く全産業で増加。

商鉱工業企業の 1 企業当たりの給与総額は 2 0 億 1 6 百万円（前年度比 0.3 % 増）となった。産業別にみると飲食企業が前年度比 1 4.1 % 増加、鉱業企業が同 6.6 % 増加、小売企業が同 2.1 % 増加し、製造企業が同 0.4 % 減少、卸売企業が同 0.3 % 減少した。業種別では、衣服・その他の繊維製品製造業が前年度比 1 8.3 % 減少するなど 3 業種で 1 0 % 以上の減少となった。

商鉱工業企業の 1 企業当たりの荷造運搬費は、3 億 8 6 百万円（前年度比 0.9 % 増）となった。業種別では、多額な荷造運搬費を要する石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、鉄鋼業などは減少となったが、窯業・土石製品製造業など、1 3 業種で 1 0 % 以上の増加となった。

商鉱工業企業の 1 企業当たりの広告宣伝費は 1 億 7 1 百万円（前年度比 1.9 % 増）となった。産業別にみると小売企業は 3 億 1 2 百万円（同 1.9 % 増）、製造企業は 1 億 6 6 百万円（同 0.8 % 増）、卸売企業は 1 億 1 3 百万円（同 5.2 % 増）、飲食企業は 1 億 6 百万円（同 1 7.3 % 増）となった。

商鉱工業企業の 1 企業当たりの情報処理・通信費は 8 1 百万円、前年度比 2.1 % の増加となった。産業別にみると卸売企業 8 9 百万円（前年度比 0.1 % 増）、小売企業 8 6 百万円（同 4.4 % 増）、製造企業 7 8 百万円（同 2.5 % 増）、飲食企業 4 0 百万円（同 6.4 % 増）で増加した。

### 1企業当たりの個別費用

	給与総額			荷造運搬費			広告宣伝費			情報処理通信費		
	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率	10年度	11年度	増減率
商鉱工業	2010.7	2015.8	0.3	382.3	385.7	0.9	168.1	171.3	1.9	79.8	81.4	2.1
鉱業	1048.4	1117.5	6.6	301.3	353.8	17.4	4.5	2.8	38.0	21.3	20.8	2.4
製造業	2371.9	2363.1	0.4	485.5	485.5	0.0	164.7	166.0	0.8	76.4	78.3	2.5
卸売業	1346.9	1342.3	0.3	324.2	334.7	3.2	107.6	113.2	5.2	88.5	88.6	0.1
小売業	1881.4	1921.2	2.1	137.3	137.5	0.2	306.3	312.1	1.9	82.3	85.9	4.4
飲食店	2099.9	2396.6	14.1	42.9	47.5	10.9	90.3	105.9	17.3	37.4	39.8	6.4

## 支払リース料

- ・ 1 企業当たりの支払リース料は、全産業で増加した。

商鉱工業企業の 1 企業当たりの支払リース料は、96 百万円で前年度に比べ 2.3 % の増加となった。産業別にみると、小売企業が 1 億 13 百万円（前年度比 11.0 % 増）、製造企業が 1 億 10 百万円（同 0.4 % 増）、飲食企業は 80 百万円（同 12.6 % 増）、卸売企業が 61 百万円（同 0.8 % 増）、鉱業企業が 46 百万円（同 1.6 % 増）となり、全産業で増加した。

業種別に 1 企業当たりの支払リース料の高い業種をみると、前年度と同様、製造企業では飲料・たばこ・飼料製造業が 6 億 5 百万円（同 2.4 % 減）と最も高く、次いで輸送用機械器具製造業が 2 億 19 百万円（同 5.8 % 増）となった。卸売企業では、医薬品・化粧品等卸売業が 1 億 17 千万円（同 3.8 % 増）、小売企業は飲食料品小売業が 2 億 14 百万円（同 6.1 % 増）となった。

### 1企業当たりの支払リース料

	(百万円、%)		
	支払リース料		
	10年度	11年度	増減率
商鉱工業	94.2	96.3	2.3
鉱業	45.1	45.9	1.6
製造業	109.4	109.8	0.4
卸売業	60.8	61.3	0.8
小売業	102.1	113.4	11.0
飲食店	71.2	80.2	12.6

## 7. 有形固定資産の当期取得 (設備投資) 状況 [付表 :表 18参照]

- ・ 商鉱工業企業の設備投資額は 1 6 兆 4 3 7 3 億円 (前年度比 1 0.5 % 減) と 2 年連続の減少。
- ・ 1 企業当たりの設備投資額は、商鉱工業企業が 6 億 6 千万円 (同 9.0 % 減)、うち製造企業が前年度に比べ 9.6 % 減少。

有形固定資産当期取得額 (設備投資額) は、商鉱工業企業で 1 6 兆 4 3 7 3 億円で前年度に比べ 1 0.5 % 減と 2 年連続で減少した。産業別にみると鉱業企業 (9 6 7 億円、前年度比 6 3.1 % 増)、飲食企業 (1 7 7 9 億円、同 8.8 % 増) が増加したものの、製造企業 (1 2 兆 5 5 5 3 億円、同 1 0.9 % 減)、卸売企業 (1 兆 8 8 1 5 億円、同 7.4 % 減)、小売企業 (1 兆 7 2 5 9 億円、同 1 4.0 % 減) は減少した。

設備投資額のうち研究開発関連当期取得額は、商鉱工業企業 7 0 3 0 億円、前年度比 1 4.6 % の減少となった。産業別にみると約 9 割を占める製造企業は、6 5 0 5 億円 (同 1 3.0 % 減)、次いで卸売企業 4 9 9 億円、小売企業 2 5 億円、鉱業企業 1 億円となった。

設備投資額に占める研究開発関連当期取得額の割合は商鉱工業企業 4.3 % (前年度に比べ 0.2 ポイント低下) となり、うち製造企業は 5.2 % (同 0.1 ポイント低下)、卸売企業が 2.7 % (同 0.7 ポイント低下) となっている。

### 設備投資額

	設備投資額 (億円)							1 企業当たりの設備投資額 (百万円)			
	1 0 年度	うち研究 開発関連	研究開発 ÷ 設備投 資 (%)	1 1 年度	うち研究 開発関連	研究開発 ÷ 設備投 資 (%)	増減率 (%)	1 0 年度	1 1 年度	増減率 (%)	増減額
商鉱工業	183,611	8,229	4.5	164,373	7,030	4.3	10.5	730.0	664.4	9.0	65.6
鉱業	593	2	0.4	967	1	0.1	63.1	941.3	1,560.4	65.8	619.1
製造業	140,990	7,480	5.3	125,553	6,505	5.2	10.9	1,001.7	905.8	9.6	95.9
卸売業	20,328	688	3.4	18,815	499	2.7	7.4	294.3	276.6	6.0	17.7
小売業	20,066	53	0.3	17,259	25	0.1	14.0	545.3	481.1	11.8	64.2
飲食店	1,634	5	0.3	1,779	-	-	8.8	384.6	416.6	8.3	32.0

設備投資額を 1 企業当たりでみると、商鉱工業企業は 6 億 6 4 百万円、前年度に比べ 9.0 % 減少となった。産業別では、鉱業企業 (1 5 億 6 0 百万円、前年度比 6 5.8 % 増) と飲食企業 (4 億 1 7 百万円、同 8.3 % 増) が増加し、製造企業 (9 億 6 百万円、同 9.6 % 減)、卸売企業 (2 億 7 7 百万円、同 6.0 % 減)、小売企業 (4 億 8 1 百万円、同 1 1.8 % 減) は減少となった。

製造企業をみると、設備投資額の最も大きい石油製品・石炭製品製造業 (5 5 億 9 8 百万円、同 2 8.8 % 増) は増加に転じたが、化学工業 (1 7 億 1 8 百万円、同 2 2.6 % 減) など 2 2 業種中 1 6 業種が減少となったことから、製造企業の 1 企業当たりの設備投資額は 2 年連続で減少した。

## 8. 関係会社への投資額等の状況

- ・ 商鉱工業企業の関係会社への投融資残高は、44兆3660億円となり、前年度比2.1%の増加。

商鉱工業企業のうち関係会社へ投資等を行った企業は9,285企業（対象企業の37.5%）、前年度比1.2%の増加、投融資残高は44兆3660億円、同2.1%の増加となった。

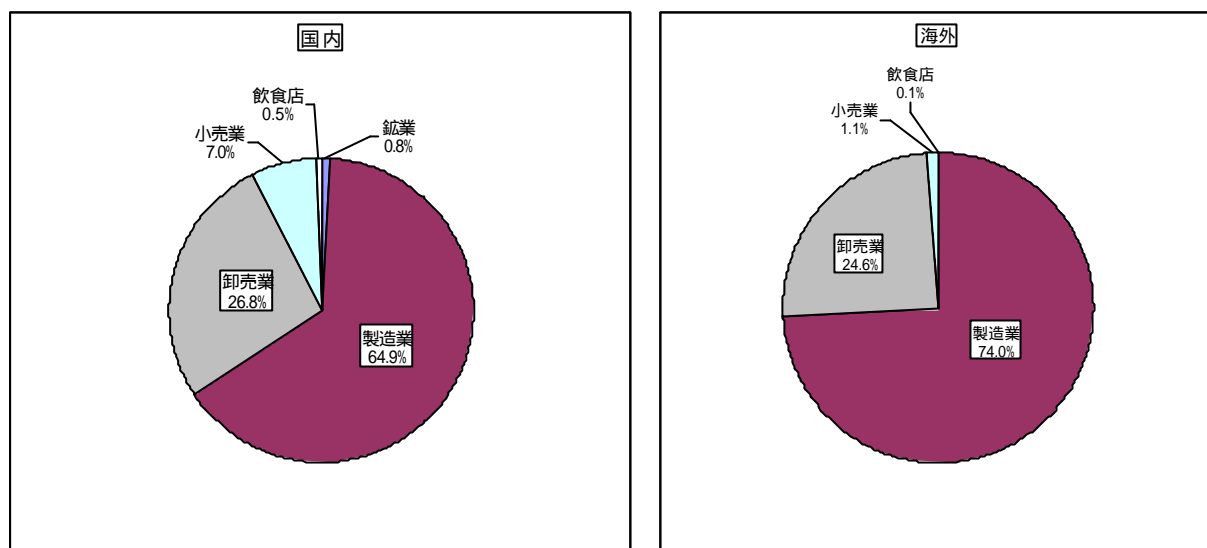
主な産業をみると、製造企業の投融資残高は30兆9544億円（商鉱工業企業に占める割合の69.8%）、前年度比5.2%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は13兆3641億円（前年度比3.6%増）、海外は17兆5903億円（同6.5%増）とそれぞれ増加となり、国内・海外投資比率は43:57となった。業種別にみると、昨年と同様22業種中、海外比率の高い業種がゴム製品製造業、飲料・たばこ・飼料製品製造業、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業など12業種、国内比率の高い業種が石油製品・石炭製品製造業、出版・印刷・同関連産業、衣服・その他の繊維製品製造業など10業種となった。

卸売企業の投融資残高は11兆3740億円（商鉱工業に占める割合の25.6%）、前年度比5.0%の減少となった。国内・海外別にみると、国内は5兆5197億円（前年度比8.9%減）、海外は5兆8544億円（同1.0%減）となり、国内・海外比率は49:51となった。業種別にみると、16業種中、一般機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、電気機械器具卸売業など5業種で海外比率が高くなっている。

1企業当たりの投融資残高をみると、鉱業企業65億円（前年度比75.7%増）、製造企業59億円（同3.6%増）、卸売企業40億円（同7.0%減）、小売企業16億円（同5.9%減）、飲食企業16億円（同14.3%増）となっている。

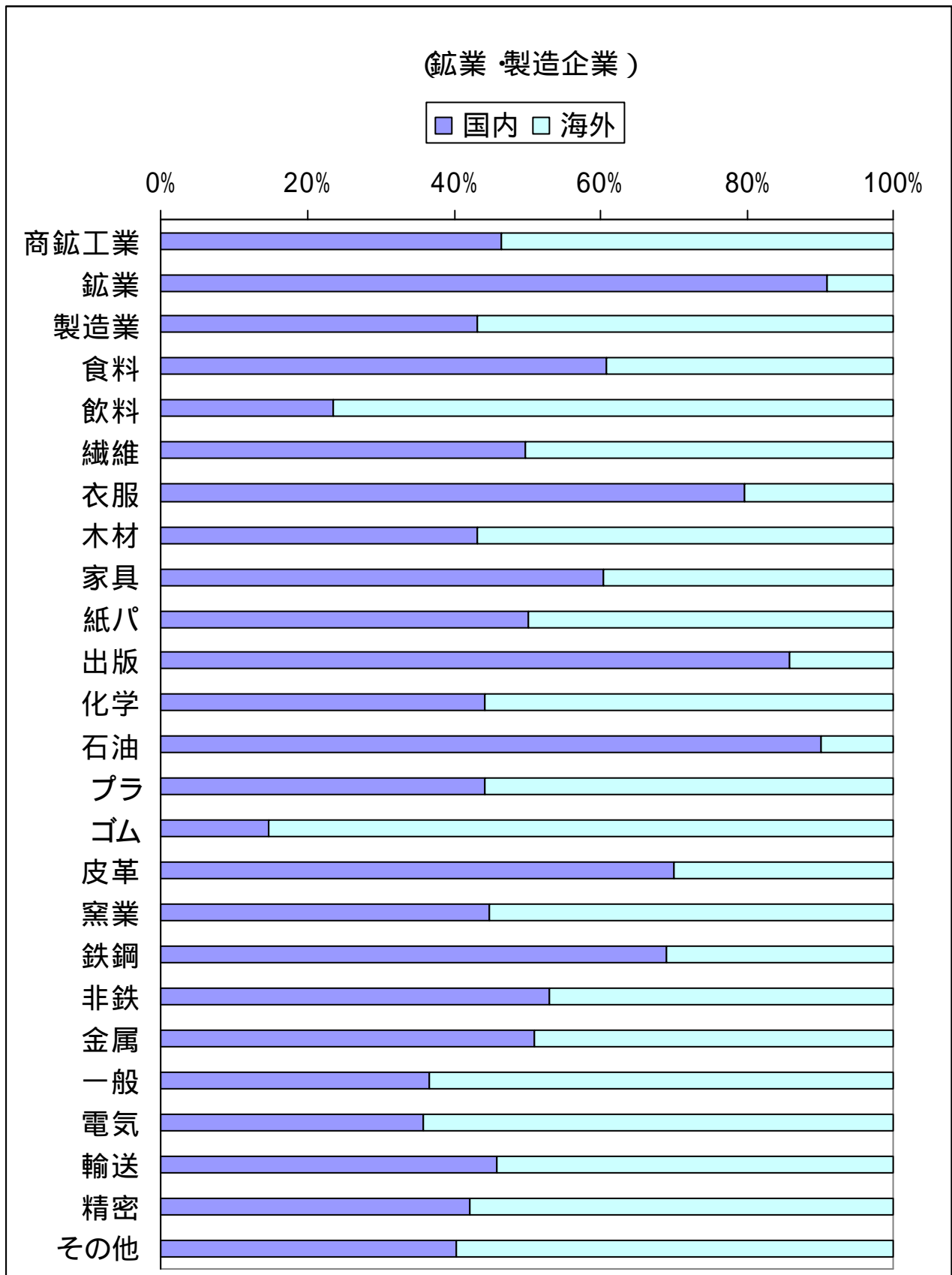
商鉱工業企業の投資等資産総額（82兆8662億円、前年度比5.2%増）に占める関係会社への投融資割合は53.5%と前年度に比べ1.6ポイントの低下となった。主な産業をみると、製造企業は59.6%（前年度に比べ2.6ポイント低下）、卸売企業は54.3%（同1.4ポイント低下）とそれぞれ前年度を下回った。

## 産業別投資額等の構成比

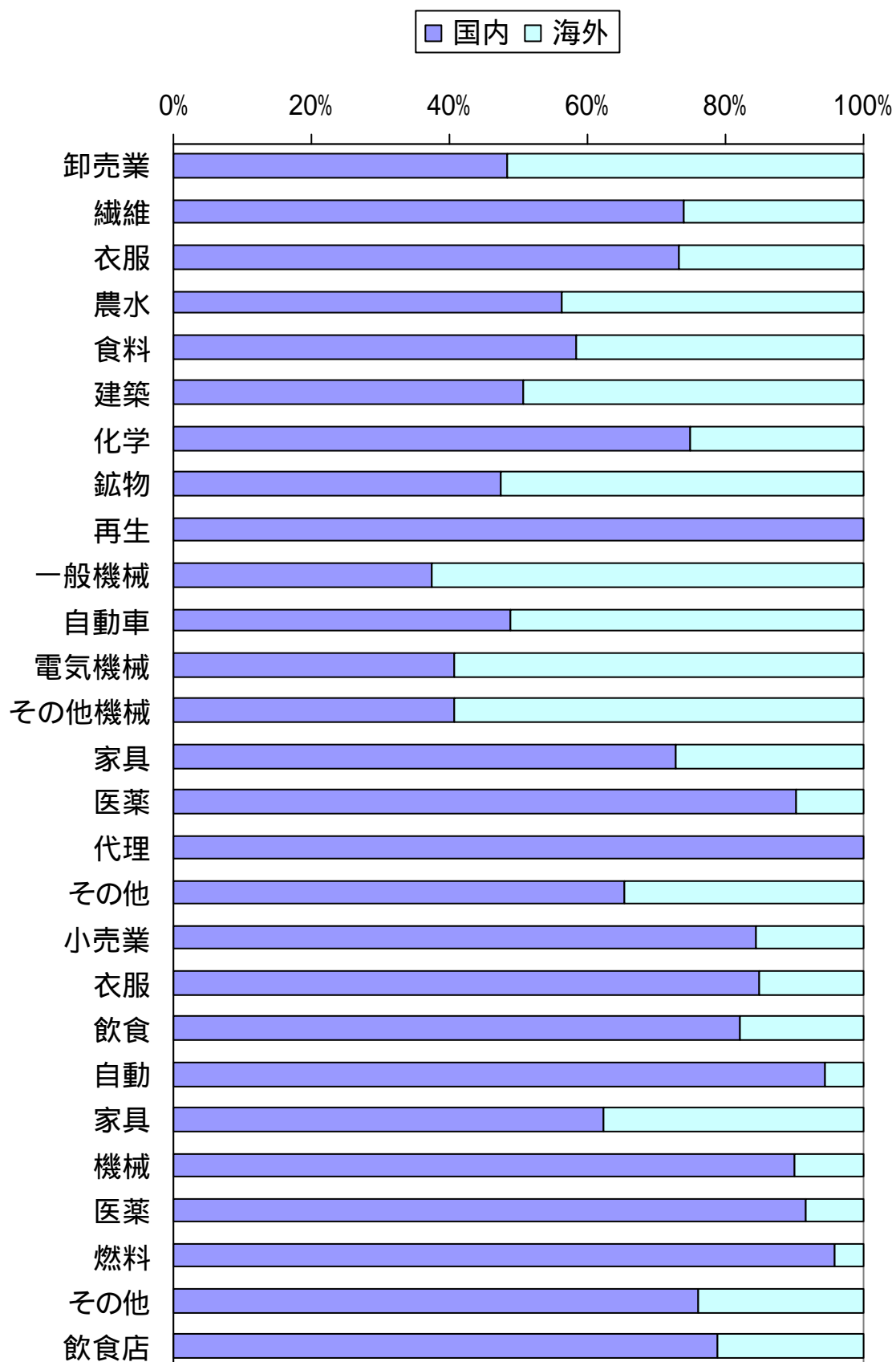




業種別投資額等の国内・海外別割合



(卸売・小売・飲食店企業)



関係会社への投資額等

(単位: 億円、%)

		企業数	投融資 残高合計	1企業 当たり 投融資残高	国内					海外					投資等資産総額	
					企業数	投融資残高計				企業数	投融資残高計				投資等 資産総額	関係会社 資産総額 割合
							出資金残高	長期貸付金	その他			出資金残高	長期貸付金	その他		
商 鉱 工 業	10年度	9,173	434,417	47	8,533	206,154	135,158	50,473	20,523	3,152	228,262	201,898	20608	5,756	787,965	55.1
	構成比		100.0			47.5	31.1	11.6	4.7		52.5	46.5	4.7	1.3		
	11年度	9,285	443,660	48	8,644	205,970	143,512	49,842	12,616	3,160	237,690	214,408	17,274	6,008	828,662	53.5
	構成比		100.0			46.4	32.3	11.2	2.8		53.6	48.3	3.9	1.4		
	増減率	1.2	2.1	2.1	1.3	0.1	6.2	1.3	38.5	0.3	4.1	6.2	16.2	4.4	5.2	
	10年度	32	1,172	37	32	1,066	830	112	125	6	106	75	31		2,195	53.4
	構成比		100.0			91.0	70.8	9.6	10.7		9.0	6.4	2.6			
	11年度	29	1,898	65	29	1,604	1,317	137	150	9	295	258	37		2,815	67.4
	構成比		100.0			84.5	69.4	7.2	7.9		15.5	13.6	1.9			
	増減率	9.4	61.9	75.7	9.4	50.5	58.7	22.3	20.0	50.0	178.3	244.0	19.4		28.2	
	10年度	5,168	294,123	57	4,698	128,946	90,624	27,729	10,592	2,192	165,177	150,766	10,128	4,283	473,196	62.2
	構成比		100.0			43.8	30.8	9.4	3.6		56.2	51.3	3.4	1.5		
製 造 業	11年度	5,250	309,544	59	4,770	133,641	95,742	30,547	7,352	2,235	175,903	163,234	7,487	5,182	519,512	59.6
	構成比		100.0			43.2	30.9	9.9	2.4		56.8	52.7	2.4	1.7		
	増減率	1.6	5.2	3.6	1.5	3.6	5.6	10.2	30.6	2.0	6.5	8.3	26.1	21.0	9.8	
	10年度	2,804	119,695	43	2,662	60,583	34,855	17,531	8,197	810	59,112	48,027	9,779	1,306	214,887	55.7
卸 売 業	構成比		100.0			50.6	29.1	14.6	6.8		49.4	40.1	8.2	1.1		
	11年度	2,859	113,740	40	2,723	55,197	37,995	13,419	3,782	772	58,544	48,474	9,276	793	209,487	54.3
	構成比		100.0			48.5	33.4	11.8	3.3		51.5	42.6	8.2	0.7		
	増減率	2.0	5.0	7.0	2.3	8.9	9.0	23.5	53.9	4.7	1.0	0.9	5.1	39.3	2.5	
小 売 業	10年度	1,078	18,145	17	1,055	14,654	8,567	4,524	1,563	125	3,492	2,818	507	167	91,161	19.9
	構成比		100.0			80.8	47.2	24.9	8.6		19.2	15.5	2.8	0.9		
	11年度	1,065	17,152	16	1,045	14,481	7,999	5,156	1,326	129	2,671	2,301	338	33	88,980	19.3
	構成比		100.0			84.4	46.6	30.1	7.7		15.6	13.4	2.0	0.2		
飲 食 店	増減率	1.2	5.5	5.9	0.9	1.2	6.6	14.0	15.2	3.2	23.5	18.3	33.3	80.2	2.4	
	10年度	91	1,281	14	86	905	282	577	46	19	376	212	163		6,526	19.6
	構成比		100.0			70.6	22.0	45.0	3.6		29.4	16.5	12.7			
	11年度	82	1,325	16	77	1,047	459	583	5	15	278	141	137		7,868	16.8
	構成比		100.0			79.0	34.6	44.0	0.4		21.0	10.6	10.3			
	増減率	9.9	3.4	14.3	10.5	15.7	62.8	1.0	89.1	21.1	26.1	33.5	16.0		20.6	

注 投融資残高合計 = 国内投融資残高計 + 海外投融資残高計

## 第8章 企業経営等の状況

### 1. 業務の外部委託 (複数回答)

- ・ 外部委託を行っている企業の割合は、69.0%、物流関連、環境及び防犯関連の割合が高い。
- ・ 外部委託の拡大を考えている方向としては、情報処理関連、物流関連が多くなっている。

#### (1) 外部委託の現状

商鉱工業企業で業務の外部委託について回答のあった企業(1万9045企業)のうち、現在外部委託を行っている企業は69.0%の1万3145企業となった。

産業別にみると、小売企業の69.3%、製造企業の69.2%、卸売企業の68.9%、飲食企業の63.5%、鉱業企業の60.5%が業務の外部委託を行っている。

商鉱工業企業は、「運送・配送・保管などの物流関連」が一番高く70.0%、次いで「清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連」の65.1%、「税務・会計などの特殊分野」の34.1%の順となっている。産業別にみると、上記2分野は高い割合となっている。

委託分野別にみると、運送・配送・保管などの物流関連は、製造企業、卸売企業が7割以上、小売企業、鉱業企業も約6割以上が外部委託を行っている。

清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連は、小売企業、製造企業、卸売企業の6割以上、飲食企業、鉱業企業も5割が外部委託を行っている。

税務・会計などの特殊分野は、すべての産業で3割以上を占め、鉱業企業が42.3%、飲食企業が40.3%となっている。

情報処理関連は、小売企業が40.3%と高く、鉱業企業を除く他の産業においても2割以上の企業が外部委託を行っている。

社内研修など従業員教育は、鉱業企業、飲食企業を除く産業で2割以上を占め、商鉱工業平均では26.2%となっている。

#### (2) 外部委託の拡大の方向

今後、外部委託の拡大を考えている商鉱工業企業は、回答企業1万8092企業のうち25.3%の4,573企業となっており、なかでも飲食企業の32.3%が外部委託の拡大を考えている。

商鉱工業企業は、情報処理関連が34.3%、運送・配送・保管などの物流関連が29.7%、次いで社内研修などの従業員教育が27.9%となっている。

委託分野別にみると、情報処理関連は、小売企業、卸売企業、製造企業の3割以上が拡大を考えている。

運送・配送・保管などの物流関連は、卸売企業、小売企業の3割以上、製造企業、鉱業企業も約3割が拡大を考えている。

社内研修などの従業員教育は、卸売企業が28.5%と高く、鉱業企業を除く他の産業

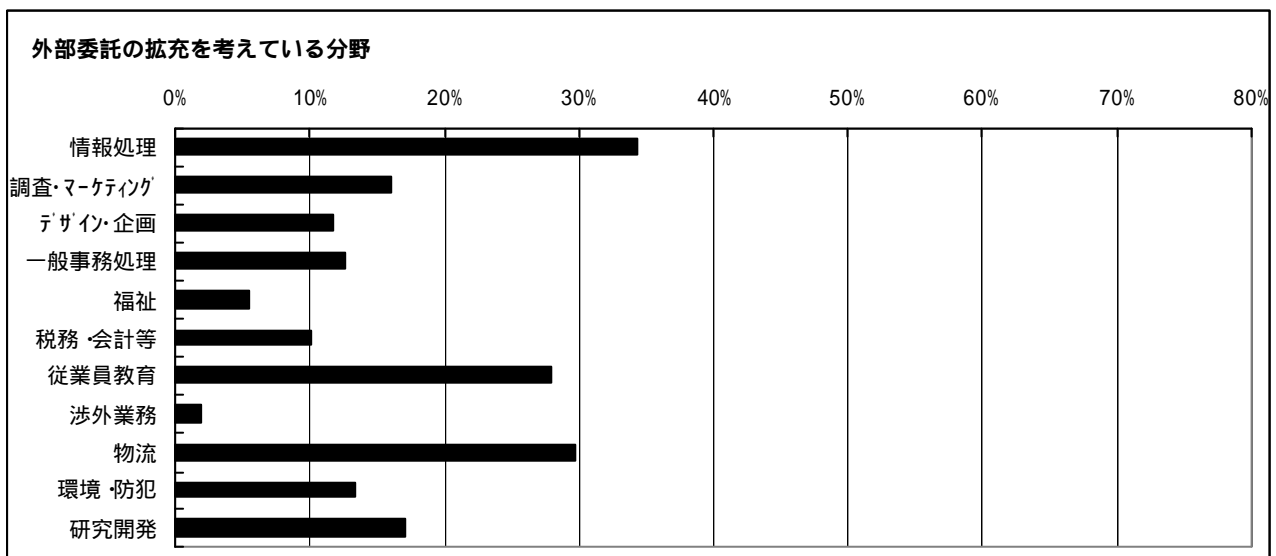
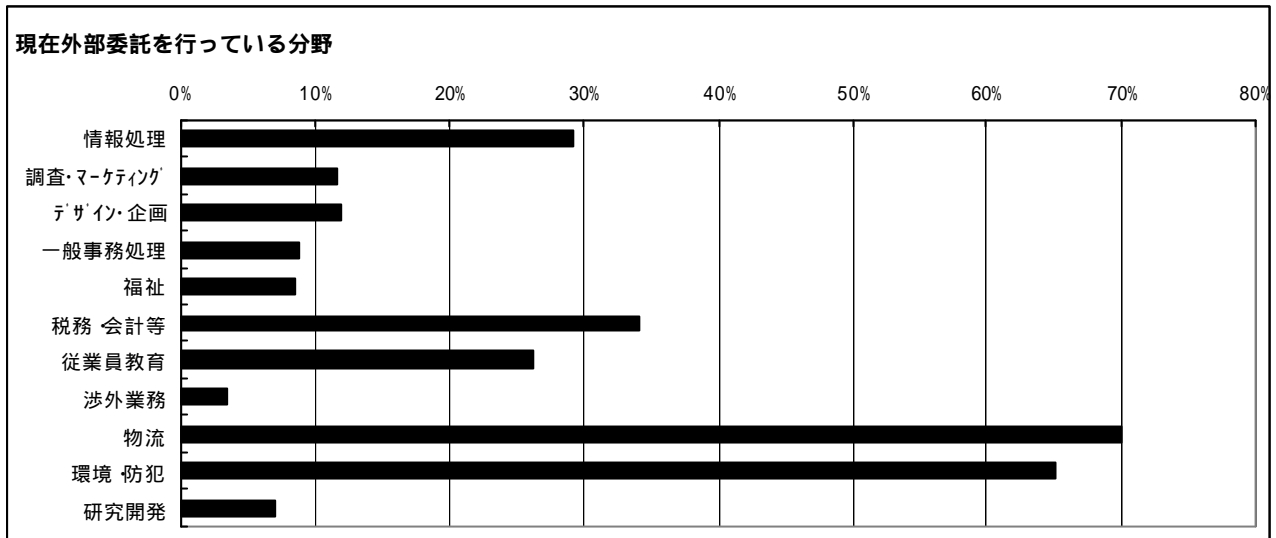
においても２割以上となっている。

研究開発関連分野は、製造企業の２５.２％が拡大を考えている。

### 業務の外部委託について

		現在、外部委託を行っている			今後、外部委託の拡大を考えている		
		回答企業数	外部委託を行っている企業数	委託企業割合 (委託数÷回答数)	回答企業数	外部委託の拡大 を考えている企業	拡大考慮企業割合 (考慮数÷回答数)
商 鉦 工 業	1 0 年 度	18,694	12,903	69.0	17,735	4,420	24.9
	1 1 年 度	19,045	13,145	69.0	18,092	4,573	25.3
	鉦 業						
	1 0 年 度	47	28	59.6	47	9	19.1
	1 1 年 度	43	26	60.5	42	8	19.0
	製 造 業						
	1 0 年 度	11,007	7,635	69.4	10,482	2,516	24.0
	1 1 年 度	11,107	7,685	69.2	10,571	2,549	24.1
	卸 売 業						
	1 0 年 度	4,820	3,366	69.8	4,549	1,253	27.5
	1 1 年 度	5,085	3,503	68.9	4,838	1,335	27.6
	小 売 業						
	1 0 年 度	2,545	1,706	67.0	2,402	566	23.6
	1 1 年 度	2,517	1,745	69.3	2,362	591	25.0
	飲 食 店						
	1 0 年 度	275	168	61.1	255	76	29.8
	1 1 年 度	293	186	63.5	279	90	32.3

## 外部委託業務分野 (商鉱工業)



グラフの凡例及び次頁の表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

省略した業務名は以下のとおりである。

福祉関連・・・福利厚生など従業員福祉関連

従業員教育・・・社内研修など従業員教育

渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務

物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連

環境・防犯関連・・・清掃、保安、保守などの環境及び防犯関連

現在外部委託を行っている分野（複数回答）

		外部委託 企業数	情報処理 関 連	調 査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一 般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教 育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関 連	研究開発関連
商 鉱 工 業	1 0 年 度	12,903	3,518	1,480	1,506	967	984	4,377	3,260	401	8,779	8,142	862
	委託割合		27.3	11.5	11.7	7.5	7.6	33.9	25.3	3.1	68.0	63.1	6.7
	1 1 年 度	13,145	3,843	1,528	1,575	1,160	1,112	4,479	3,449	442	9,201	8,553	929
	委託割合		29.2	11.6	12.0	8.8	8.5	34.1	26.2	3.4	70.0	65.1	7.1
	1 0 年 度	28	4	3	1	2	5	11	4	1	17	16	3
	委託割合		14.3	10.7	3.6	7.1	17.9	39.3	14.3	3.6	60.7	57.1	10.7
製 造 業	1 1 年 度	26	5	2	1	1	4	11	5	1	18	13	2
	委託割合		19.2	7.7	3.8	3.8	15.4	42.3	19.2	3.8	69.2	50.0	7.7
	1 0 年 度	7,635	1,760	762	986	537	602	2,620	1,841	272	5,350	4,812	690
	委託割合		23.1	10.0	12.9	7.0	7.9	34.3	24.1	3.6	70.1	63.0	9.0
	1 1 年 度	7,685	1,884	786	1,021	636	663	2,616	1,895	297	5,507	5,008	749
	委託割合		24.5	10.2	13.3	8.3	8.6	34.0	24.7	3.9	71.7	65.2	9.7
卸 売 業	1 0 年 度	3,366	1,061	473	331	281	255	1,089	918	92	2,298	2,090	142
	委託割合		31.5	14.1	9.8	8.3	7.6	32.4	27.3	2.7	68.3	62.1	4.2
	1 1 年 度	3,503	1,201	500	372	351	305	1,162	1,034	101	2,489	2,267	157
	委託割合		34.3	14.3	10.6	10.0	8.7	33.2	29.5	2.9	71.1	64.7	4.5
	1 0 年 度	1,706	655	225	155	125	110	584	465	34	1,037	1,131	23
	委託割合		38.4	13.2	9.1	7.3	6.4	34.2	27.3	2.0	60.8	66.3	1.3
小 売 業	1 1 年 度	1,745	704	216	145	152	127	615	480	42	1,109	1,165	18
	委託割合		40.3	12.4	8.3	8.7	7.3	35.2	27.5	2.4	63.6	66.8	1.0
	1 0 年 度	168	38	17	33	22	12	73	32	2	77	93	4
	委託割合		22.6	10.1	19.6	13.1	7.1	43.5	19.0	1.2	45.8	55.4	2.4
	1 1 年 度	186	49	24	36	20	13	75	35	1	78	100	3
	委託割合		26.3	12.9	19.4	10.8	7.0	40.3	18.8	0.5	41.9	53.8	1.6

（注）委託割合は、外部委託企業数に対する割合である。

今後（一年間を見通して）外部委託の拡大を考えている分野（複数回答）

		拡大考慮 企業数	情報処理 関 連	調 査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一 般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従 業 員 教 育	渉 外 業 務	物 流 関 連	環 境・防犯 関 連	研究開発関連
商 鉱 工 業	1 0 年 度	4,420	1,350	723	554	496	249	422	1,245	77	1,409	681	766
	委託割合		30.6	16.3	12.6	11.2	5.6	9.5	28.2	1.7	31.9	15.4	17.3
	1 1 年 度	4,573	1,568	738	539	574	253	461	1,277	93	1,356	613	786
	委託割合		34.3	16.1	11.8	12.6	5.5	10.1	27.9	2.0	29.7	13.4	17.2
	1 0 年 度	9	2	3	-	3	1	2	1	1	2	-	2
	委託割合		22.2	33.3	-	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	-	22.2
製 造 業	1 1 年 度	8	2	3	-	2	1	2	-	1	2	-	1
	委託割合		25.0	37.5	-	25.0	12.5	25.0	-	12.5	25.0	-	12.5
	1 0 年 度	2,516	726	398	357	247	142	236	717	43	677	395	623
	委託割合		28.9	15.8	14.3	9.8	5.6	9.4	28.4	1.7	26.9	15.8	24.7
	1 1 年 度	2,549	828	385	339	277	143	239	721	54	657	356	643
	委託割合		32.5	15.1	13.3	10.9	5.6	9.4	28.3	2.1	25.8	14.0	25.2
卸 売 業	1 0 年 度	1,253	393	219	144	156	82	107	338	21	511	164	118
	委託割合		31.4	17.3	11.4	12.5	6.6	8.5	27.1	1.7	40.9	13.0	9.5
	1 1 年 度	1,335	467	222	142	183	68	114	380	29	490	150	114
	委託割合		35.0	16.6	10.6	13.7	5.1	8.5	28.5	2.2	36.7	11.2	8.5
	1 0 年 度	566	209	92	40	80	22	64	165	12	200	105	21
	委託割合		36.8	16.3	7.1	14.2	3.9	11.3	29.2	2.1	35.4	18.6	3.7
小 売 業	1 1 年 度	591	248	106	45	99	32	79	155	9	188	94	23
	委託割合		42.0	17.9	7.6	16.8	5.4	13.4	26.2	1.5	31.8	15.9	3.9
	1 0 年 度	76	20	11	13	10	2	13	24	-	19	17	2
	委託割合		27.3	14.3	16.9	13.0	2.6	16.9	31.2	-	24.7	22.1	2.6
	1 1 年 度	90	23	22	13	13	9	27	21	-	19	13	5
	委託割合		25.6	24.4	14.4	14.4	10.0	30.0	23.3	-	21.1	14.4	5.6

（注）考慮割合は、拡大考慮企業数に対する割合である。

表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

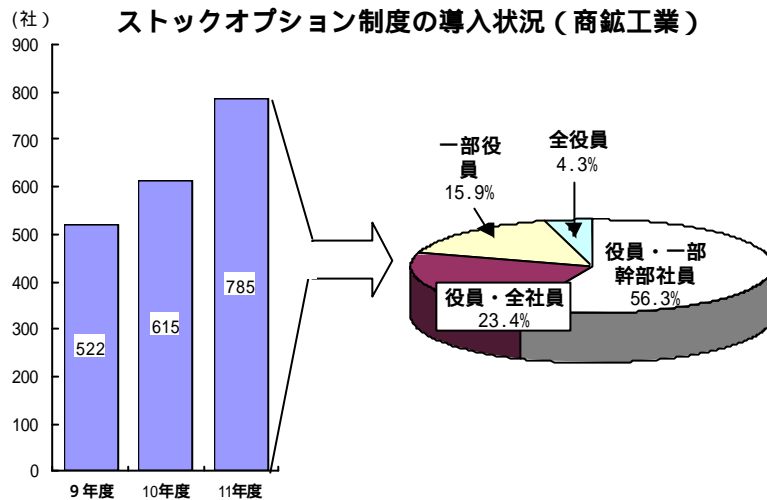
福祉関連・・・福利厚生など従業員福祉関連  
 従業員教育・・・社内研修など従業員教育  
 渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務  
 物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連  
 環境・防犯関連・・・清掃、保安、保守などの環境及び防犯関連

## 2. 企業経営の方向

### (1) ストックオプション制度の導入

ストックオプション制度の導入状況を商鉱工業企業でみると、「導入している」企業は回答企業の3.4%（前年度2.6%）に当たる785社となり、前年度に比べ170社の増加となった。導入した企業の権利付与の対象範囲をみると、「役員と一部幹部社員」が最も高く、次いで、「役員及び全社員」「一部の役員」の順となっている。

「導入を検討している」と回答した企業は回答企業の5.0%（前年度4.3%）に当たる1,176社となった。権利付与の検討対象範囲をみると、導入している企業と同様に「役員と一部幹部社員」が最も高く、次いで、「役員及び全社員」の順となっている。



ストックオプション制度の導入状況														
		企業数計	導入企業数(社)					検討中(社)					未検討	
		(社)		一部役員	全役員	役員・ 一部幹部社	役員・ 全社員		一部役員	全役員	役員・ 一部幹部社	役員・ 全社員		現段階で は不明
商鉱工業	1 0 年 度 構 成 比	23,356 100.0	615 2.6 100.0	119 19.3	24 3.9	298 48.5	174 28.3	1,006 4.3 100.0	28 2.8	23 2.3	249 24.8	82 8.2	624 62.0	21,735 93.1
	1 1 年 度 構 成 比	23,412 100.0	785 3.4 100.0	125 15.9	34 4.3	442 56.3	184 23.4	1,176 5.0 100.0	27 2.3	36 3.1	363 30.9	110 9.4	640 54.4	21,451 91.6
鉱業	1 0 年 度 構 成 比	60 100.0	1 1.7 100.0	1 100.0	-	-	-	1 1.7 100.0	-	-	-	1 100.0	-	58 96.7
	1 1 年 度 構 成 比	60 100.0	- - 100.0	- - 100.0	-	-	-	2 3.3 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
製造業	1 0 年 度 構 成 比	13,198 100.0	307 2.3 100.0	63 20.5	14 4.6	149 48.5	81 26.4	545 4.1 100.0	19 3.5	17 3.1	129 23.7	40 7.3	340 62.4	12,346 93.5
	1 1 年 度 構 成 比	13,183 100.0	397 3.0 100.0	70 17.6	23 5.8	214 53.9	90 22.7	633 4.8 100.0	16 2.5	23 3.6	193 30.5	55 8.7	346 54.7	12,153 92.2
卸売業	1 0 年 度 構 成 比	6,364 100.0	201 3.2 100.0	45 22.4	10 5.0	84 41.8	62 30.8	277 4.4 100.0	6 2.2	4 1.4	60 21.7	29 10.5	178 64.3	5,886 92.5
	1 1 年 度 構 成 比	6,458 100.0	242 3.7 100.0	40 16.5	8 3.3	131 54.1	63 26.0	301 4.7 100.0	5 1.7	9 3.0	75 24.9	31 10.3	181 60.1	5,915 91.6
小売業	1 0 年 度 構 成 比	3,360 100.0	95 2.8 100.0	8 8.4	-	59 62.1	28 29.5	154 4.6 100.0	3 1.9	2 1.3	45 29.2	11 7.1	93 60.4	3,111 92.6
	1 1 年 度 構 成 比	3,320 100.0	121 3.6 100.0	11 9.1	3 2.5	79 65.3	28 23.1	199 6.0 100.0	4 2.0	4 2.0	78 39.2	21 10.6	92 46.2	3,000 90.4
飲食店	1 0 年 度 構 成 比	374 100.0	11 2.9 100.0	2 18.2	-	6 54.5	3 27.3	29 7.8 100.0	-	-	15 51.7	1 3.4	13 44.8	334 89.3
	1 1 年 度 構 成 比	391 100.0	25 6.4 100.0	4 16.0	-	18 72.0	3 12.0	41 10.5 100.0	2 4.9	-	16 39.0	2 4.9	21 51.2	325 83.1



## (2) 持株会社の検討状況

持株会社の検討状況を商鉱工業企業でみると、「設立の検討を行っている」企業は回答企業の1.1%（前年度1.0%）に当たる218社となり、前年度に比べ18社の増加、「状況によって設立の検討を行うことがあり得る」と回答した企業は9.0%（前年度8.5%）の1,728社となった。

持株会社の検討状況

		企業数計 (社)	設立を検討 + 状況により設立の検討があり得る			検討なし
			設立検討		状況による	
商鉱工業	10年度	20,180	1,910	200	1,710	18,271
	構成比(%)	100.0	9.5	1.0	8.5	90.5
	11年度	19,136	1,946	218	1,728	17,190
	構成比(%)	100.0	10.2	1.1	9.0	89.8
鉱業	10年度	53	3	-	3	50
	構成比(%)	100.0	5.7	-	5.7	94.3
	11年度	50	2	-	2	48
	構成比(%)	100.0	4.0	-	4.0	96.0
製造業	10年度	11,580	1,058	109	949	10,523
	構成比(%)	100.0	9.1	0.9	8.2	90.9
	11年度	10,898	1,057	107	950	9,841
	構成比(%)	100.0	9.7	1.0	8.7	90.3
卸売業	10年度	5,416	529	44	485	4,887
	構成比(%)	100.0	9.8	0.8	9.0	90.2
	11年度	5,297	577	62	515	4,720
	構成比(%)	100.0	10.9	1.2	9.7	89.1
小売業	10年度	2,833	280	43	237	2,553
	構成比(%)	100.0	9.9	1.5	8.4	90.1
	11年度	2,575	270	43	227	2,305
	構成比(%)	100.0	10.5	1.7	8.8	89.5
飲食店	10年度	298	40	4	36	258
	構成比(%)	100.0	13.4	1.3	12.1	86.6
	11年度	316	40	6	34	276
	構成比(%)	100.0	12.7	1.9	10.8	87.3